

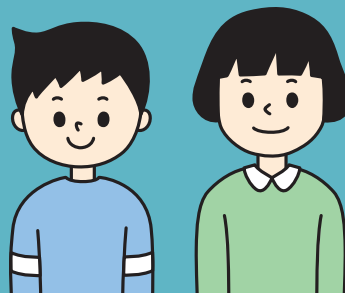
2040年ごろの大田区を どんなまちにしたいですか?



新たな基本構想の策定に向けた

大田区データブック

— 大田区のこれまでとこれから —



大田区

新たな大田区基本構想の策定に向けて

区は、平成20年に現在の大田区基本構想を策定し、区民一人ひとりの力を「地域力」として発揮し、区民と区が連携した誰もが暮らしやすいまちづくりを進めてきました。一方で、現在の基本構想は策定から約15年が経過しており、この間の急激な少子高齢化の進行や気候変動による風水害の激甚化、新型コロナウイルス感染症の流行などにより、区を取り巻く社会情勢や区民の生活様式が大きく変化しており、区が目指すべき将来像を再検討すべき時期を迎えているといえます。

そこでこの度、新たな大田区基本構想の策定に着手することといたしました。不確実性の高い時代においても、区民と区政の指針となりうる基本構想を策定するためには、区の現状や区を取り巻く社会情勢等について整理・分析を行い、エビデンス（証拠）に基づいた形で将来像の検討を進めていくことが重要です。

そのため、現在の基本構想策定時からの約15年の変化や他自治体と比較した際の区の特徴、今後の社会動向予測などについて、データとともにとりまとめ、区の強みや課題等を整理した「大田区データブック」を作成いたしました。

このデータブックを活用し、区民や区内関係者の皆様から未来を見据えた様々なご意見を広く伺うことで、将来にわたって、区民と区政の確かな羅針盤となりうる新たな大田区基本構想の策定につなげてまいります。



令和5年7月 大田区長 **鈴木晶雅**

目次

01

はじめに
(新たな大田区基本構想の
策定について)

P3

02

大田区のこれまで
(15年間の変化や区の現状等)

P7

03

大田区のこれから
(将来推計等)

P49

04

大田区の特徴・強み、
現状・課題

P63

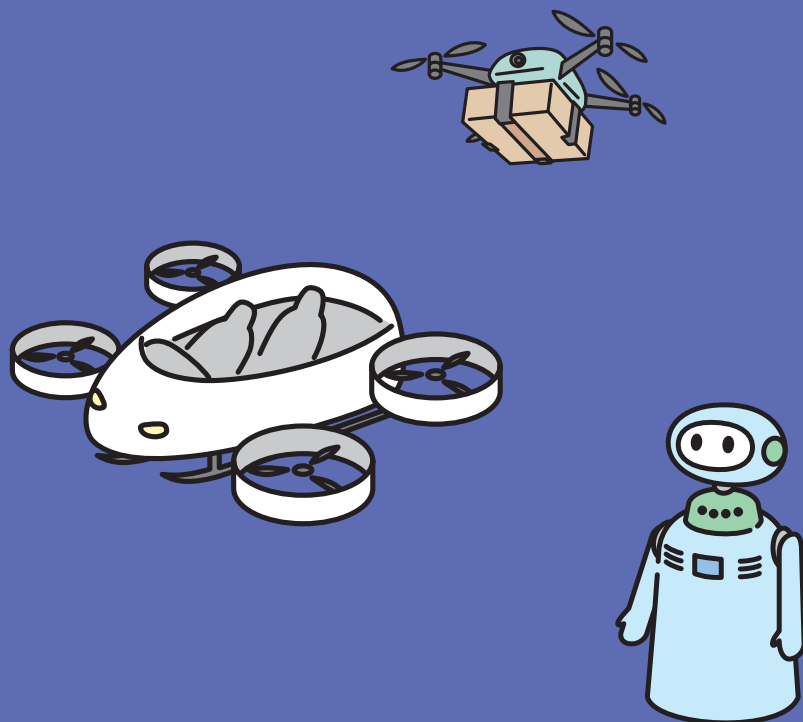
05

みなさまからの
ご意見を募集します!

P77

大田区の特徴を簡潔に
確認したい方は
04「大田区の特徴・強み、
現状・課題」へ!





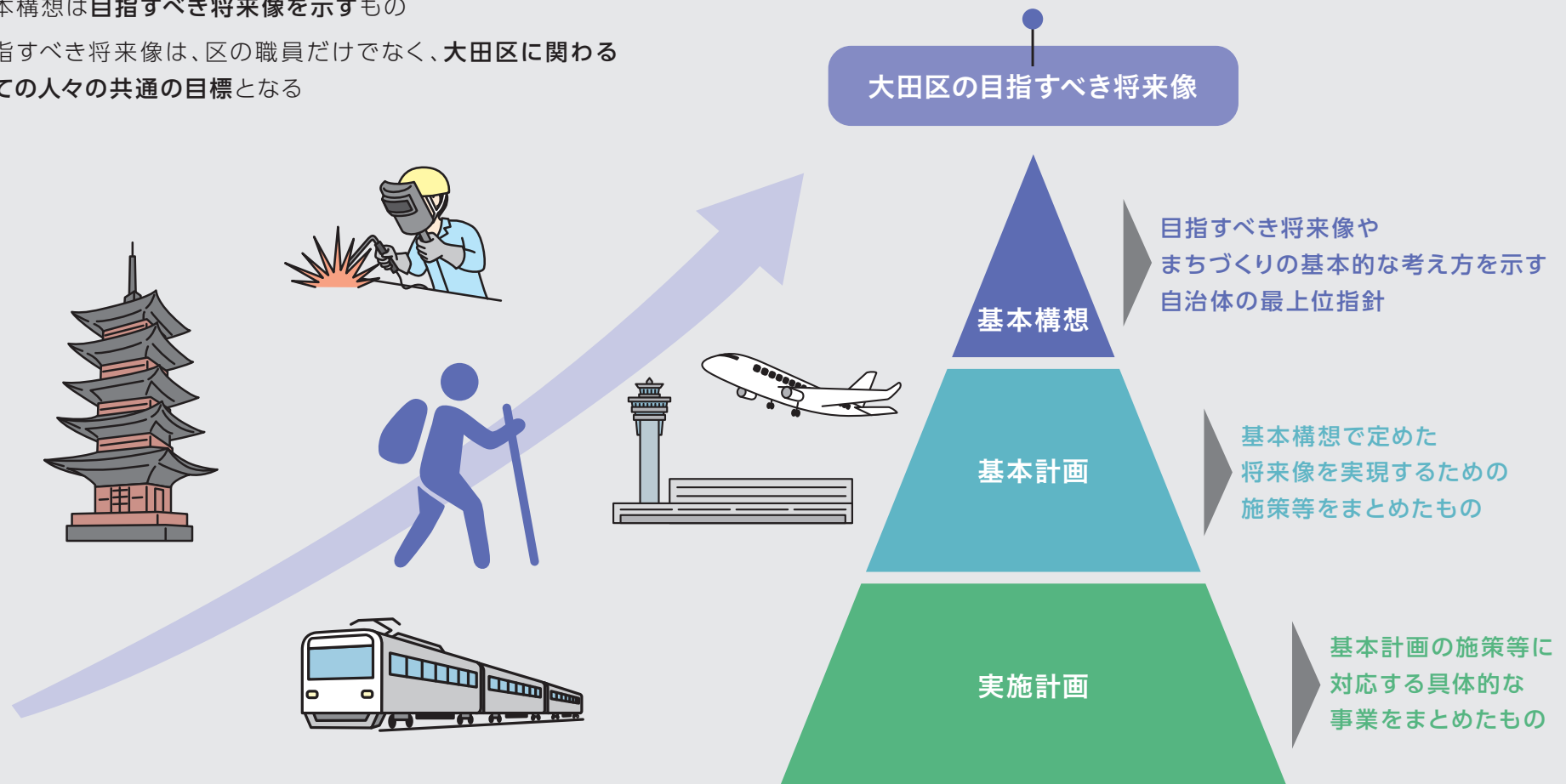
01

はじめに
(新たな大田区基本構想の
策定について)

「基本構想」とは

基本構想は、区民と区政の進むべき方向を示す羅針盤

- 基本構想は**目指すべき将来像**を示すもの
- 目指すべき将来像は、区の職員だけでなく、**大田区に関わる全ての人々の共通の目標**となる



これまでの大田区基本構想

大田区では1982年に初めて基本構想を策定し、現在の基本構想は2008年に策定

1982年12月策定



2008年10月策定



将来像

安全で快適な、活力と思いやりのある、
文化・福祉都市

- 【都市像】
- (1) 安全で快適な住みよいまち
 - (2) 活力と思いやりのあるまち
 - (3) 文化をはぐくむまち

- 【区民像】
- (1) 自主性と連帯性のある区民
 - (2) 文化を創造し、継承する区民

地域力が区民の暮らしを支え、
未来へ躍動する国際都市 おおた

【基本目標】

- 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
- まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市
- 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

新たな基本構想の策定に向けて

現在の大田区基本構想の
策定から約15年が経過

この間、社会情勢や区民の
生活様式は大きく変化



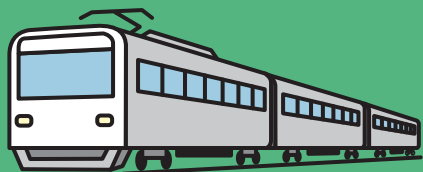
2023年度中の公表を目指し、
新たな大田区基本構想の策定に着手

- 公募区民も含めた大田区基本構想審議会を設置
- あらゆる世代の区民のみならず幅広くご意見を伺うための
様々な区民参画手法を実施

(例)

- ・ワークショップ
- ・オープンハウス型の説明会
- ・WEBアンケート
- ・子ども向けアンケート など





02

大田区のこれまで
(15年間の変化や区の現状等)

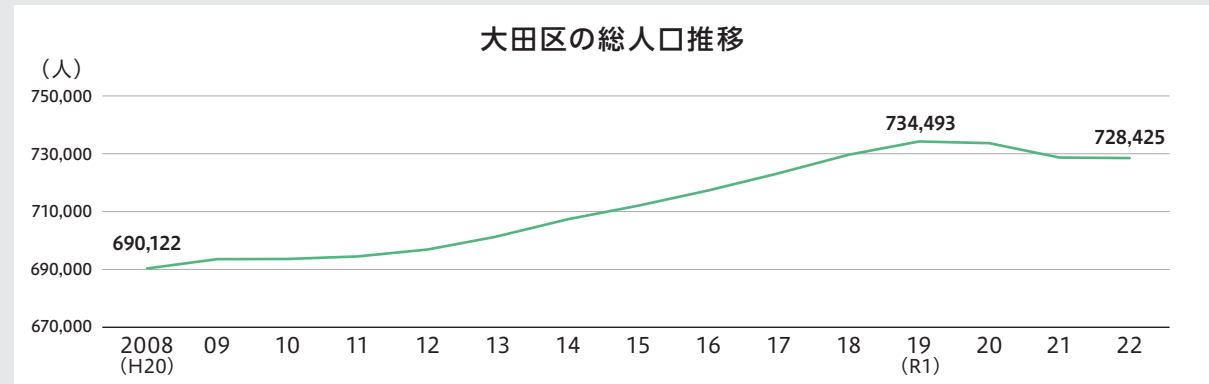
1 人口

15年間で総人口は増加したが、65歳以上の老年人口割合が上昇する一方で、14歳以下の年少人口割合は減少し、少子高齢化が進んでいる。

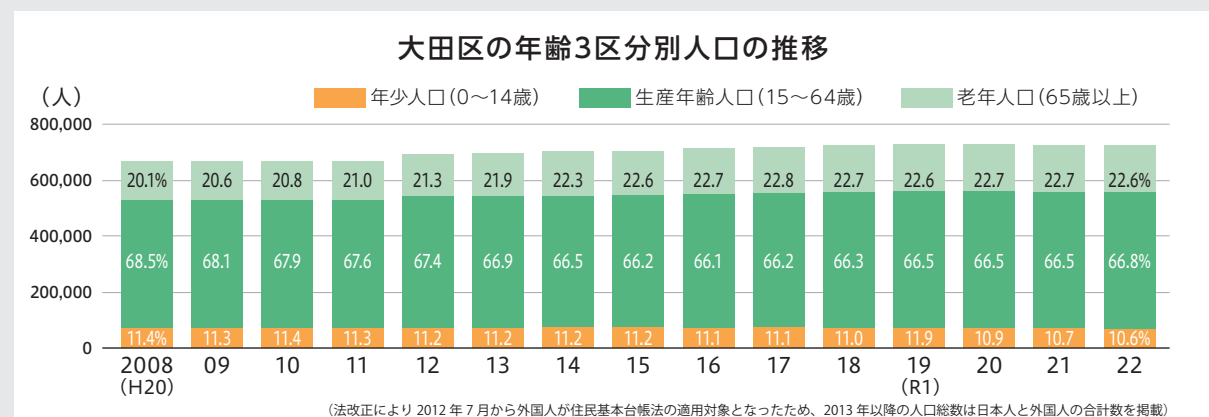
- 増加傾向にあった総人口は、新型コロナの影響で2020年からは減少に転じた。また、高齢化率が上昇する一方で、年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる。
- 合計特殊出生率は、2015年をピークに減少傾向にある。
- 2010年は35～39歳の人口が最も多かったが、2020年には45～49歳が最多であり、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。
- 年齢別に転出入の増減を比較すると、20～24歳は転入超過だが、子育て世帯を含む0～4歳及び30～39歳は大きく転出超過となっている。23区の中で、大田区は0～4歳の転出超過数が最も多くなっている。

人口は増加傾向だが、少子高齢化が進行している

- ◎ 大田区の総人口は2019年までは増加傾向にあった。新型コロナの影響で2020年からは人口減少に転じたが、減少のペースは緩やかになっている。
- ◎ 15年間で高齢化率が増加した一方で、年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる。



(資料) 区住民基本台帳データを基に大田区作成

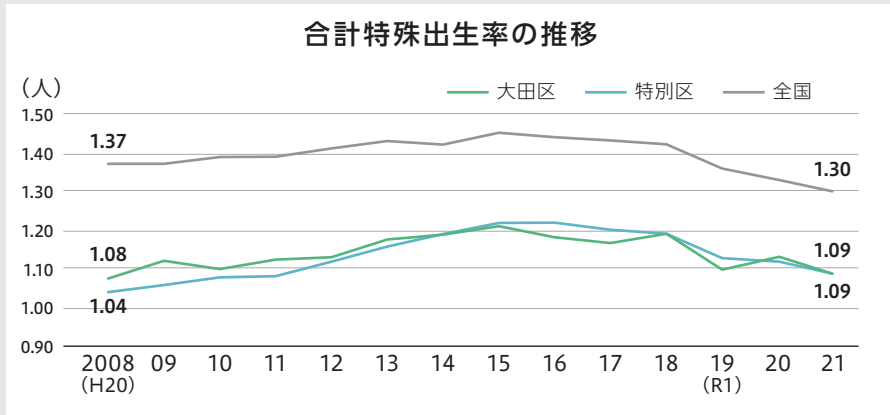


(法改正により2012年7月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、2013年以降の人口総数は日本人と外国人の合計数を掲載)

(資料) 区住民基本台帳データを基に大田区作成

合計特殊出生率は2015年をピークに減少傾向

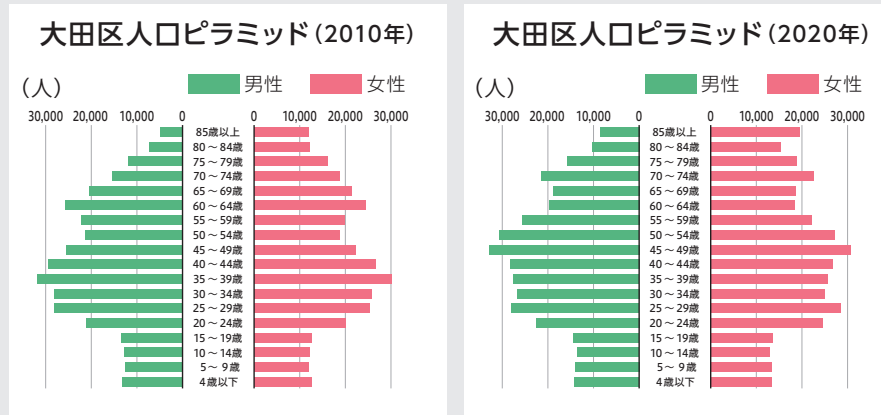
◎大田区の合計特殊出生率は、2015年をピークに減少傾向にある。また、その水準は特別区平均と同水準で推移している。



(資料)東京都福祉保健局総務部総務課統計調査担当「人口動態統計 年次推移(区市町村別)」を基に作成

2010年からの10年間で人口ピラミッドの重心は上昇

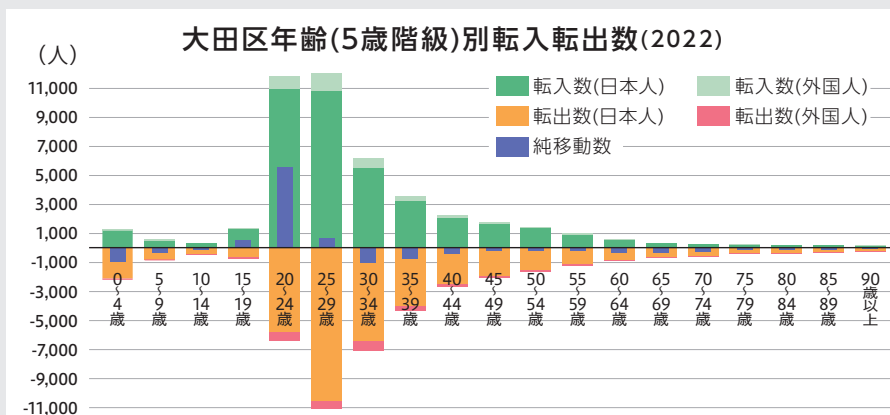
◎2010年は35～39歳、2020年には45～49歳が最多であり、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。



(資料)総務省「国勢調査」を基に作成

20～24歳は転入超過だが、子育て世帯は転出超過がうかがえる

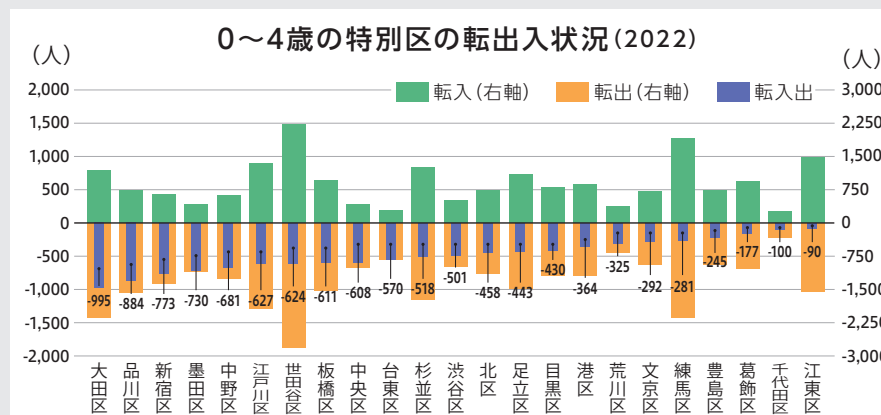
◎20～24歳は転入超過となっているが、子育て世帯を含む0～4歳及び30～39歳は大きく転出超過となっている。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

大田区は23区の中で0～4歳の転出超過数が最も多い

◎23区の中で、大田区は0～4歳の転出超過数が最も多くなっており、次いで、品川区、新宿区の順になっている。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

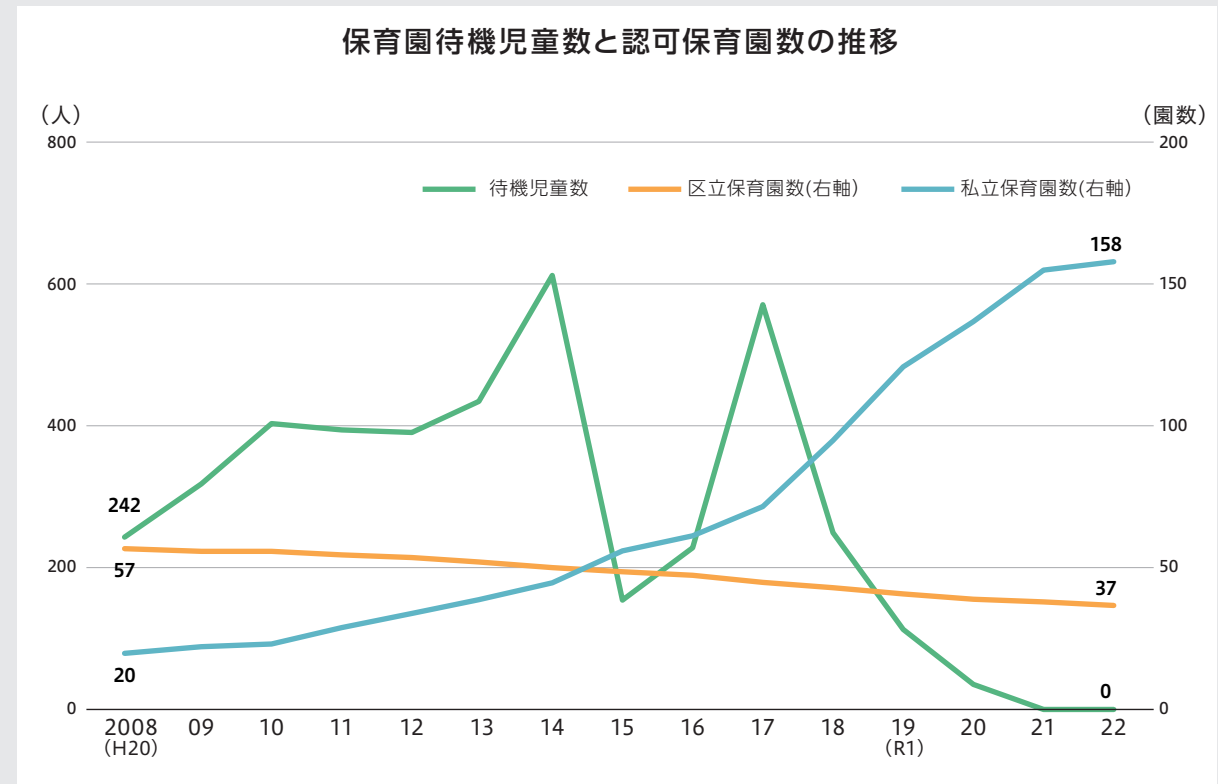
2 子育て

保育園の待機児童数は、2021年度にゼロを達成したが、
育児時間における男女差は未だ大きい。

- 認可保育園等の整備により、保育園の待機児童数はゼロを達成した。
- 学童保育の保留児童は、2023年度時点で、112人となっている。
- 男性の育児時間は女性の4割以下であり、その差は拡大傾向である。
- 児童虐待の相談件数は増加傾向にあるが、ここ数年横ばいとなっている。
- 子育てをされていて負担を感じることは、経済的な負担が大きく、直近では食料の物価上昇により、その負担が増している。

保育園の待機児童数は、2021年度にゼロを達成した

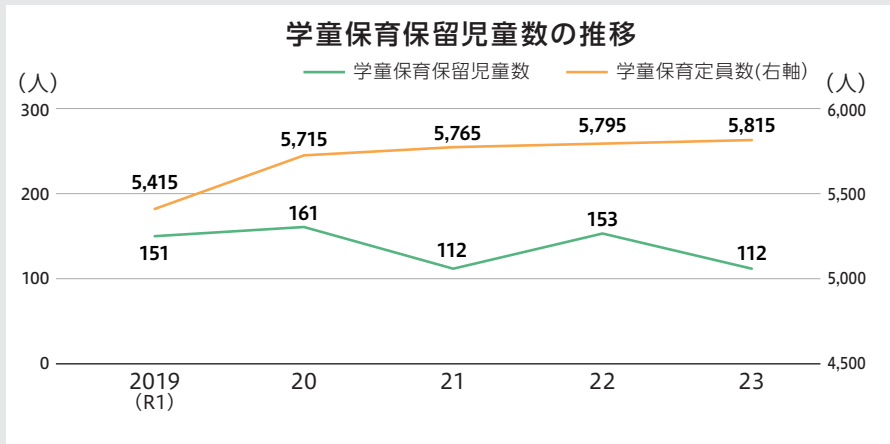
- ◎認可保育園の数は、大幅に増加している。
- ◎認可保育園等の整備の結果、保育園の待機児童数はゼロを達成した。



(資料)「大田区政ファイル」を基に作成

学童保育の保留児童が生じている

◎学童保育の保留児童は、2023年度時点で、112人となっている。

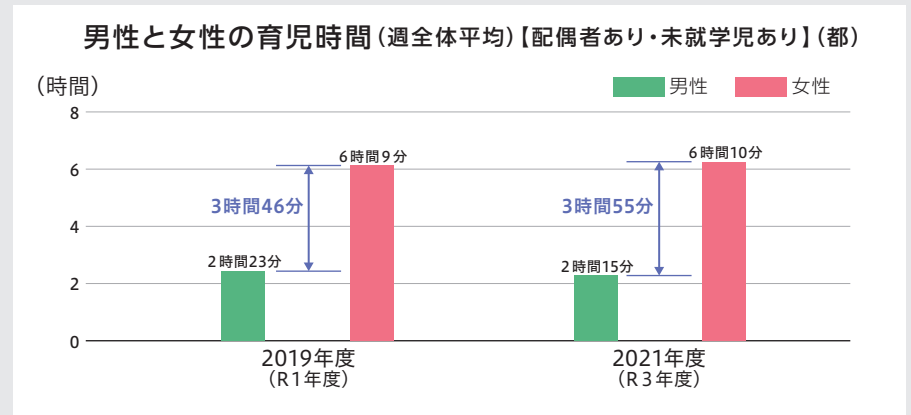


(資料) こども文教委員会資料を基に作成

男性の育児時間は女性の4割以下である

◎男性の育児時間は、女性の4割以下となっている。

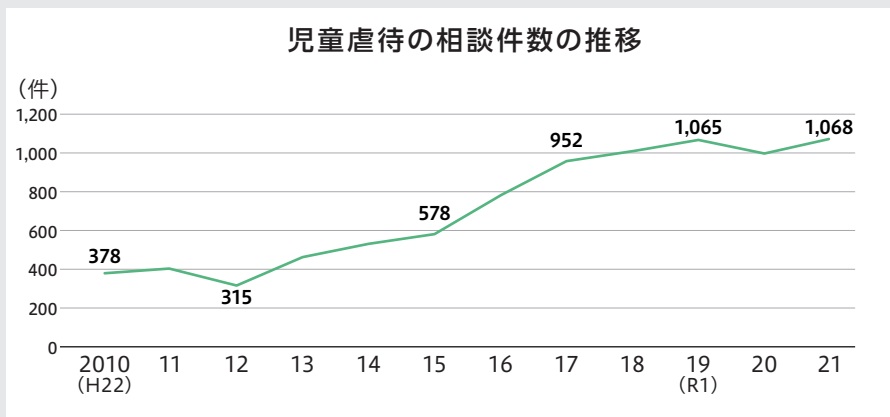
◎2021年度の男女の育児時間の差は、2019年度と比べて広がっている。



(資料) 東京都生活文化局「令和3年度男性の家事・育児等参画状況実態調査報告書」を基に作成

児童虐待の相談件数は増加傾向だが、ここ数年は横ばいである

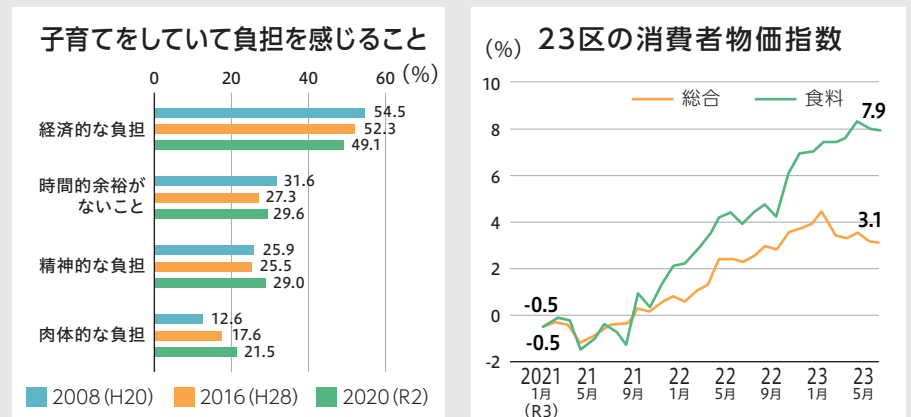
◎児童虐待の相談件数は増加傾向にあるが、ここ数年は横ばいで推移しており、2021年度時点で、1,068件となっている。



(資料) 「こども家庭部事業概要」を基に作成

子育て世帯にとって、食料費の負担は増している

◎子育てをされていて負担を感じることは、経済的な負担が大きく、直近では食料の物価上昇により、その負担が増している。



(資料) 文部科学省委託調査「家庭教育の総合的推進に関する調査研究」、総務省統計局「消費者物価指数CPI」を基に作成

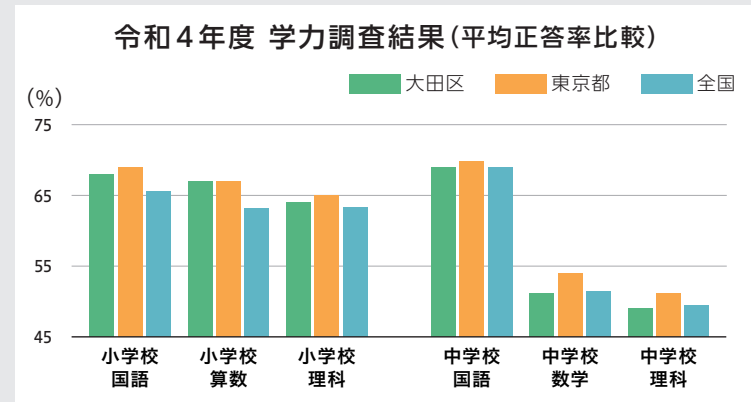
3 教育

児童の体力は、コロナ禍以降低下している。ICT機器を有効活用している児童や「自分にはよいところがある」と感じる児童の割合は増加している。

- 学力は、多くの教科で東京都と比べてわずかに低くなっているが、全国と比べると同程度以上となっている。
- 体力は、コロナ禍前は男子は横ばい、女子は上昇傾向だったが、コロナ禍以降は男女共に低下している。
- 英検3級以上を取得している生徒の割合は、上昇している。
- コンピュータやインターネットを学習に有効活用している児童の割合は増えており、5割を超えている。
- 自己肯定感は、コロナ禍で一時的に下がったものの、近年上昇している。
- 不登校児童・生徒の出現率は増加している。

児童・生徒の学力は、東京都よりわずかに低く、全国と比べて同程度からやや高い

◎大田区の全国学力調査の平均正答率は、多くの教科で東京都と比べてわずかに低くなっているが、全国と比べると同程度以上となっている。

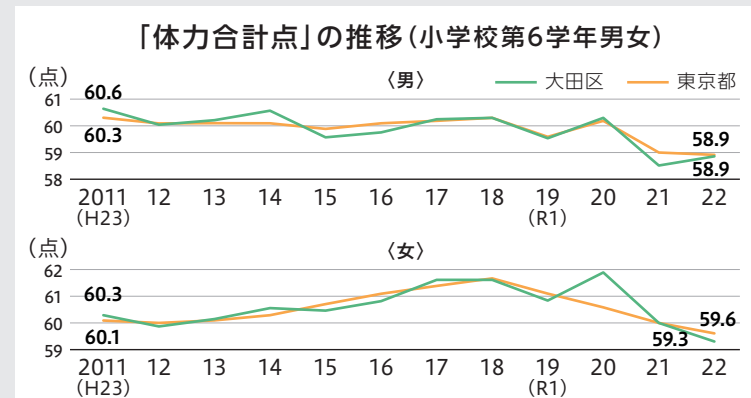


(資料) こども文教委員会資料を基に作成

児童の体力合計点は、コロナ禍以降は低下している

◎男子児童の体力合計点は横ばいだったが、コロナ禍以降は低下している。

◎女子児童の体力合計点は上昇傾向だったが、コロナ禍以降は低下している。

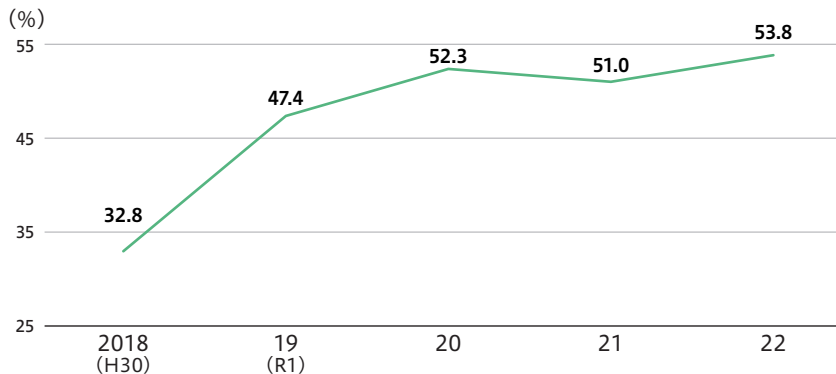


(資料) 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査結果を基に作成

英検3級以上を取得している生徒の割合は、上昇傾向である

◎英語検定3級以上を取得している生徒の割合は、上昇傾向となっている。

英語検定3級以上を取得している生徒の割合の推移(中学校第3学年)

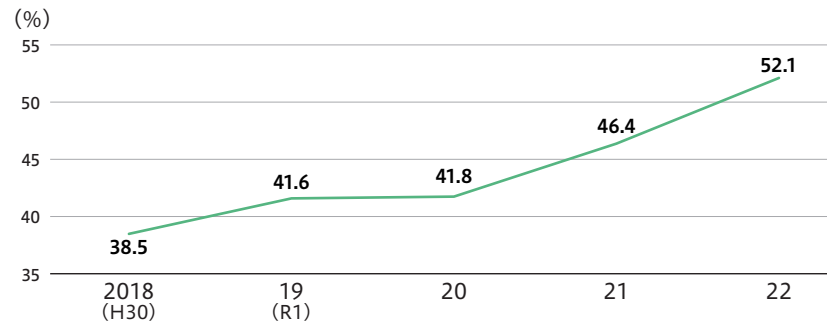


(資料)大田区教育委員会調査結果を基に作成

ICT機器を学習に有効活用している児童の割合は、増えている

◎コンピュータやインターネットなどを学習に有効に活用することができる児童の割合は年々増えており、2022年度には5割を超えている。

「コンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集して自分の考えをまとめたり、発表したりすることができる」と回答した児童の割合の推移(小学校第6学年)

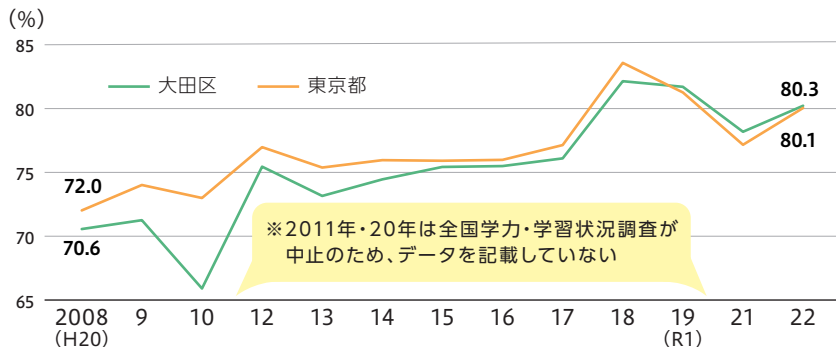


(資料)大田区教育委員会調査結果を基に作成

児童の自己肯定感は、上昇傾向である

◎大田区の児童の自己肯定感はコロナ禍以降は一時的に下がったが、直近は上昇しており、東京都平均を上回っている。

「自分にはよいところがある」と回答した児童の割合の推移(小学校第6学年)

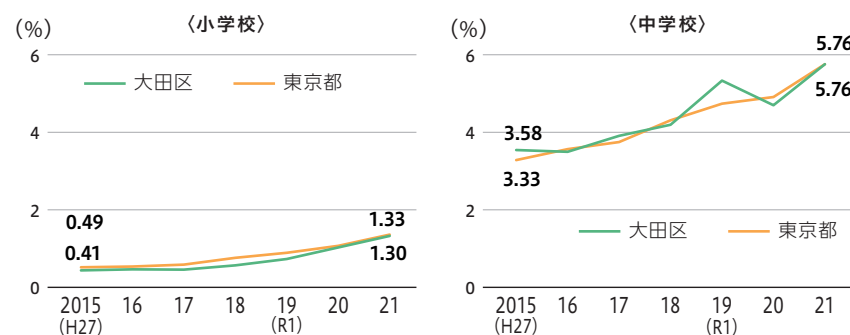


(資料)全国学力・学習状況調査結果を基に作成

不登校児童・生徒の出現率は、上がっている

◎大田区の不登校児童・生徒の出現率は、増加傾向となっており、東京都平均と同水準となっている。

不登校児童・生徒の出現率の推移



(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

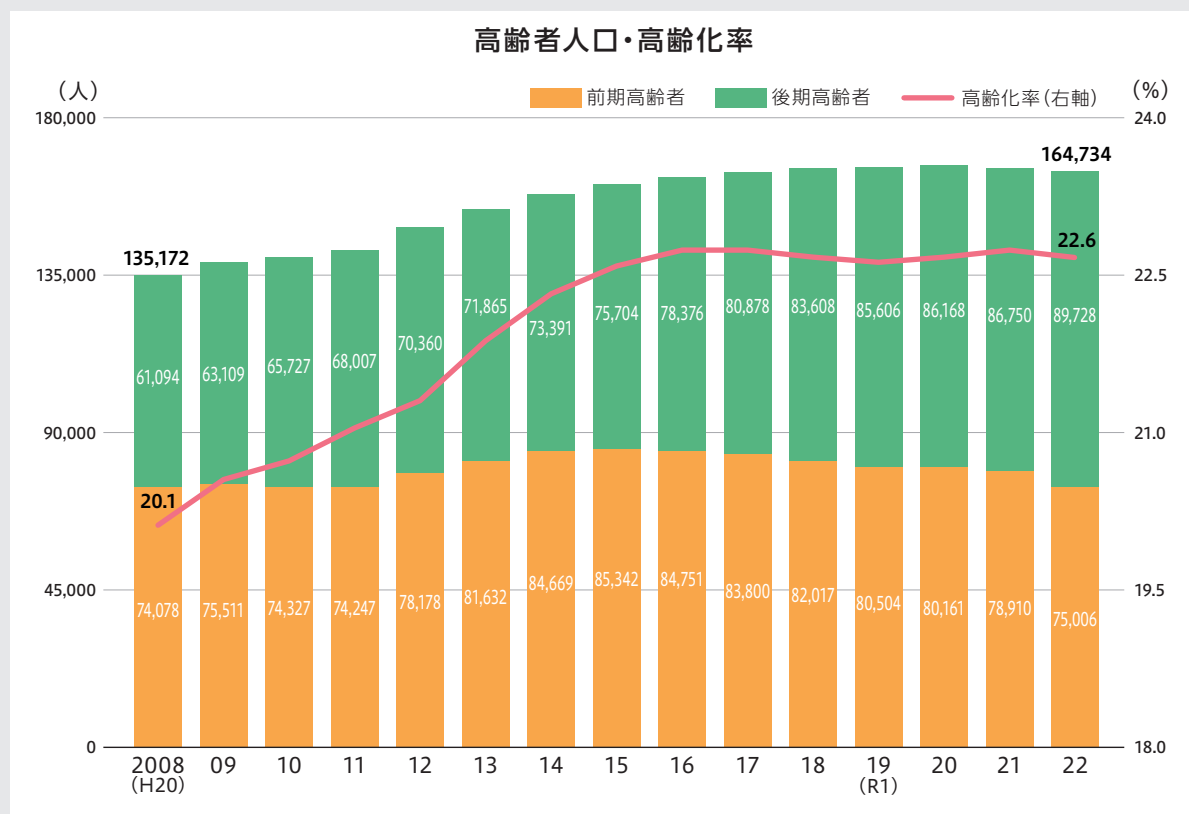
4 高齢者

高齢者人口や高齢化率は2008年と比べて増加し、
高齢化率は特別区の中でも高くなっている。

- 大田区の高齢者人口は、過去15年間で3万人程度、高齢化率は2.5ポイント増加した。また、近年、後期高齢者数が前期高齢者数を上回った。
- 大田区の高齢化率は23区中6位となっており、特別区の中では比較的高くなっている。
- 高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数を上回り、世帯構成に大きな変化が見られる。
- 介護が必要になった場合、在宅での生活を望む高齢者が比較的多い。

高齢者人口や高齢化率は15年前より増加した

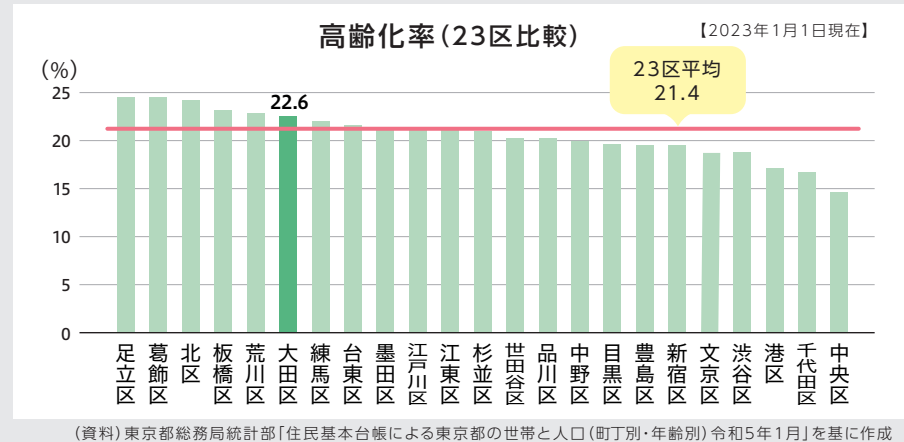
- ◎高齢者人口は、近年おおむね横ばいで推移しているものの、15年前と比べて増加しており、高齢化率もほぼ同様に変化している。
- ◎2018年度に75歳以上の「後期高齢者人口」が、65歳から74歳までの「前期高齢者人口」を上回り、以降、その差は拡大している。



(資料) 住民基本台帳による年齢別人口を基に作成

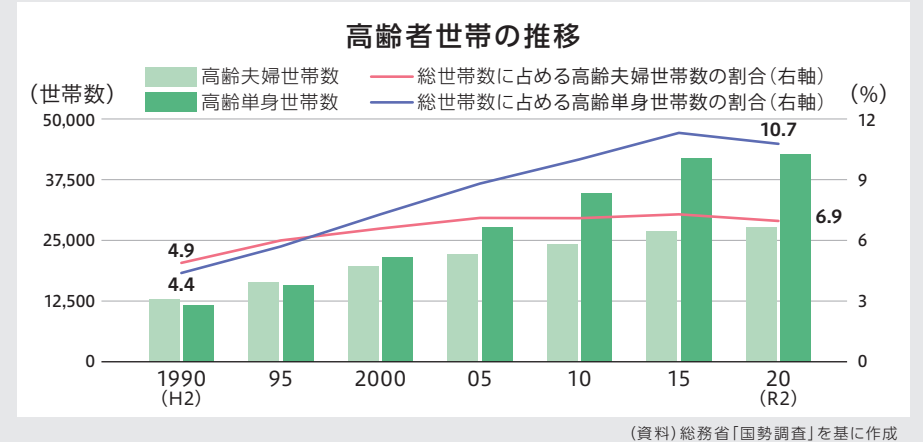
特別区の中では、高齢化率が比較的高い

◎高齢化率について特別区内で比較すると、大田区は6番目となっており、23区平均を上回っている。



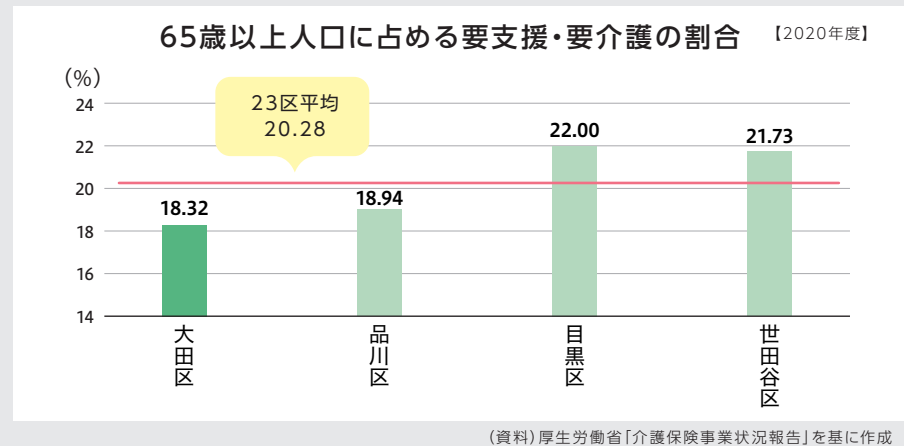
高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数を上回っている

◎高齢夫婦・単身世帯数どちらも増加傾向にあるが、特に高齢単身世帯数は高齢夫婦世帯数を上回り、その差は拡大している。



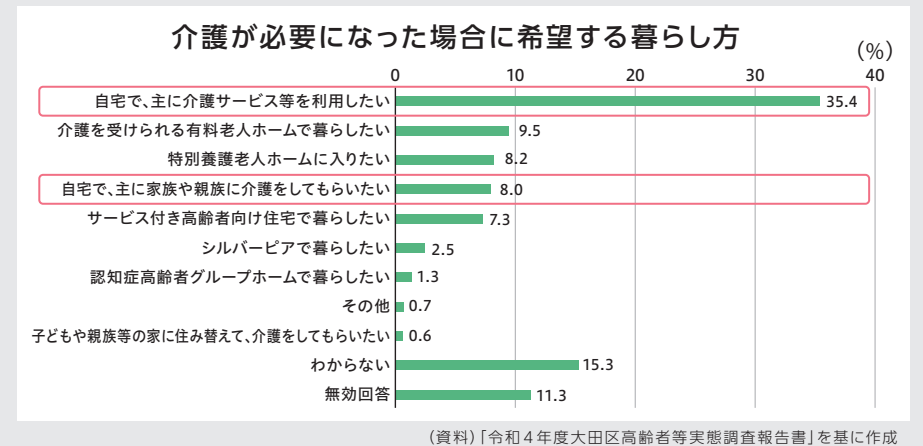
高齢者における要支援・要介護の割合は他自治体と比べて低い

◎65歳以上人口に占める要支援・要介護の割合は、23区平均を下回っている。



介護が必要になる場合、在宅での生活が望まれている

◎介護が必要になった場合に希望する暮らし方について、合わせて43.4%が自宅での生活を希望している。



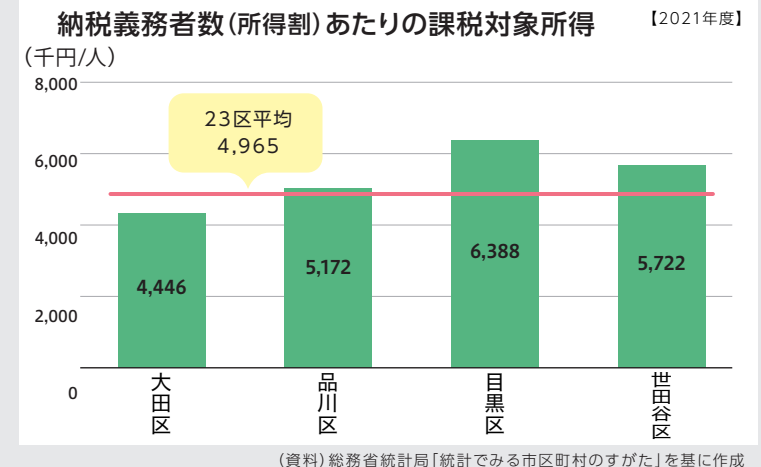
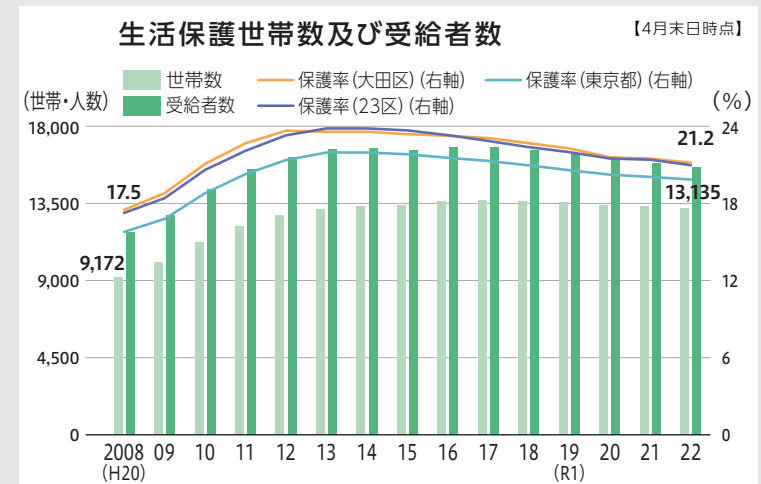
5 福祉

生活保護世帯数は2008年に比べて増加したが、近年は減少傾向である。
愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加している。

- 区内の生活保護世帯数は、過去15年間で増加したものの、近年減少傾向にあり、13,000世帯程度で推移している。
- 知的障がい及び精神障がいの手帳所持者数は増加している。
- 成年後見制度の申立件数は、増加傾向にある。
- 団体等による地域福祉に関する活動が積極的に行われている。
- 地域活動やボランティア活動について、8割以上の区民が、特徴次第では参加したいと思っている。

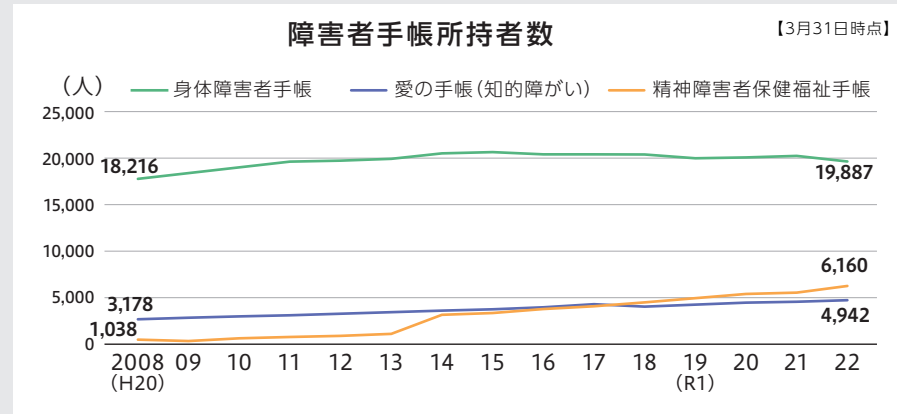
生活保護世帯数及び受給者数は15年前より増加した

- ◎生活保護世帯数及び受給者数は、15年前と比べて増加しているが、近年減少傾向にある。また、保護率は東京都平均を上回っている。
- ◎納税義務者数(所得割)あたりの課税対象所得は、23区平均を下回っている。



知的・精神障がいの手帳所持者数は増加している

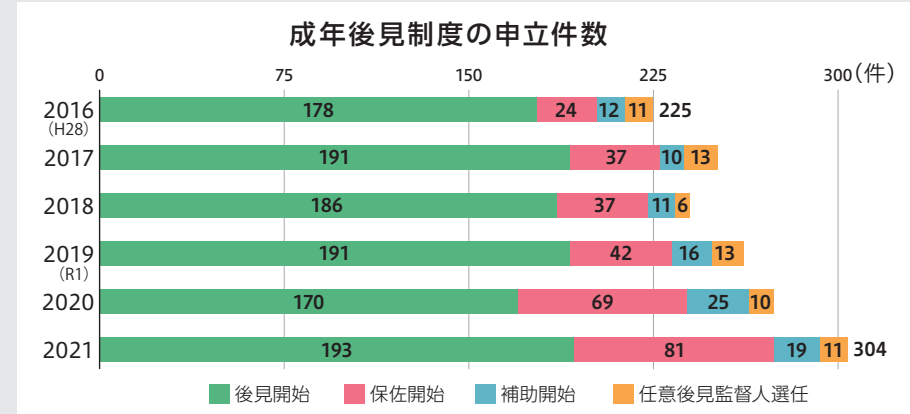
◎身体障害者手帳所持者数はおおむね横ばいで推移しているが、愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加している。



(資料)「大田区政ファイル」を基に作成

成年後見制度の利用が少しずつ進んでいる

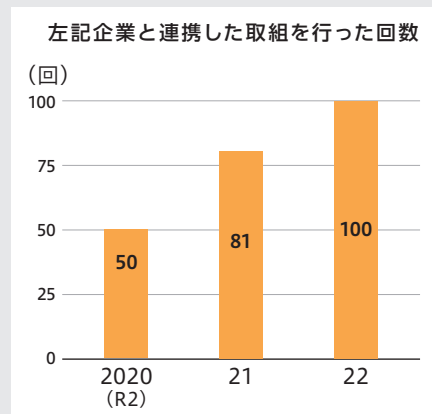
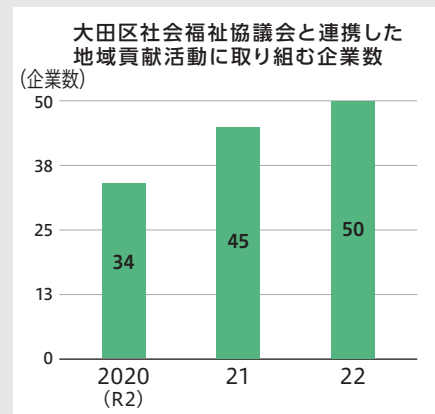
◎大田区に住民票がある方の東京家庭裁判所への申立件数は、2018年以降増加傾向にある。



(資料)東京家庭裁判所家事第1部資料を基に作成

大田区社会福祉協議会と連携した企業の活動が進んでいる

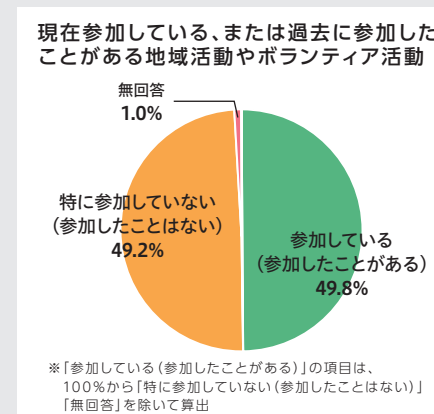
◎大田区社会福祉協議会と連携した地域貢献活動に取り組む企業数及び連携した取組を行った回数は、年々増加している。



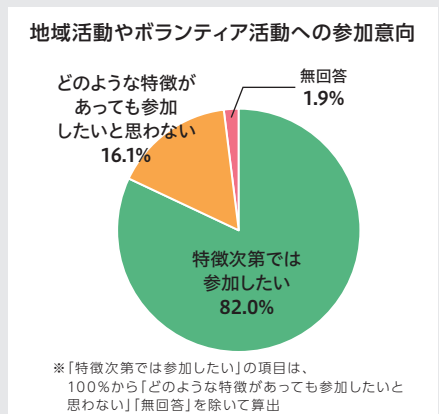
(資料)大田区社会福祉協議会提供データを基に作成

8割以上の区民が、地域活動等への参加意欲を示している

◎現在、約5割の方が地域活動やボランティア活動を経験しており、今後の参加意向(特徴次第)も8割を超え、区民の社会参加拡大の可能性がうかがえる。



※「参加している(参加したことがある)」の項目は、100%から「特に参加していない(参加したことはない)」「無回答」を除いて算出



※「特徴次第では参加したい」の項目は、100%から「どのような特徴があっても参加したいと思わない」「無回答」を除いて算出

(資料)「令和4年度大田区地域福祉計画実態調査報告書」(対象:大田区在住の18歳以上の区民)を基に作成

6 健康・スポーツ

- 65歳健康寿命は延伸傾向にある。
- 国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率は、おおむね横ばいであるが、特別区平均より低く推移している。
- 国民健康保険加入者の一人当たりの医療費は、特別区平均より高く推移している。
- スポーツ実施率は、横ばいで推移しているが、近年は東京都平均より低い。

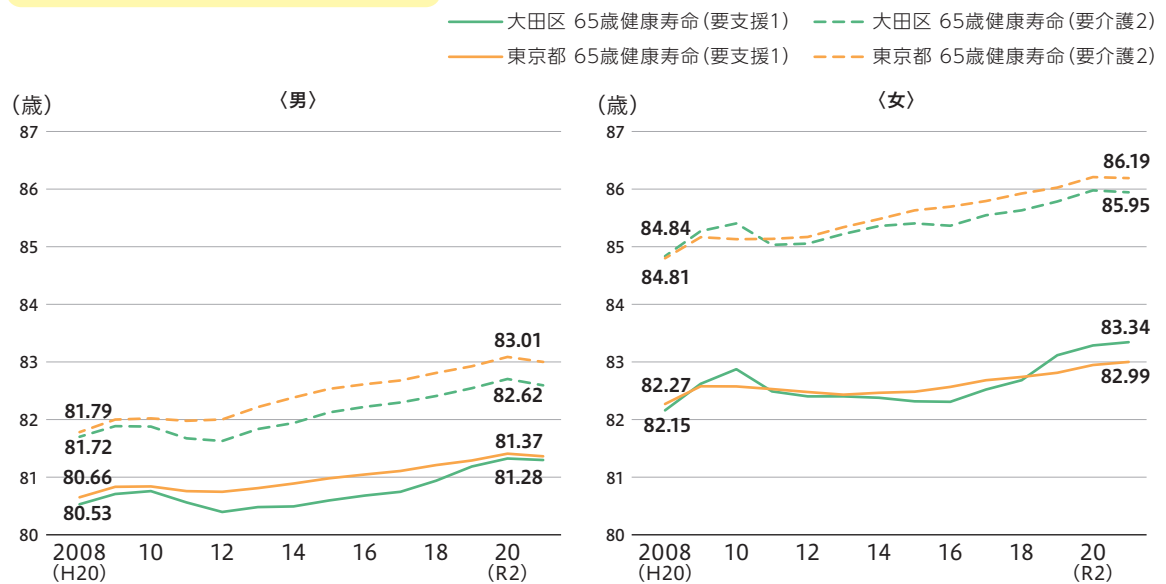
65歳健康寿命は延伸傾向にあるが、一人当たり医療費(国民健康保険加入者)は特別区平均と比較して高く推移している。

65歳健康寿命は延伸傾向にある

◎ 65歳健康寿命は延伸傾向であり、大田区の健康寿命は、東京都平均と同程度となっている。

65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すもの

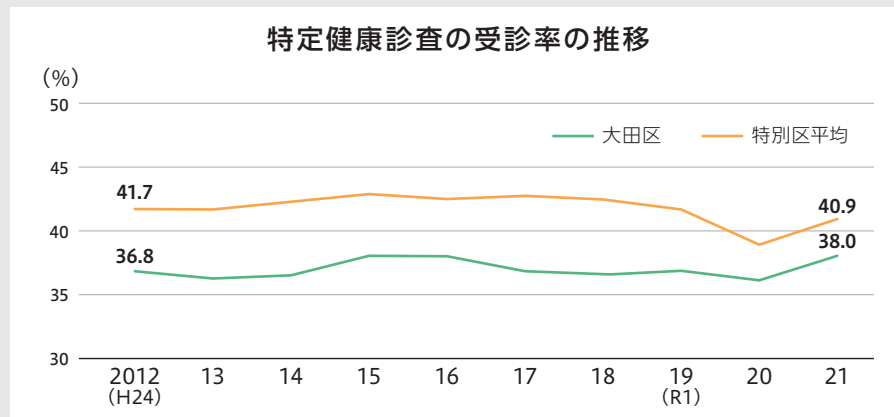
65歳健康寿命



(資料)東京都福祉保健局「65歳健康寿命算出結果区市町村一覧」を基に作成

国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率は、横ばいである

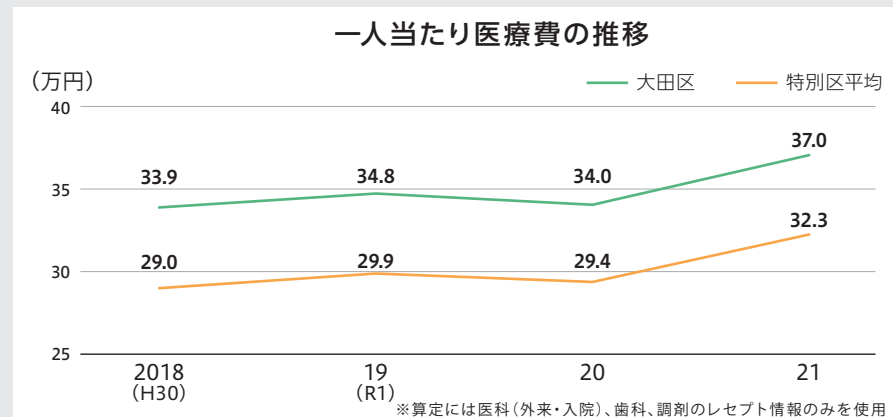
◎大田区国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率は、近年おおむね横ばいであり、特別区平均より低く推移している。



(資料) 特定健康診査等に関する法定報告を基に作成

国民健康保険加入者の一人当たりの医療費は、特別区平均より高い

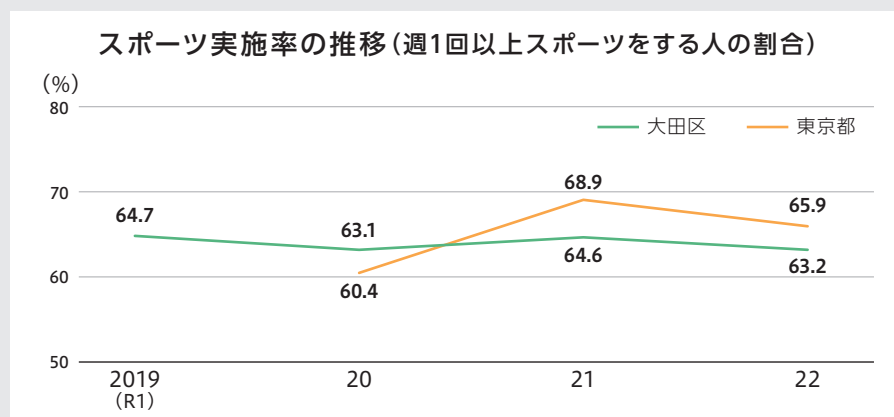
◎大田区国民健康保険加入者の一人当たりの医療費は、特別区平均より高く推移している。



※算定には医科(外来・入院)、歯科、調剤のレセプト情報のみを使用
(資料) 国保データベース(KDB)システム「同規模保険者比較(S21_005)」を基に作成

スポーツ実施率は、横ばいである

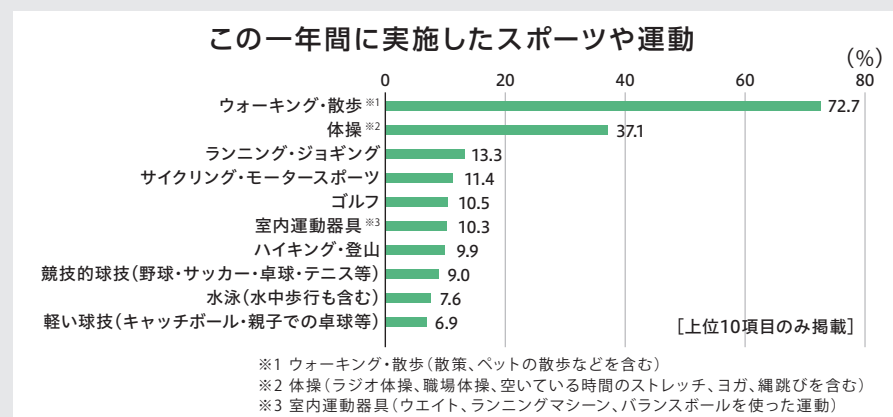
◎大田区のスポーツ実施率は横ばいであり、東京都と同程度で推移している。



(資料) 大田区「区の施策検証等に向けた区民意識調査」、東京都「都民のスポーツ活動に関する実態調査」を基に作成

7割以上の区民が、ウォーキング・散歩をしている

◎この一年間に7割以上の区民が、ウォーキング・散歩を実施している。他には、体操、ランニング・ジョギングが多く実施されている。



※1 ウォーキング・散歩(散策、ペットの散歩などを含む)
※2 体操(ラジオ体操、職場体操、空いている時間のストレッチ、ヨガ、縄跳びを含む)
※3 室内運動器具(ウエイト、ランニングマシン、バランスボールを使った運動)

(資料) 「令和4年度区の施策検証等に向けた区民意識調査」を基に作成

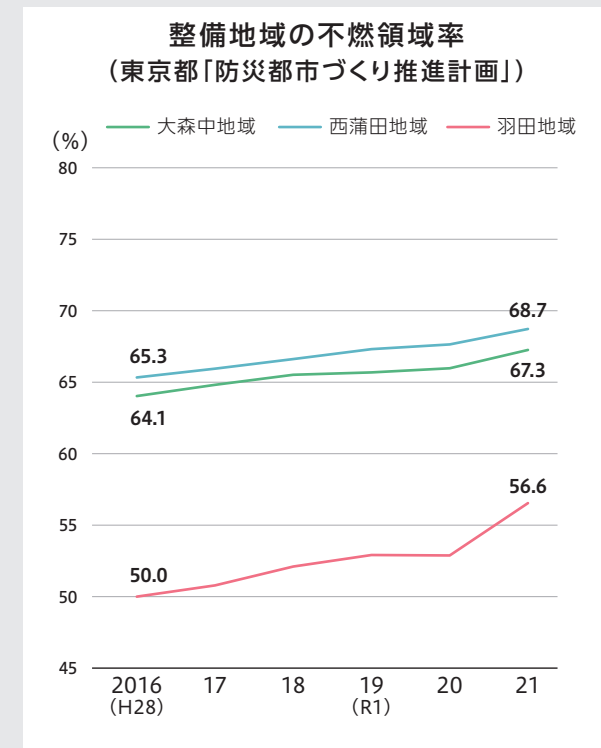
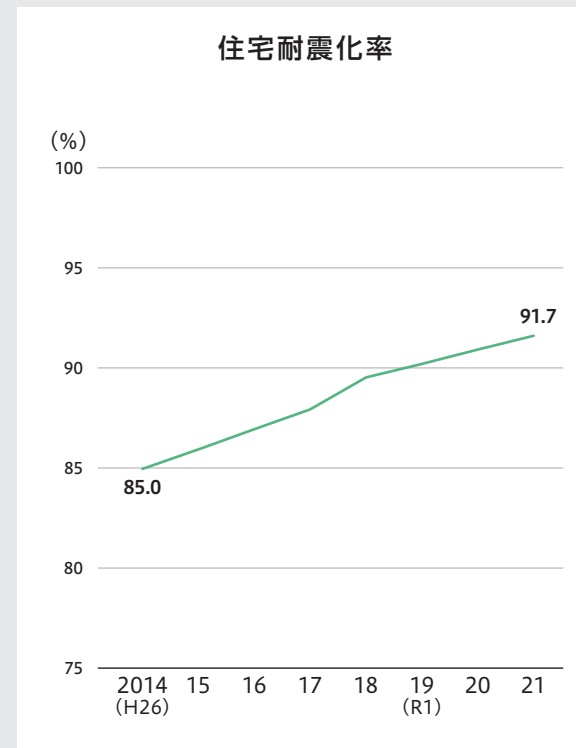
7 防災

あらゆる災害に強いまちづくりが進められてきた結果、
新たな首都直下地震の被害想定では、多くの項目で被害が減少している。

- 住宅耐震化率は年々増加しており、9割を超えている。目標値のおおむね解消（耐震化率98%）に向け着実に推進している。
- 不燃領域率は目標値70%の達成に向け各地域で年々改善が進んでいる。
- 非常に激しい雨を記録した日数は増加傾向にあり、羽田において50mm以上の降水量を記録した日数は約40年前と比較して約1.5倍に増加している。
- 令和元年台風19号による被害を受け、激甚化する自然災害への迅速な対応を図るため、水防活動の拠点となる施設や設備機器等を新しく整備するなど、水防体制の構築を強化している。
- 首都直下地震の被害想定では多くの項目で被害が減少している。

耐震化率は9割を超え、不燃領域率の改善も進んでいる

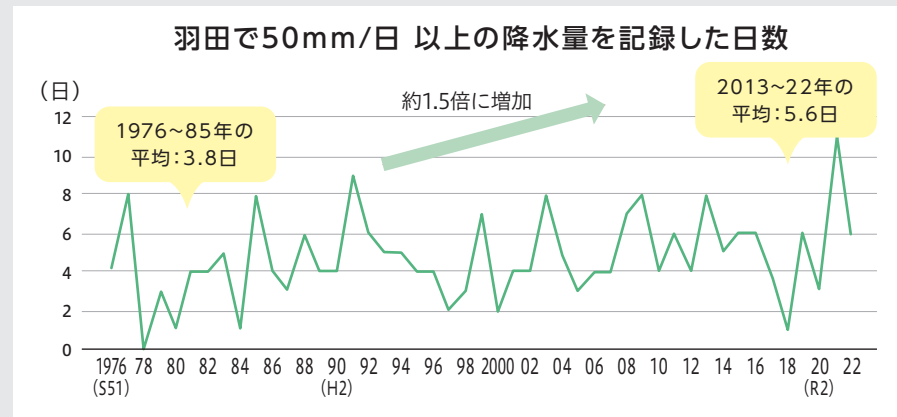
- ◎住宅耐震化率は目標値のおおむね解消（耐震化率98%）に向け着実に推進している。
- ◎不燃領域率は目標値70%の達成に向け各地域で年々改善が進んでいる。



(資料)「大田区耐震改修促進計画」、東京都「防災都市づくり推進計画」を基に作成

非常に激しい雨を記録した日数は増加傾向にある

◎50mm以上の降水量を記録した日数は約40年前と比較して約1.5倍に増加している。



(資料) 気象庁「過去の気象データ検索」を基に作成

首都直下地震の被害想定では、多くの項目で被害が減少した

◎地震による想定死者数は前回想定よりも減少した。
◎「閉じ込めに繋がり得るエレベーター停止台数」は大幅に増加した。

モデルとなる災害		2012年公表 被害想定		2022年公表 被害想定		増減数
		東京湾北部地震		都心南部直下地震		
		冬・夕方、風速8m				
		マグニチュード7.3 予想震度6強(一部地域では7)				
人的被害	死者数	1,073人	726人	△347人		
	負傷者数	10,412人	7,815人	△2,597人		
物的被害	建物(全壊) (うち火災棟数)	43,326棟 (32,218棟)	27,422棟 (18,884棟)	△15,904棟 (△13,334棟)		
	建物(半壊)	29,224棟	15,291棟	△13,933棟		
避難所避難者数		237,135人	208,667人	△28,468人		
帰宅困難者数		166,426人	123,906人	△42,520人		
閉じ込めに繋がり得るエレベーター停止台数		384台	1,508台	1,124台		

(資料) 東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定」報告書を基に作成

令和元年台風19号による被害を受けて、水防体制の構築を強化した

◎激甚化する自然災害に対し、迅速な水防活動を実施するため、水防体制の構築強化を図っている。

2019年	令和元年台風19号による田園調布地区の浸水被害
2020年	排水ポンプ車の追加配備、水防資材の拡充
2021年	大田区仲六郷水防資機材センター竣工
2022年	大田区仲六郷水防資機材センター運用開始(2023年に自家用発電機を配備)
2023年	大田区田園調布水防センター竣工・運用開始(自家用発電機を配備)



仲六郷水防資機材センター

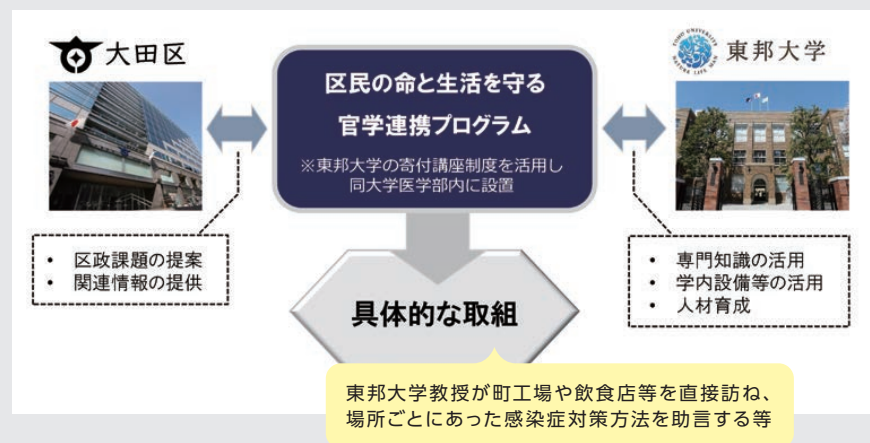


田園調布水防センター

(資料) 大田区HP「風水害対策」を基に作成

東邦大学と連携し、新型コロナに対応した

◎東邦大学と連携し、官学連携プログラム等を通じて、新型コロナに迅速に対応した。



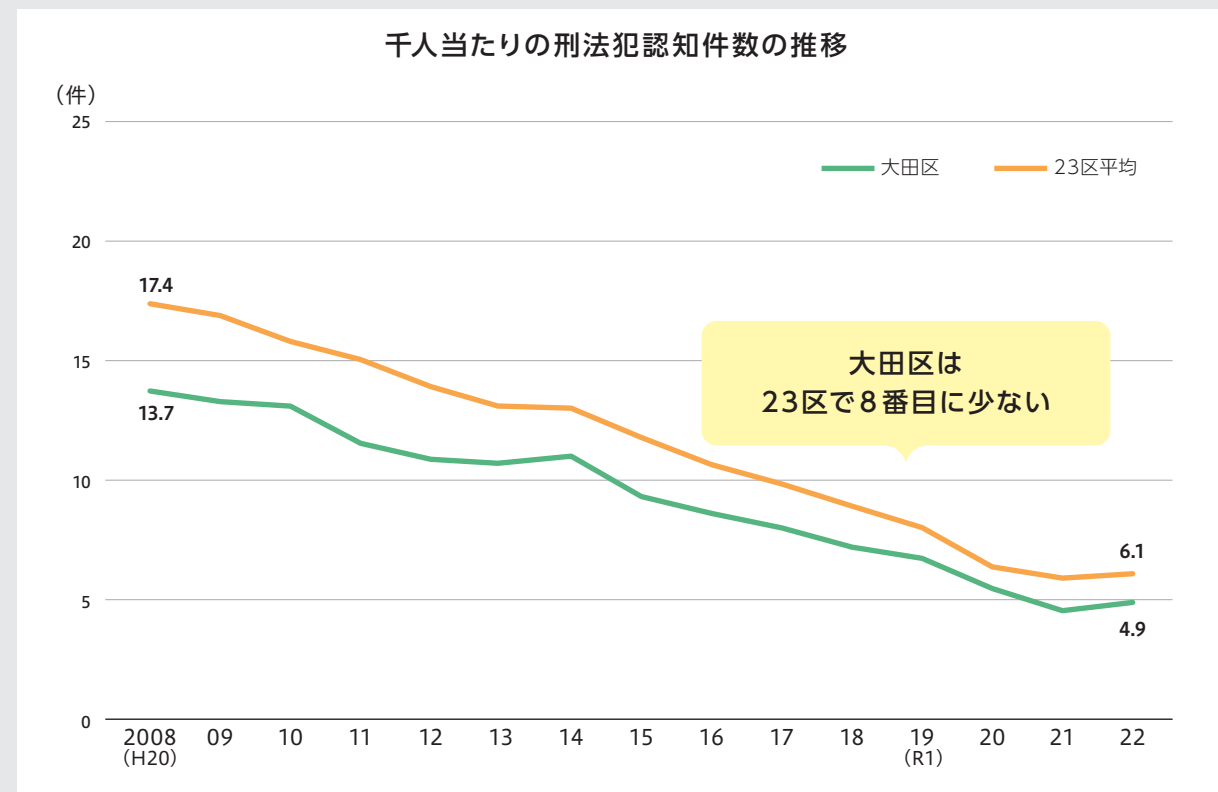
8 治安

刑法犯の認知件数は減少傾向だが、特殊詐欺被害件数等は増加傾向にある。

- 千人当たりの刑法犯の認知件数は2008年時点と比較して減少しており、23区で8番目に少ない状況となっている。一方で2022年には8年ぶりに増加した。
- 交通事故発生件数は減少傾向だが、死者数は横ばいの状態となっている。
- 自転車盗難件数は2014年をピークに減少傾向にある。
- 特殊詐欺被害件数と被害金額は2017年と比較して増加している。
- 区民の約6割は治安に満足しているものの、3人に1人は不満を感じている。

刑法犯の認知件数は減少傾向である

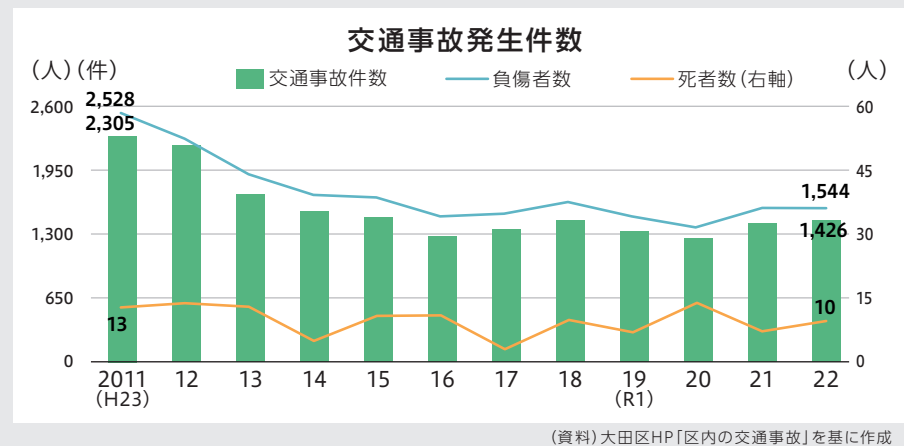
- ◎千人当たりの刑法犯の認知件数は2008年時点から減少している。
- ◎これまで千人当たりの刑法犯の認知件数は減少していたものの、2022年には8年ぶりに増加した。
- ◎千人当たりの刑法犯の認知件数は23区で8番目に少ない。



(資料) 防災安全対策特別委員会資料を基に作成

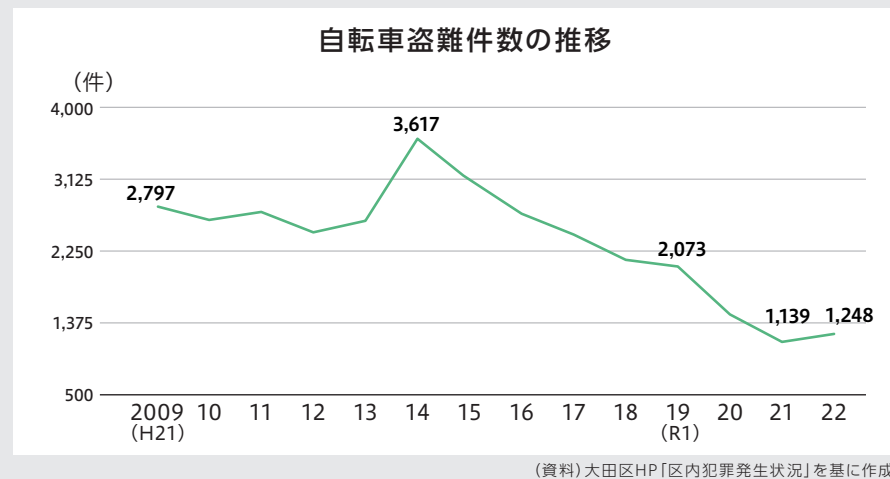
交通事故発生件数は減少傾向だが、死者数は横ばいとなっている

- ◎交通事故発生件数と負傷者数は減少傾向である。
- ◎死者数は横ばいとなっている。



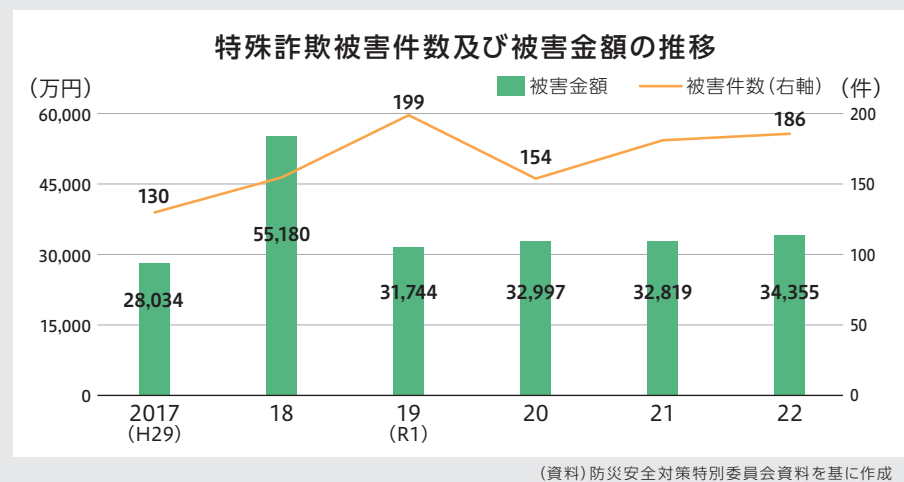
自転車盗難件数は減少傾向にある

- ◎自転車盗難件数は2014年をピークに減少傾向である。



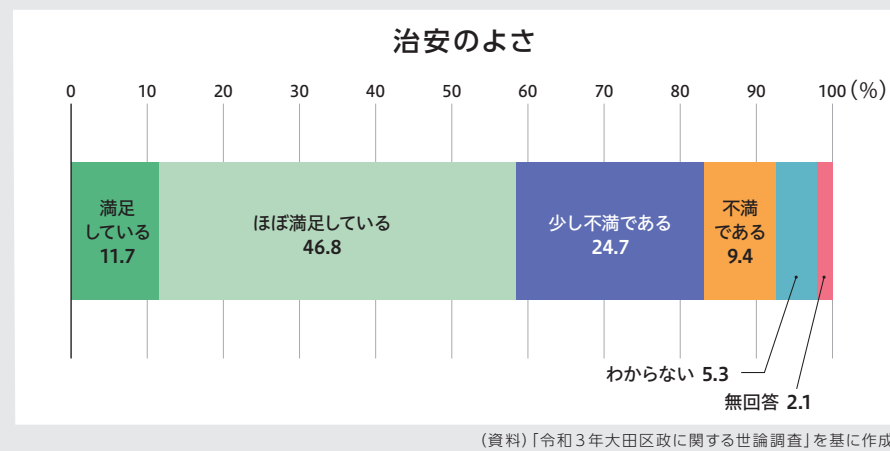
特殊詐欺被害件数は増加傾向にある

- ◎特殊詐欺被害件数及び被害金額は2017年と比較して増加している。



区民の3人に1人は治安に不満がある

- ◎世論調査では58.5%は治安の良さに満足しているものの、34.1%は不満を抱えている。



9 交通

連続立体交差事業により区内交通の利便性は向上している。
鉄道駅乗車人員は新型コロナにより大幅に減少した。

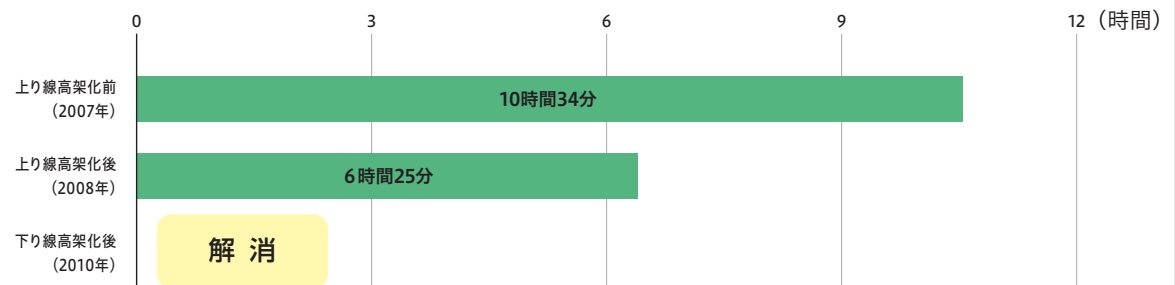
- 京急蒲田駅を中心とした環状8号線等の踏切が解消したことにより、区内交通の利便性は大きく向上した。
- 鉄道駅乗車人員はこれまで微増傾向にあったものの、新型コロナの影響により大幅に減少した。
- コミュニティサイクルはポート設置数の増加に伴い、利用回数が増加している。
- 自動車の保有台数は減少傾向にある。一方で、区内のカーシェアリング車両台数は年々増加している。

京急蒲田駅を中心とした踏切解消により道路交通が円滑化した

- ◎連続立体交差事業により、平和島駅から六郷土手駅、京急蒲田駅から大鳥居駅間の計28か所の踏切が除却した。
- ◎京急蒲田駅付近の環状8号線や第一京浜国道において、踏切遮断時間（環状8号線では約10時間/日）が解消された。



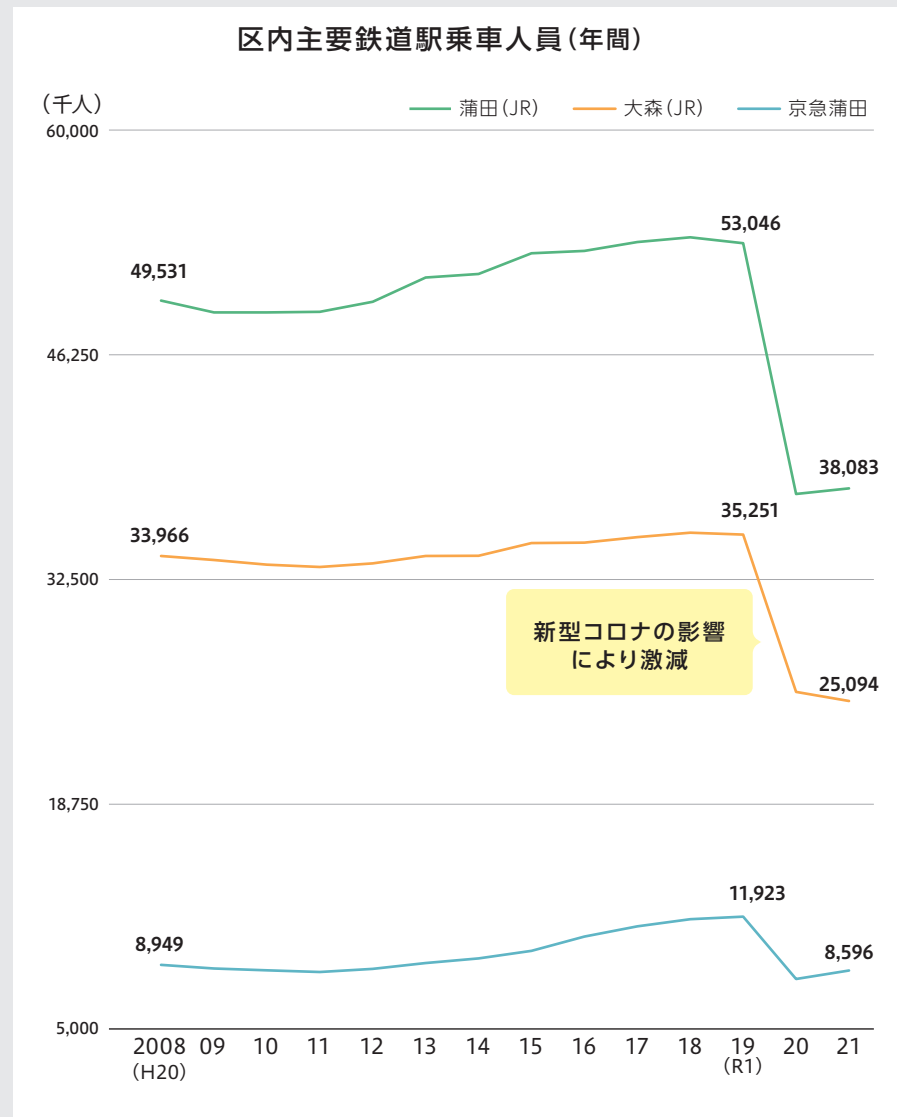
環状8号線の踏切における1日当たりの踏切遮断時間



(資料)「全国街路事業コンクール応募資料」を基に作成

鉄道駅乗車人員は新型コロナの影響により大幅に減少している

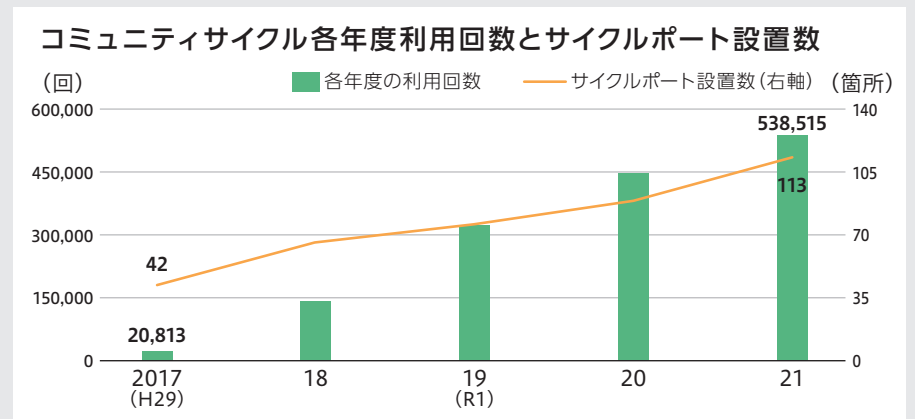
◎区内の主要鉄道駅の乗車人員は微増傾向であったが、新型コロナの影響で乗車人員は一時的に減少している。



(資料)「大田区政ファイル」を基に作成

コミュニティサイクルは年々利用者が増加している

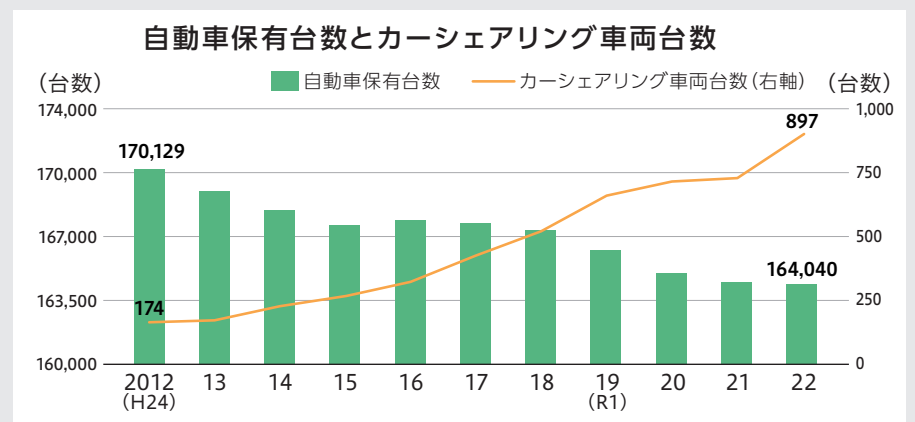
◎2017年から始まったコミュニティサイクルは、ポート設置数の増加に伴い利用回数が増加した。



(資料)交通臨海部特別活性化委員会資料を基に作成

自動車の保有台数は減少しているが、一方でカーシェアリング車両台数は増加している

◎自動車保有台数は減少している。
◎カーシェアリングが普及し、車両台数は増加した。



(資料)関東運輸局「市区町村別自動車保有車両数」、カーシェア・マップリサーチセンターを基に作成

10 公園・緑地

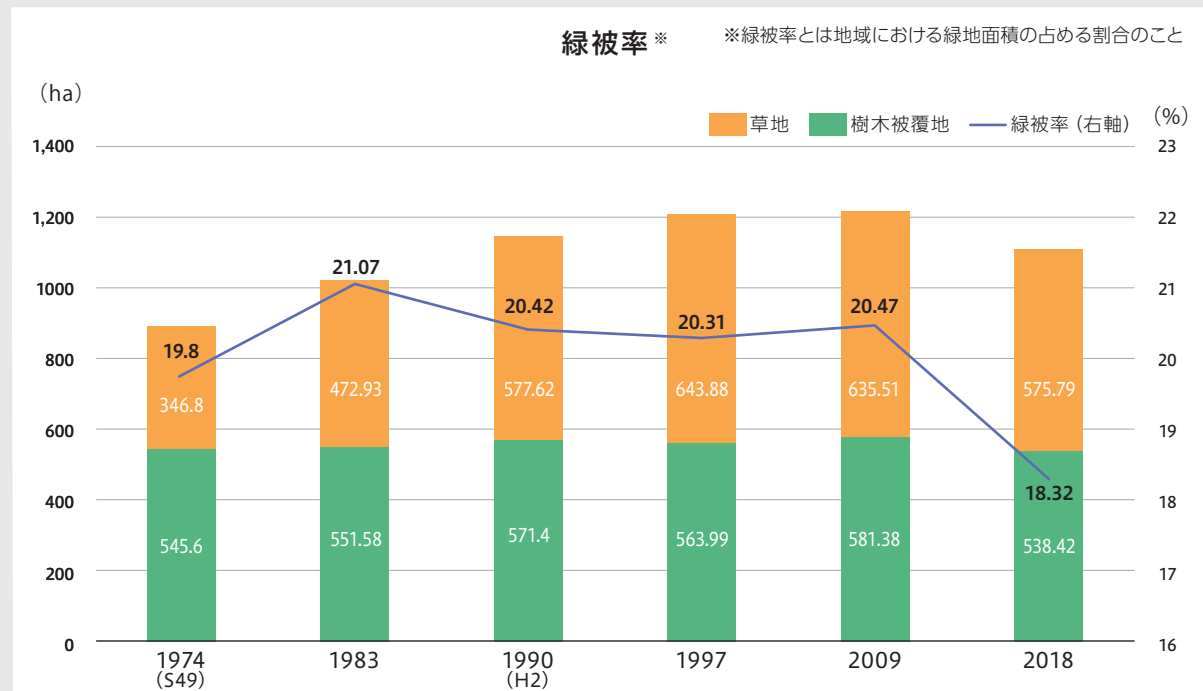
緑被率は減少しているが、建築物における緑化や公園・緑地の整備面積は増加傾向にある。

- 区全体に対するみどりに覆われた割合を示す「緑被率」は減少しており、草地と樹木被覆地は少なくなっている。
- まちの景観を構成する建築物の屋上や壁面の緑化面積は増加傾向にあり、良好な景観が形成されている。
- 区が実施したみどりに関するアンケート調査によると、今後の大田区に求められるみどりの役割として、ヒートアイランド現象やCO₂削減等の環境対策が第1位である。
- 地域コミュニティの場となる公園・緑地の総面積は増加傾向にある。
- 大規模な公園の整備にあたっては、ベンチ・テーブルや飲食機能の充実などの要望が多く、公園利用に伴う機能の充実を求められている。

緑被率は減少傾向にある

◎地域における緑地面積の占める割合を示す「緑被率」は2018年に18.32%であり、1983年の21.07%をピークに減少傾向にある。

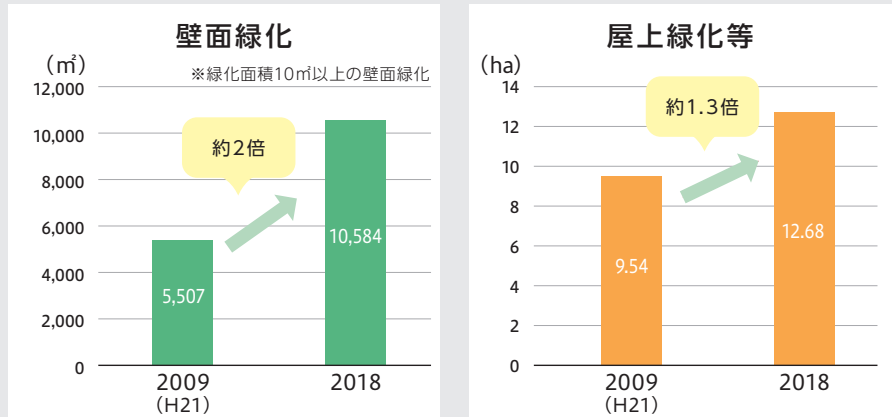
◎草地と樹木被覆地の面積はいずれも2009年と比較して減少している。



(資料)「平成30年度大田区みどりの実態調査」を基に作成

建築物の壁面緑化と屋上緑化の面積は増加している

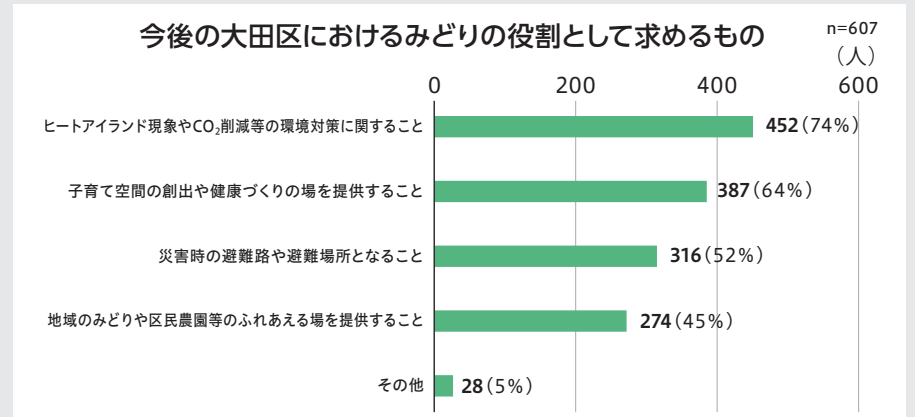
◎2009年と比較して、壁面緑化面積は約2倍、屋上緑化等面積は約1.3倍に増加している。



(資料)「平成30年度大田区みどりの実態調査」を基に作成

まちづくりに求められるみどりの役割は環境対策が第1位である

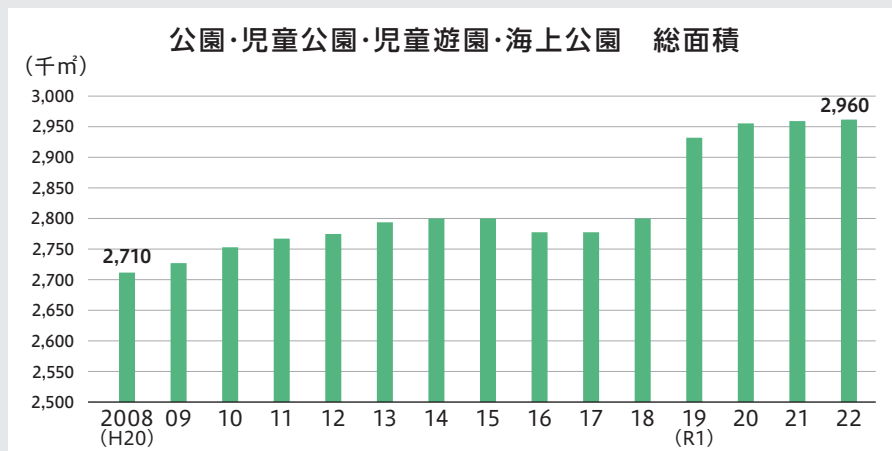
◎みどりのまちづくりに関する今後の在り方に関するアンケートでは、最も多かったのが環境対策、次いで子育て空間創出や健康づくりの場の提供に関する声が多かった。



(資料)「グリーンプランおおた」を基に作成

公園・緑地の総面積は増加傾向にある

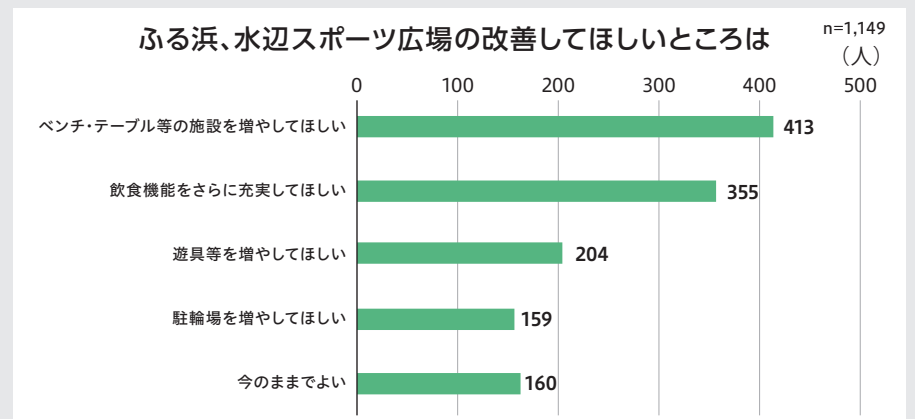
◎2016年には公園総面積が減少したものの、その後は増加し続けている。



(資料)「大田区政ファイル」を基に作成

大規模公園の整備では、飲食機能の充実を求める声も多い

◎区民アンケートで大規模公園の改善点を訪ねた際、1番目は「ベンチ・テーブル等の施設を増やしてほしい」、2番目は「飲食機能をさらに充実してほしい」となった。



(資料)「大森ふるさとの浜辺公園・大森東水辺スポーツ広場の利用に関するアンケート結果」を基に作成

11 住まい

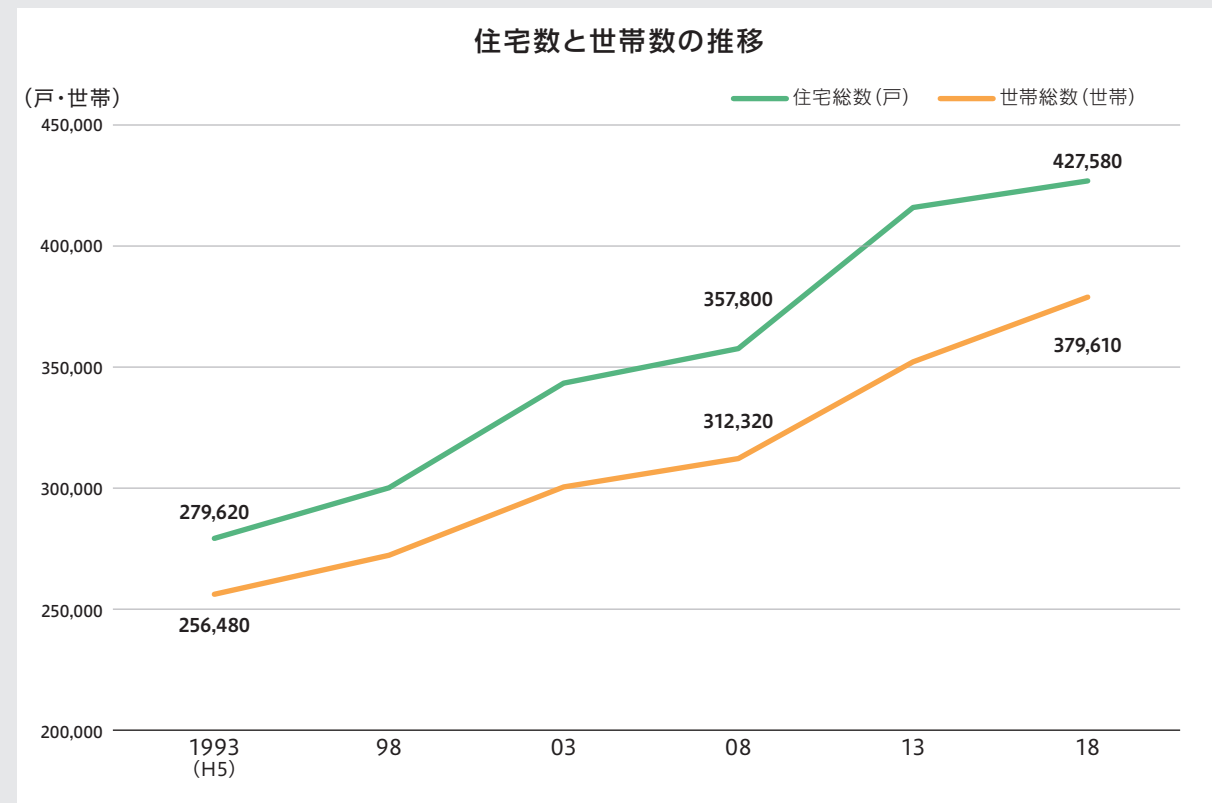
世帯総数は増えているが、
住宅総数も増加しており、量的には充足している。

- 住宅数は世帯数を上回り続けており、量的には充足している。
- 高齢単身世帯数は年々増加しており、2000年に高齢夫婦世帯数を上回った後、その差は広がっている。
- 区が把握している適正に管理されていない空家は増加傾向にある。
- 「職住近接」の傾向が強く、昼夜間人口にも大きな差はない。

住宅数は世帯数を上回り続けており、量的には充足している

◎世帯数は2008年の312,320世帯から379,610世帯に増え、住宅数は357,800戸から427,580戸に増えた。世帯数の増加に合わせて、住宅数は2008年と比較して約1.2倍に増加した。

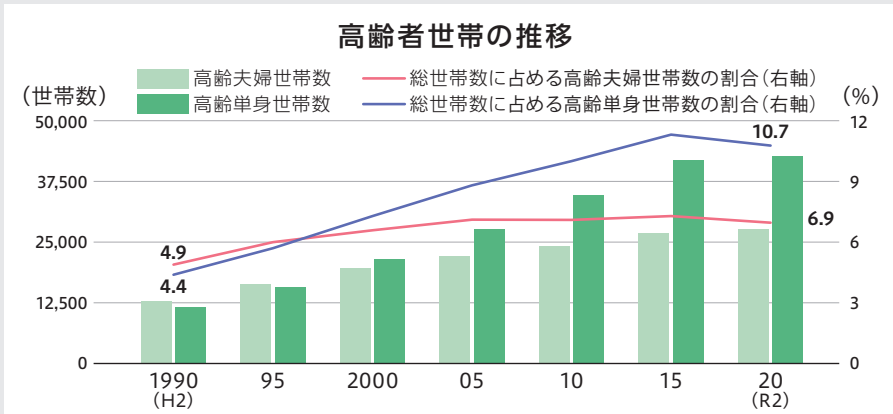
◎住宅数は世帯数を常に上回り続けており、量的には充足している。



(資料)「大田区住宅マスタープラン」、「住宅・土地統計調査」を基に作成

高齢単身世帯数は増加傾向にある

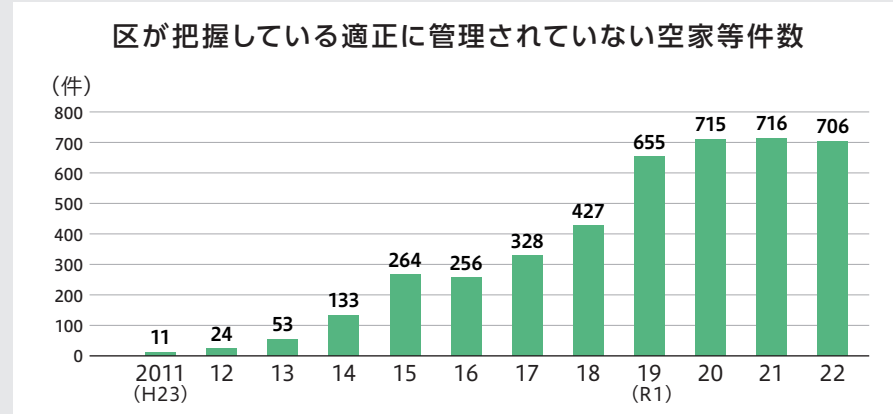
◎高齢単身世帯数は年々増加しており、2000年に高齢夫婦世帯数を上回った後、その差は広がりつつある。



(資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

適正に管理されていない空家は増加傾向にある

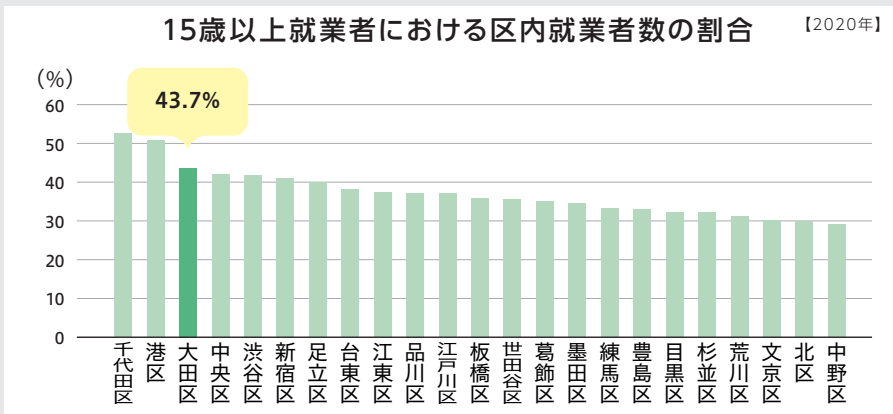
◎区に寄せられた空家等情報により把握している空家等件数は2020年までは上昇傾向にあったが、以降はおおむね横ばいとなっている。



(資料) 「大田区空家等対策計画」を基に作成

区内就業者数の割合が高い

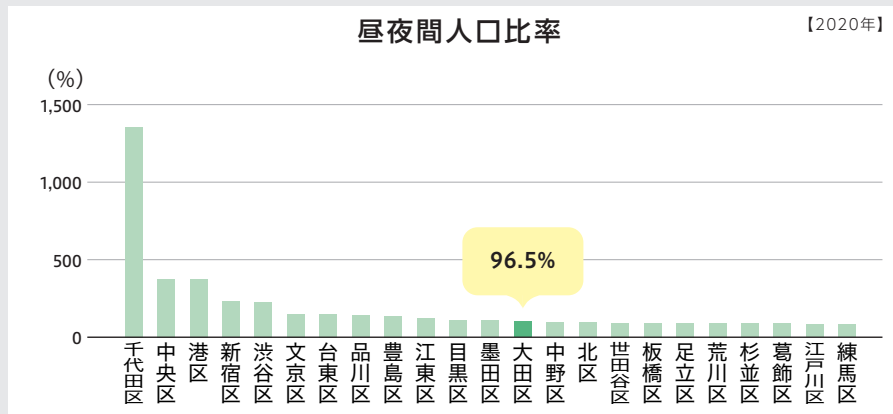
◎千代田区、港区に次いで3番目に区内就業者の割合が高く、職住近接の傾向が強い。



(資料) 「大田区住宅マスタープラン」、総務省「国勢調査」を基に作成

昼夜間人口比率は96.5%

◎大田区の昼夜間の人口比率は96.5%であり、昼間と夜間の人口に大きな差はない。



(資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

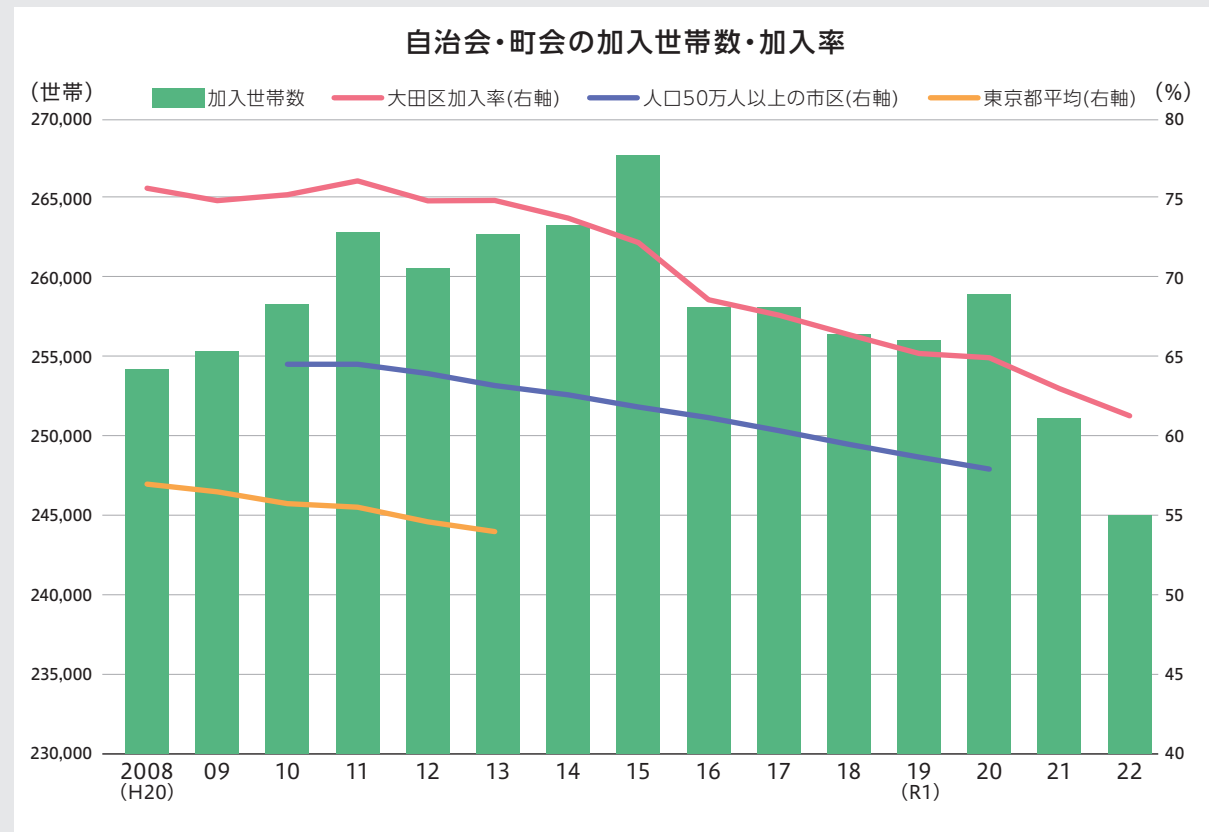
12 地域力

自治会・町会の加入率は他自治体よりも高い傾向にあるが、加入率は2011年をピークに減少傾向にあり、コロナ禍で減少が加速した。

- 自治会・町会の加入率は減少傾向にあるが、同程度の人口を持つ他自治体と比較すると高い。
- 地域活動の参加経験がある区民は約半数となっている。また、地域活動やボランティア活動に参加したいと思う特徴としては、「単発・短時間」、「自宅の近く」、「一人でも参加できる」などが挙げられ、気軽に参加できるという特徴が求められている。
- 地域団体が求める支援としては、情報提供、PR、施設紹介など、情報提供に関する要望が多くなっている。また、困っていることとしては活動者の高齢化や人材の確保が多く挙げられている。
- 単独世帯の比率は上昇傾向にあり、23区平均と同程度で推移している。

自治会・町会の加入率は比較的高い割合にあるが、減少傾向にある

- ◎自治会・町会の加入率・加入世帯数は他自治体と比較すると高いが、加入率は2011年を境に、加入世帯数は2015年を境に減少傾向となっている。
- ◎コロナ禍となった2020年以降、加入率・加入世帯数はどちらも大幅に減少した。

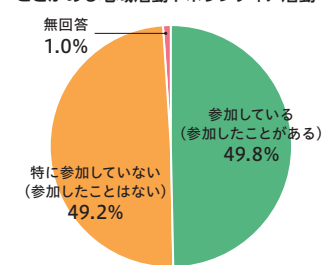


(資料)「大田区政ファイル」各年版、総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」、東京の自治のあり方研究会最終報告を基に作成

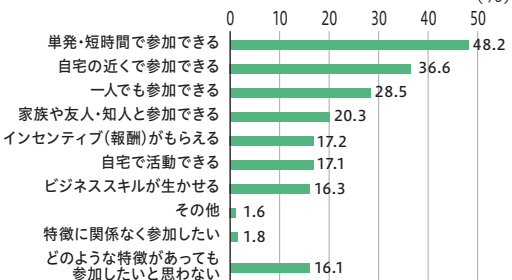
気軽に参加できる地域活動の形式が求められている

◎地域活動の参加経験がある区民は約半数となっている。また、地域活動やボランティア活動に参加したいと思う特徴としては、「単発・短時間」、「自宅の近く」、「一人でも参加できる」などが挙がり、気軽に参加できるという特徴が求められている。

現在参加している、または過去に参加したことがある地域活動やボランティア活動



地域活動やボランティア活動に参加したいと思う特徴 (%)



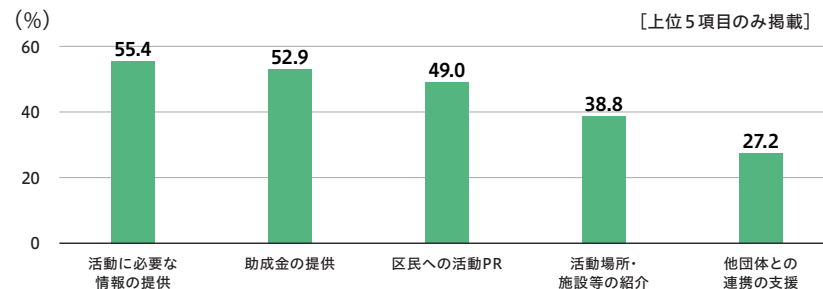
(資料)「令和4年度大田区地域福祉計画実態調査報告書」を基に作成

※左グラフ「参加している(参加したことがある)」の項目は、100%から「特に参加していない(参加したことはない)」「無回答」を除いて算出

地域団体が求める支援として、情報提供関連の要望が多い

◎地域団体が行政に求める支援として、助成金が2番目に多く挙げた。全体的には、情報提供、PR、施設紹介など、情報提供に関連する支援を求める声が多い。

地域団体が行政に求める支援の内容

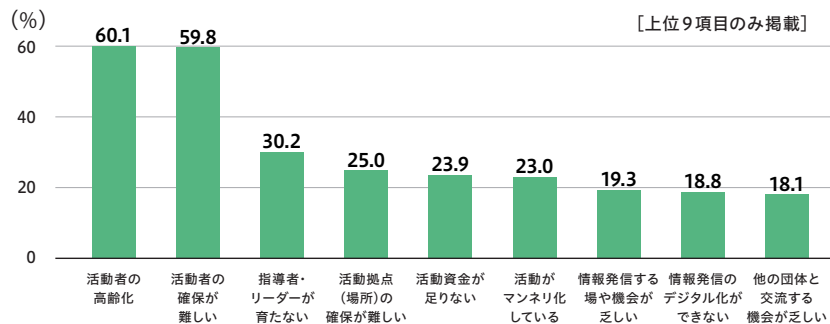


(資料)「令和4年度大田区地域福祉計画実態調査報告書」を基に作成

活動者の高齢化や人材確保に困る地域団体が多い

◎地域活動団体が困っていることとして、活動者の高齢化や人材の確保が多く挙げられている。

地域活動団体が困っていること

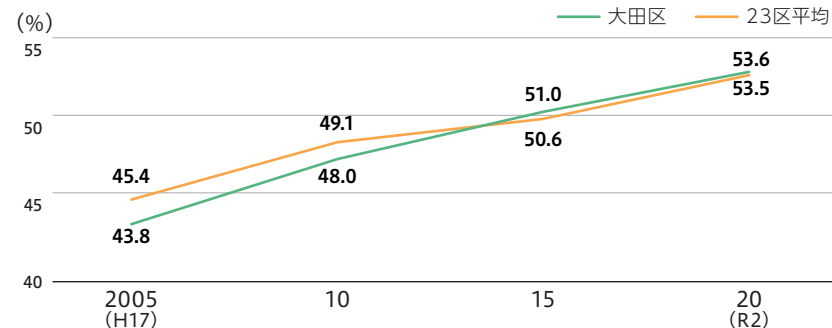


(資料)「令和4年度大田区地域福祉計画実態調査報告書」を基に作成

単独世帯の比率は上昇傾向にある

◎単独世帯の比率は年々上昇しており、23区平均と同程度で推移している。

単独世帯率の推移



(資料)総務省「国勢調査」を基に作成

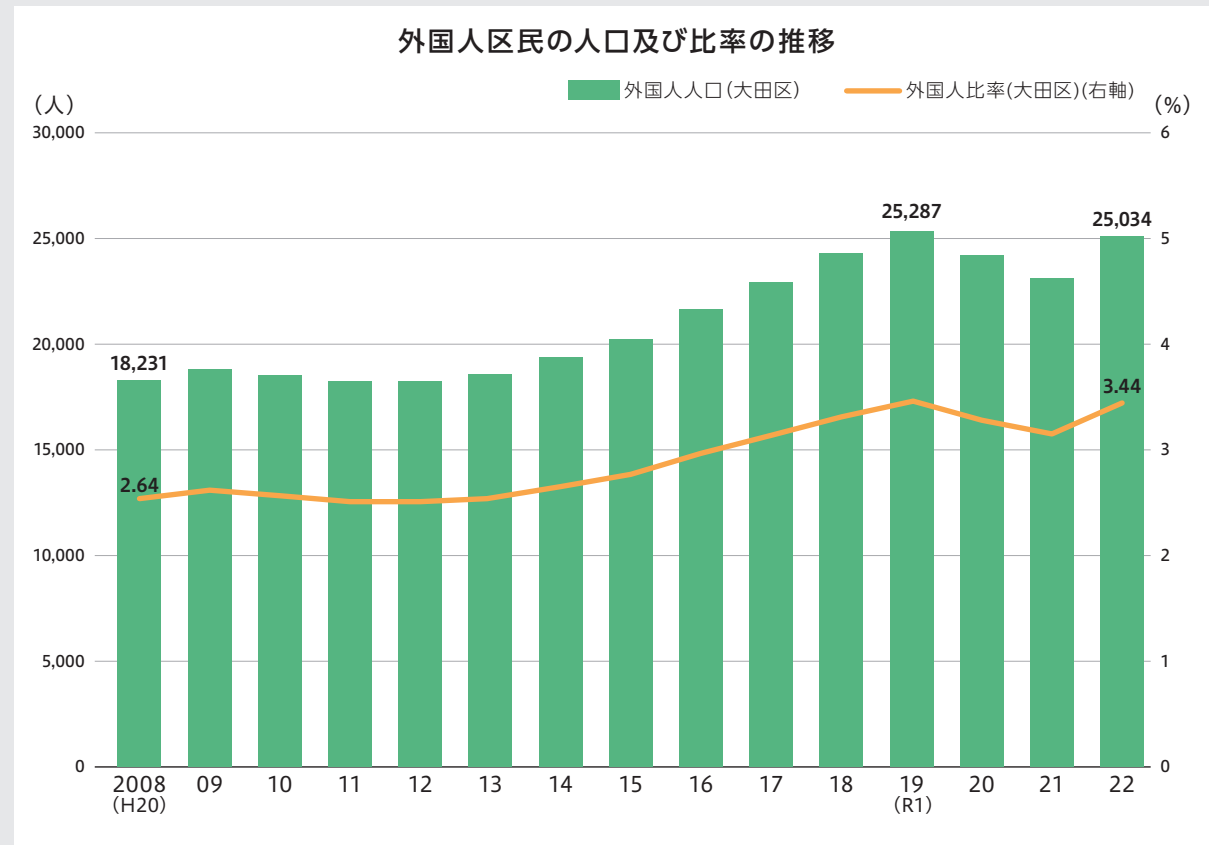
13 国際都市・多文化共生

外国人区民の人口は増加傾向にあり、外国人と日本人の多文化共生意識も高まっている。

- 2019年まで増加傾向にあった外国人区民人口はコロナ禍を境に一時的に減少したが、再び増加に転じている。
- 2022年の外国人区民人口は、23区中第7位である。
- 大田区は周辺自治体と比べ、ベトナム・フィリピン・ネパール国籍の住民割合が高い。
- 外国人・日本人ともに多文化共生意識は高まっている。
- 日ごろの暮らしで困っていることとして、税金・保険のしくみや物価高などを挙げた外国人がそれぞれ約3割となっている。

外国人区民の人口は増加傾向にあったが、コロナ禍で一時的に減少

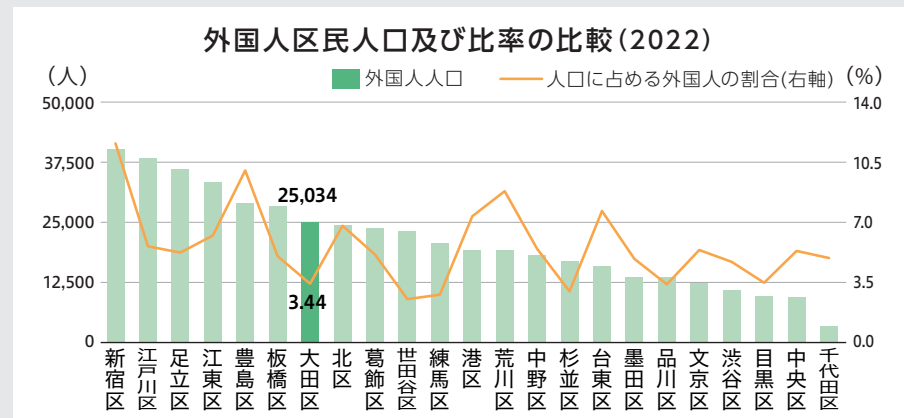
- ◎ 外国人区民の人口及び比率は、2019年までは増加傾向にあったが、コロナ禍で減少した。その後、2022年には再び増加に転じている。
- ◎ 外国人区民の比率は、15年間で0.8%上昇した。



(資料) 区住民基本台帳データを基に大田区作成

外国人区民人口は23区中第7位

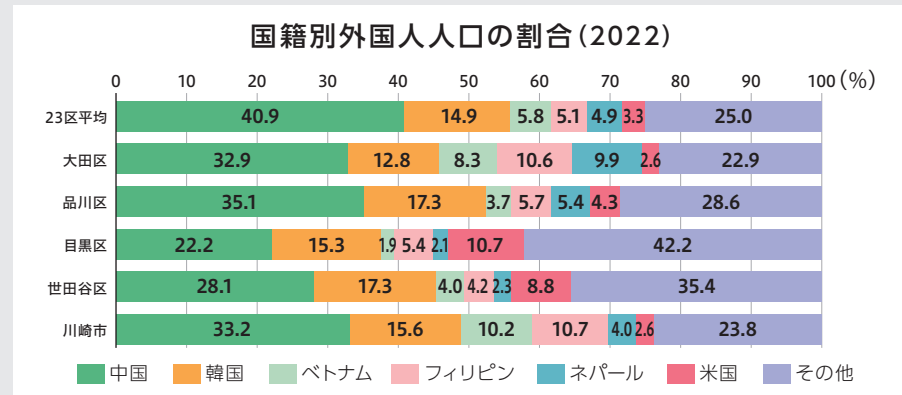
◎2022年の外国人区民人口は、23区中第7位であり、外国人割合は19番目になっている。



(資料) 東京都「東京都の統計」を基に作成

ベトナム・フィリピン・ネパール国籍の住民割合が比較的高い

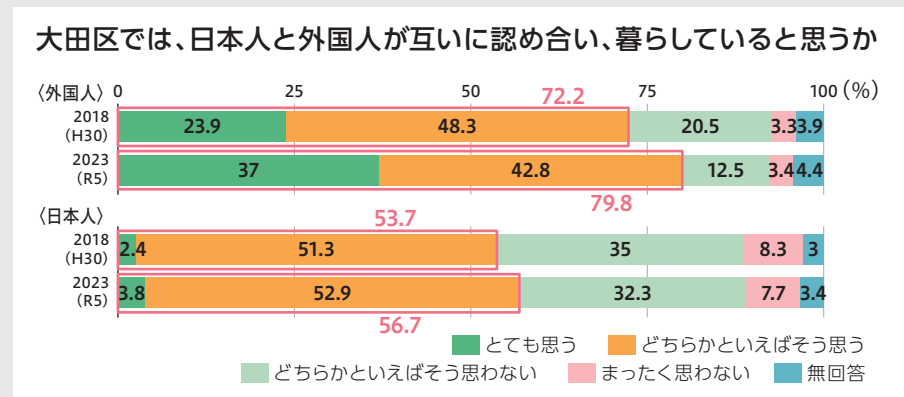
◎全体の傾向として、中国、韓国籍の住民割合が高くなっている。大田区は、ベトナム・フィリピン・ネパール国籍の住民割合が比較的高くなっている。



(資料) 東京都「東京都の統計」、川崎市「外国人国籍地域別統計」を基に作成

外国人・日本人ともに多文化共生意識が高まっている

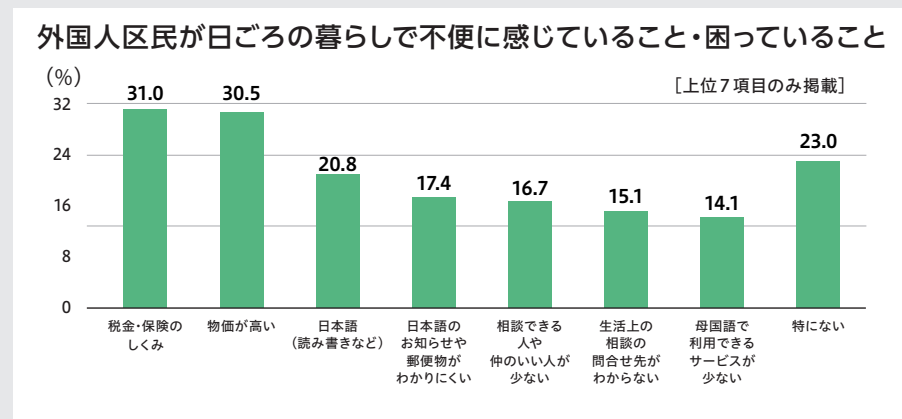
◎2018年から2023年の間で、「互いに認め合い、暮らしていると思うか」という質問に対し、肯定的な回答をした外国人は約8%上昇し、日本人は3%上昇した。



(資料) 大田区多文化共生実態調査を基に作成

日ごろの暮らしで困っていることとして、税金・保険のしくみや物価高などが挙がる

◎日ごろの暮らしで困っていることとして、税金・保険のしくみや物価高などを挙げた外国人がそれぞれ約3割となっている。



(資料) 大田区多文化共生実態調査を基に作成

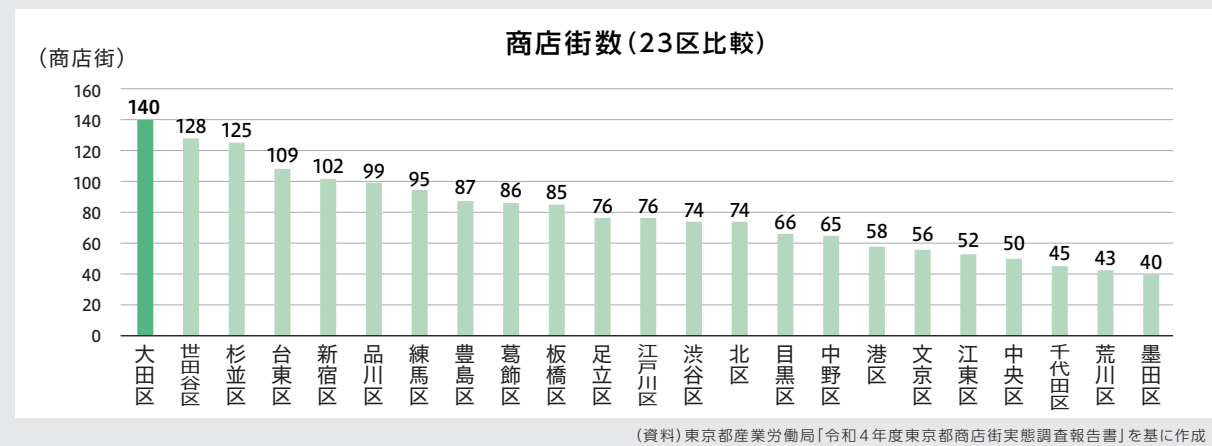
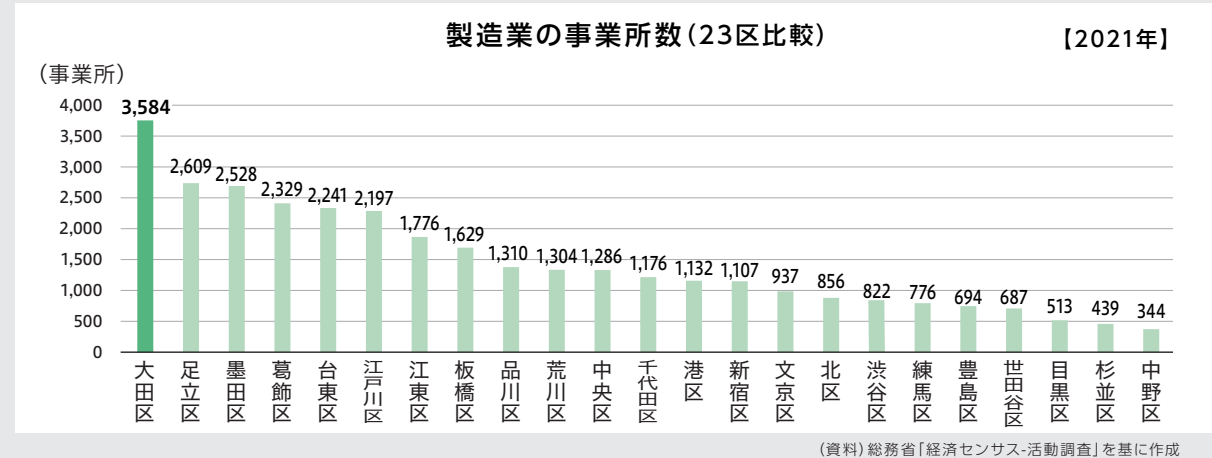
14 産業・経済

工場や商店街の数が23区で最も多い「産業のまち」であるが、後継者不足などの問題も深刻化している。

- 産業のまち大田区は、都内一のものづくり企業の集積、23区最多の商店街数を誇り、製造業・卸売業・小売業が地域経済を支えている。
- ピーク時に比べると、工場数・従業者数・製造品出荷額等いずれも減少傾向ではあるものの、どの数値も23区中第1位である。
- 区内付加価値額は増加傾向にある。一方で、区内事業所のデジタル化への対応は遅れている。
- 商店会の後継者不足が深刻化している。

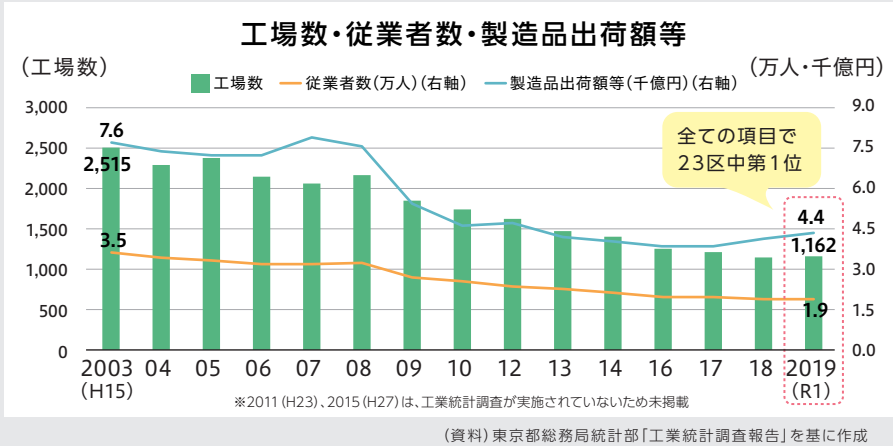
産業のまち大田区は製造業事業所と商店街の多さが特徴

- ◎東京23区の中で、大田区は製造業の事業所が最も多く立地している。
- ◎東京23区の中で最も商店街が多い。



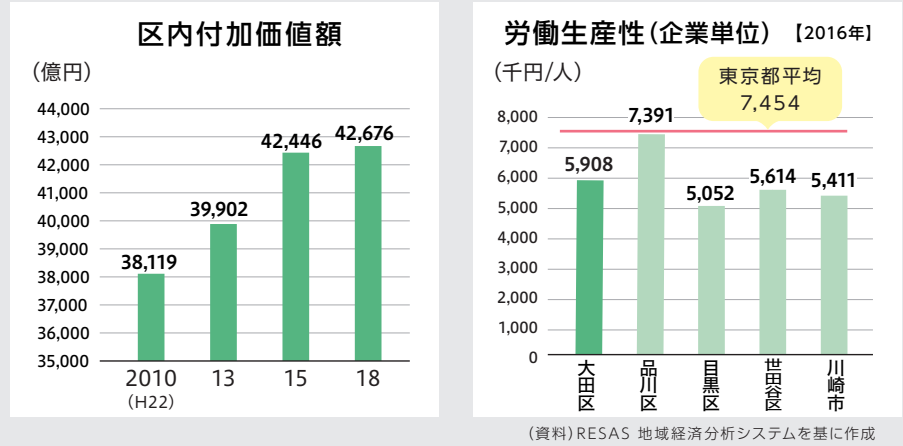
工場数・従業者数・製造品出荷額等はピーク時より減少傾向にある

◎工場数・従業者数・製造品出荷額等いずれも23区中第1位であるが、ピーク時に比べると減少傾向となっている。



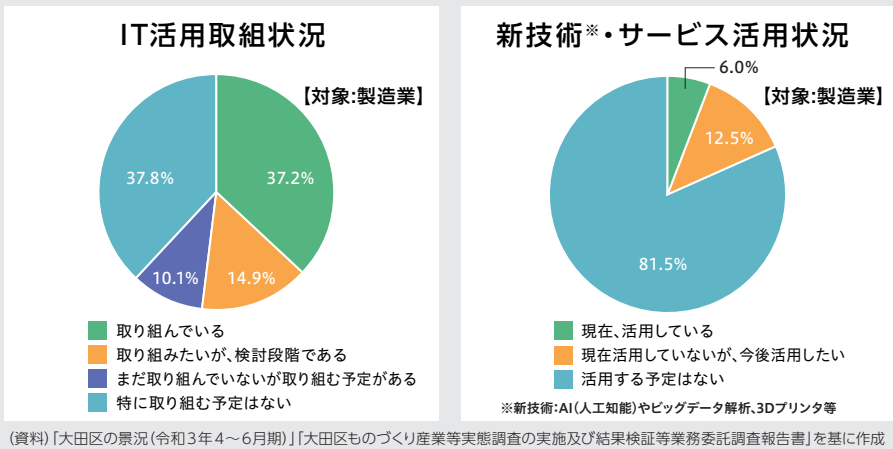
区内全体の付加価値額は増加傾向にある

◎区内全体の付加価値額は増加傾向にあるが、労働生産性は東京都平均を下回っている。



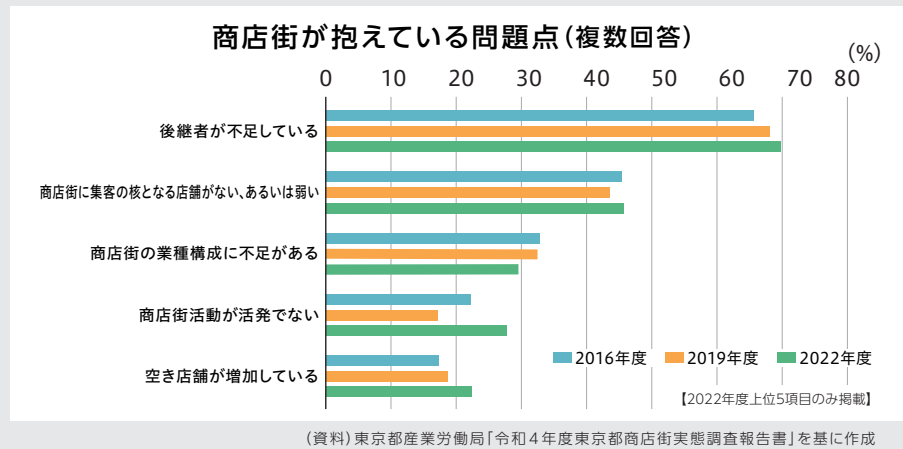
ものづくり×デジタルの新たな潮流への対応が遅れている

◎ITを活用した業務効率化・生産性の向上に前向きな事業所は半数を超えるものの、新技術・サービスの活用意向は低くなっている。



商店会における後継者不足が深刻化している

◎商店街が抱えている問題点の第1位は「後継者が不足している」であり、年々その割合は高くなっている。



15 観光・文化

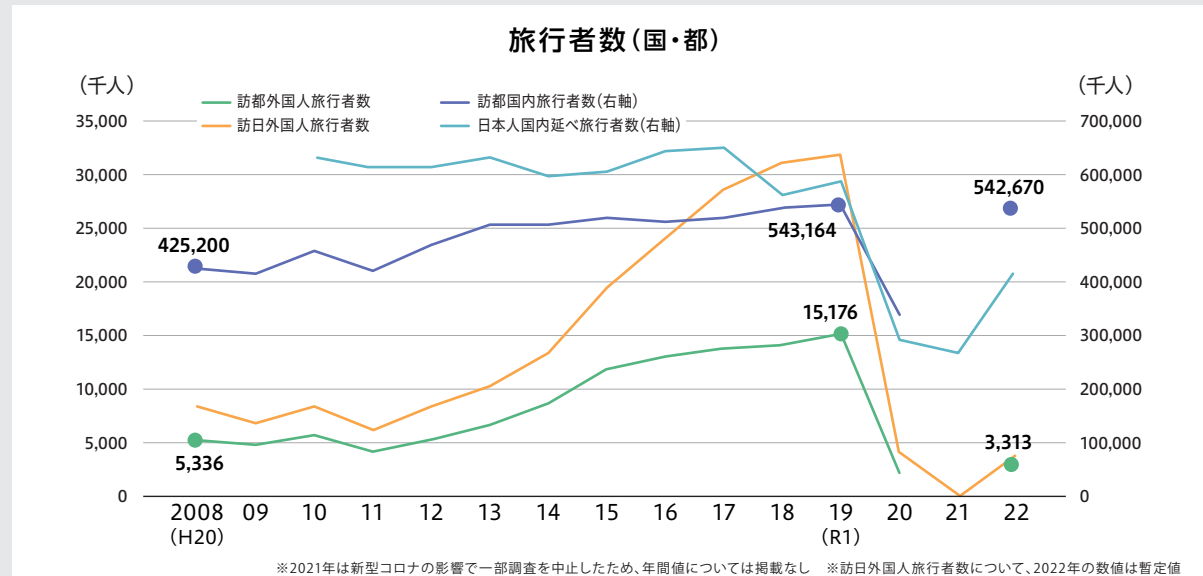
旅行者数は新型コロナの影響を大きく受けたが、回復傾向にある。
また、コロナ禍で文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した。

- 訪都国内旅行者数・観光消費額は、新型コロナを契機に減少したが、コロナ禍前の水準まで回復しつつある。
- 訪都外国人旅行者数・観光消費額は、新型コロナを契機に落ち込んだが、回復傾向にある。
- コロナ禍で文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した区民がいる一方、新型コロナの影響に関係なく、鑑賞する機会がなかった区民も3割近い。
- 来訪者が区の文化（歴史、伝統、芸術等）に関わる活動機会については、多いと思わない区民の割合が高くなっている。

旅行者数は、新型コロナの影響により一時的に減少したが、回復傾向

◎訪都国内旅行者数は、新型コロナを契機に減少したが、コロナ禍前の水準まで回復してきている。

◎訪都外国人旅行者数は、新型コロナを契機に大きく減少したが、回復傾向にある。

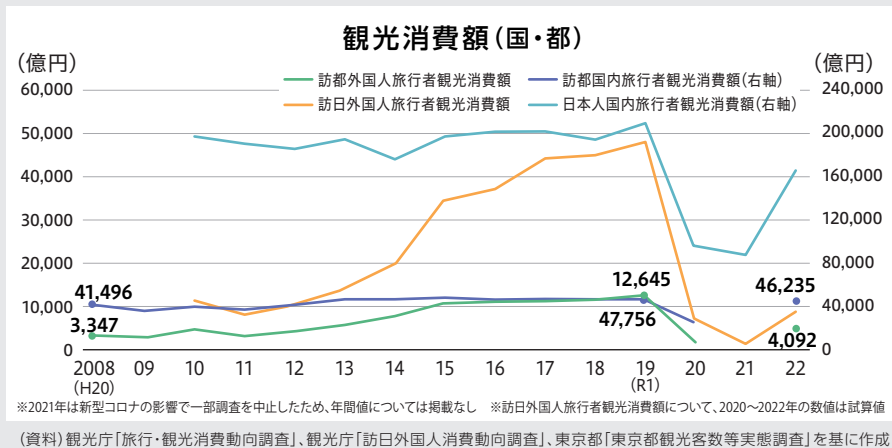


訪日外国人旅行者数*1【各年1～3月期】 (単位:千人)					日本人国内延べ旅行者数*2【各年1～3月期】 (単位:万人)				
2019(R1)	20	21	22	23	2019(R1)	20	21	22	23
8,054	3,940	66	101	4,791	12,077	9,273	5,026	6,450	10,013
2019年同期比				-40.5%	2019年同期比				-17.1%

※1:2022・2023年の数値は暫定値 ※2:2023年の数値は速報

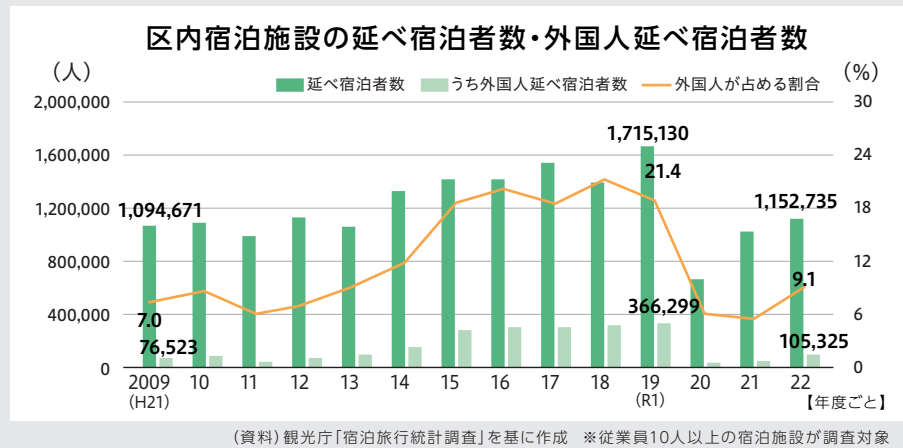
観光消費額も旅行者数同様、少しずつ回復傾向にある

◎訪都国内旅行者観光消費額は、コロナ禍前の水準まで回復してきており、訪都外国人旅行者観光消費額も回復傾向にある。



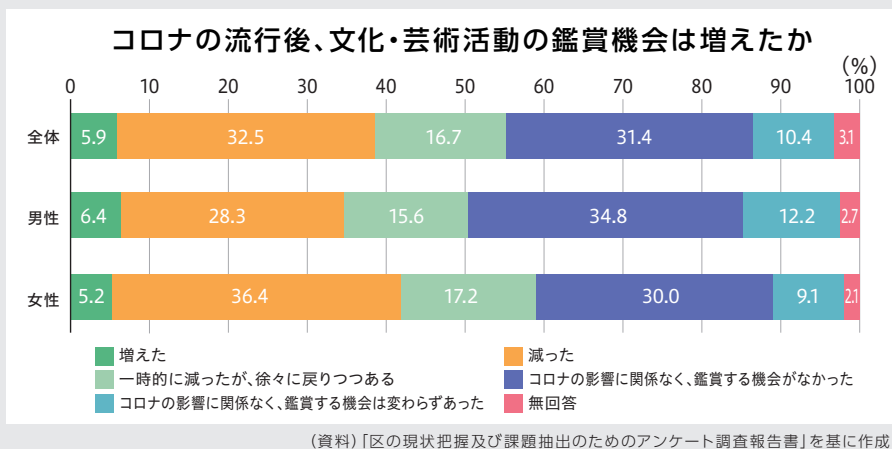
区内宿泊施設の宿泊者数は回復傾向にある

◎コロナ禍で一時的に減少したが、2022年度にはコロナ禍前の7割程度まで回復した。うち外国人については、コロナ禍前の3割程度となっている。



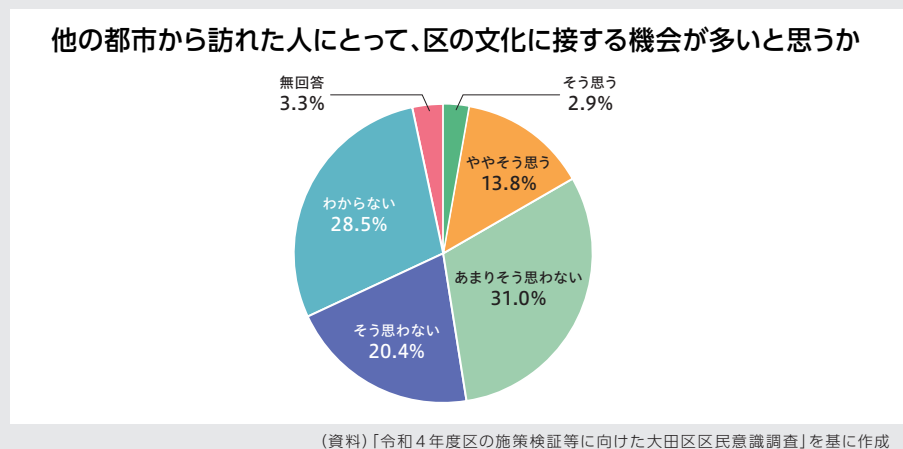
コロナ禍で、文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した

◎コロナ禍で、文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した区民は男女ともに3割前後である。一方、新型コロナの影響に関係なく、鑑賞する機会がなかった区民も3割近い。



来訪者が区の文化(歴史、伝統、芸術等)に接する機会が少ない

◎来訪者が区の文化(歴史、伝統、芸術等)に関わる活動機会については、多いと思わない区民の割合が高くなっている。



16 環境

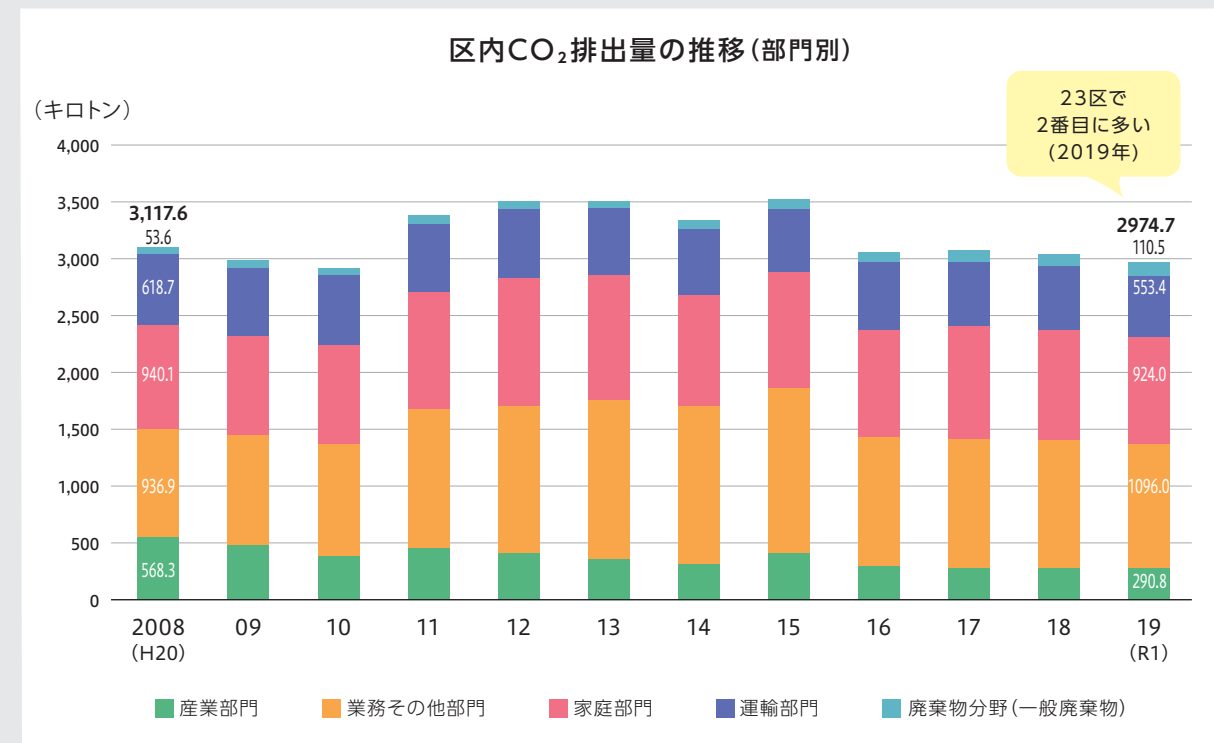
CO₂排出量は減少傾向にあるが、温暖化は依然進行している。
区民の環境意識は高いが、行動に結び付いていない人も一定数いる。

- 大田区のCO₂排出量総量は、2015年をピークに減少傾向にあるが、23区で2番目に多い(2019年時点)。
- 猛暑日の日数は増加傾向にあり、2010年以降は毎年猛暑日が見られる。
- ごみ収集量は減少傾向にあったが、コロナ禍で一時的に増加した。資源回収率は上昇傾向にあり、15年間で4%上昇した。
- 化石燃料は直近の10年で増加したが、今後は減少が見込まれ、それに伴い電気の割合が増える。運輸部門においては、水素の増加も推測されている。
- 区民の約9割が環境問題・エネルギー問題を意識している一方で、行動に移せていない区民も一定数いる。

CO₂排出量総量は、2015年をピークに減少傾向にある

◎CO₂排出量総量は2015年をピークに減少傾向にあるが、23区で2番目に多い(2019年時点)。

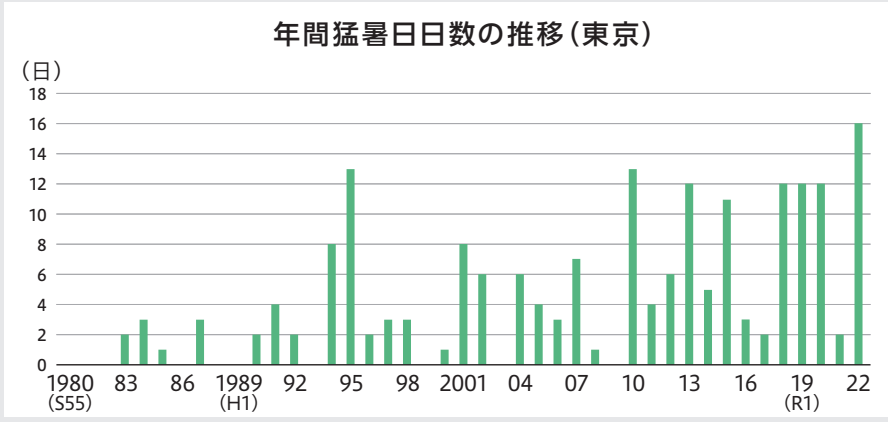
◎部門別に見ると、廃棄物部門を除いておおむね減少傾向となっている。



(資料)環境省「自治体排出量カルテ」各年版を基に作成

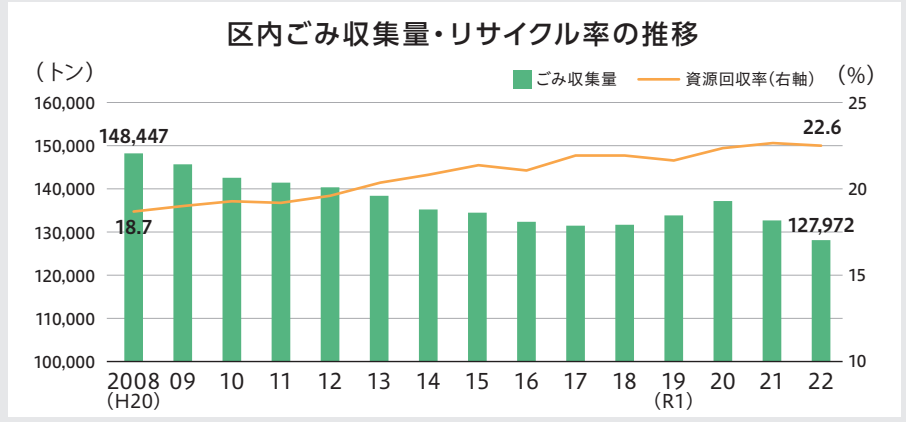
猛暑日の日数は増加傾向にある

◎猛暑日の日数は増加傾向にあり、2010年以降は毎年猛暑日が見られる。



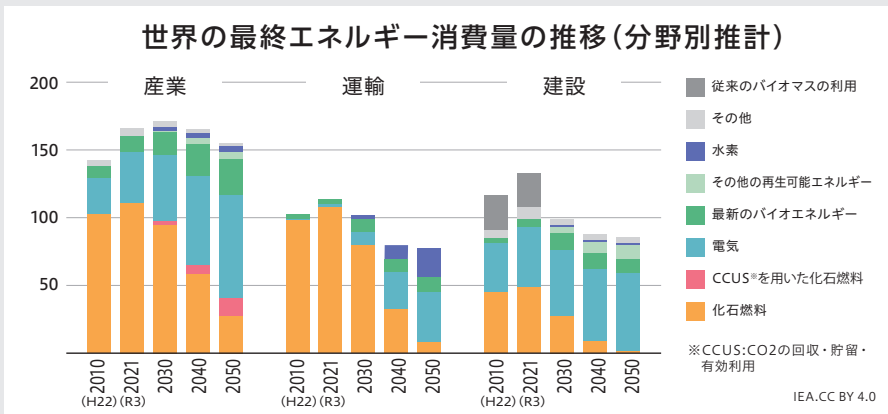
ごみ収集量は減少傾向にあり、資源回収率は上昇

◎ごみ収集量は減少傾向にあったが、コロナ禍で一時的に増加した。資源回収率は上昇傾向にあり、15年間で4%上昇した。



化石燃料は直近の10年で増加したが、今後は減少が見込まれる

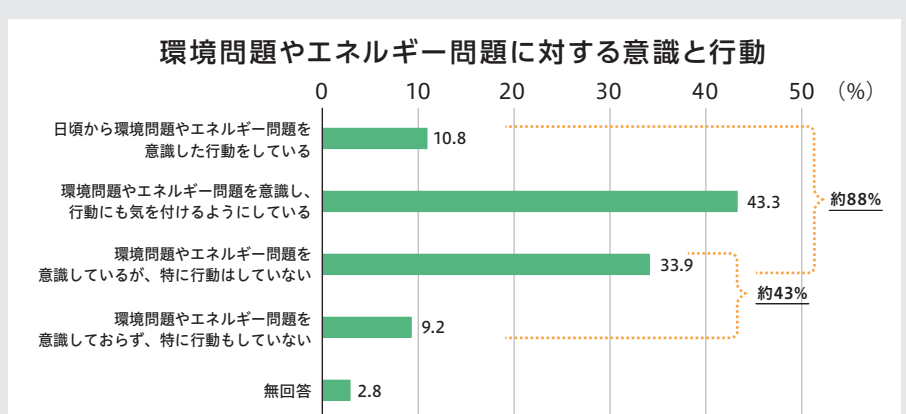
◎化石燃料は直近の10年で増加したが、今後は減少が見込まれ、それに伴い電気の割合が増える。運輸部門においては、水素の増加も推測されている。



(資料) IEA「World Energy Outlook 2022」
129頁「Figure 3.4 Total final consumption by source in the NZE Scenario, 2010-2050」を加工して作成

区民の約9割が環境問題・エネルギー問題を意識

◎環境問題・エネルギー問題を意識する区民が約88%である一方、特に行動していない区民も約43%いる。



17 DX

デジタル・トランスフォーメーション

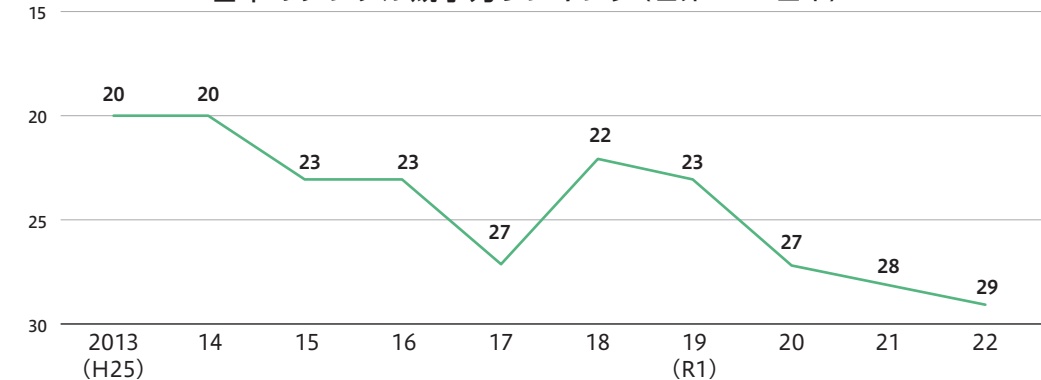
日本以上のスピードで世界のデジタル・トランスフォーメーションが進んでいる。
 手続きのオンライン化への取組は道半ばである。

- 2022年の日本のデジタル競争力は過去最低の順位となっており、世界各国のDXに後れを取っている。
- 日本は無線通信環境や技術面で高い評価を得ているものの、ビッグデータの活用や企業の迅速なデジタル対応は最下位となっている。
- 区民等からの申請手続きの中で、オンライン化の対象となるもののうち、約97%は未対応であり、オンライン化の余地が残っている。
- 区民の4人に1人は、手続きがオンラインでできることを認識しているにもかかわらず、あえてオンライン以外の方法を選択している。
- マイナポイント施策等を経てマイナンバーカードの交付率は大きく上昇した。

日本は強みはあるものの、コロナ禍で急激に進んだ世界のDXに後れを取る

- ◎2022年の日本のデジタル競争力は過去最低の順位となっており、コロナ禍で急激に進んだ世界各国のDXに後れを取っている。
- ◎日本は無線通信環境や技術面で高い評価を得ているものの、ビッグデータの活用や企業の迅速なデジタル対応は最下位となっている。

(位) 日本のデジタル競争力ランキング(世界63か国中)



2022年総合順位

順位	国名
1	デンマーク
2	アメリカ
3	スウェーデン
4	シンガポール
⋮	⋮
29	日本

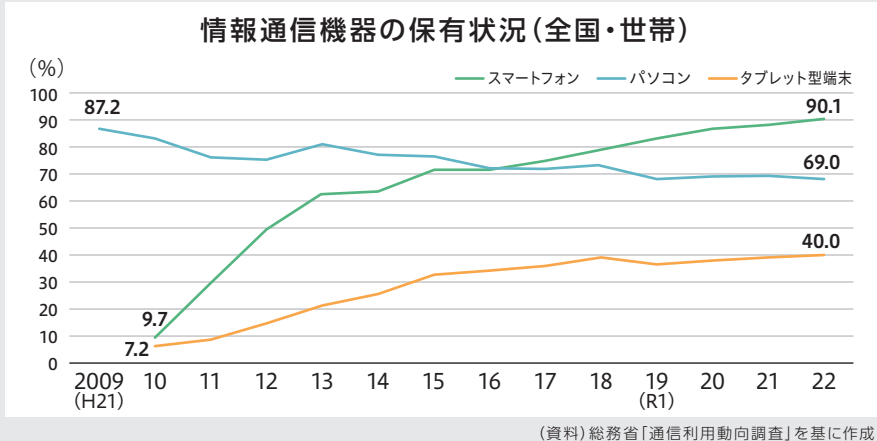
2022年指標別順位(一部抜粋)

指標名	順位
高等教育の生徒当たり教師数	1
ワイヤレスブロードバンド加入者数	2
世界へのロボット供給	2
機会と脅威への迅速な対応	63
企業の俊敏性	63
ビッグデータの活用・分析	63

(資料) IMD「World Digital Competitiveness Ranking」を基に作成

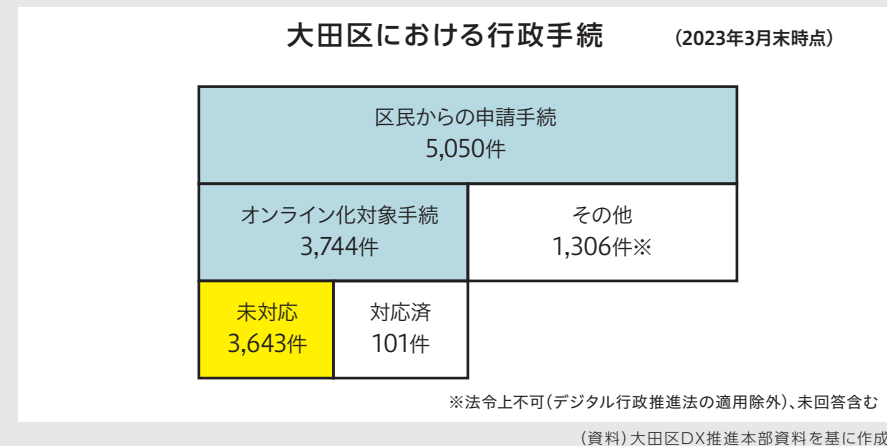
2017年にスマートフォンの保有率がパソコンを抜いて1位となった

◎2017年にスマートフォンの保有率がパソコンを抜いて1位となった。
◎2022年は90.1%の世帯がスマートフォンを保有している。



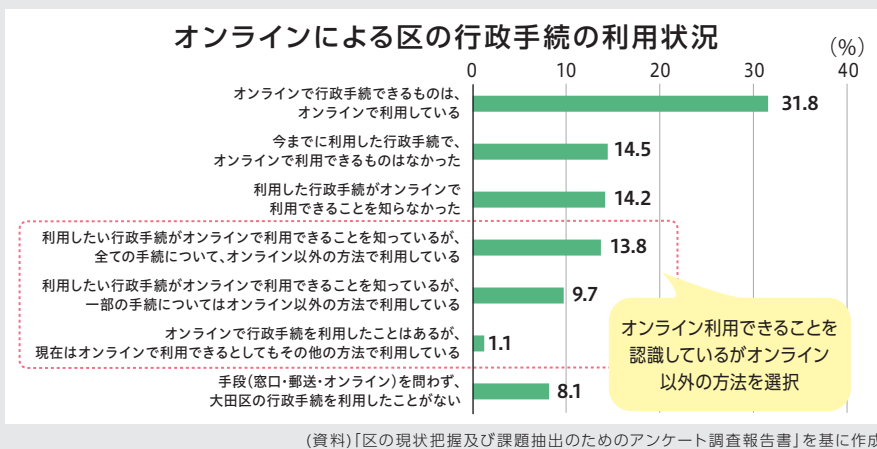
行政手続のオンライン化の取組は道半ばである

◎区民等からの申請手続のうち、オンライン化の対象となるものは3,744件あるが、うち約97%は未対応である。



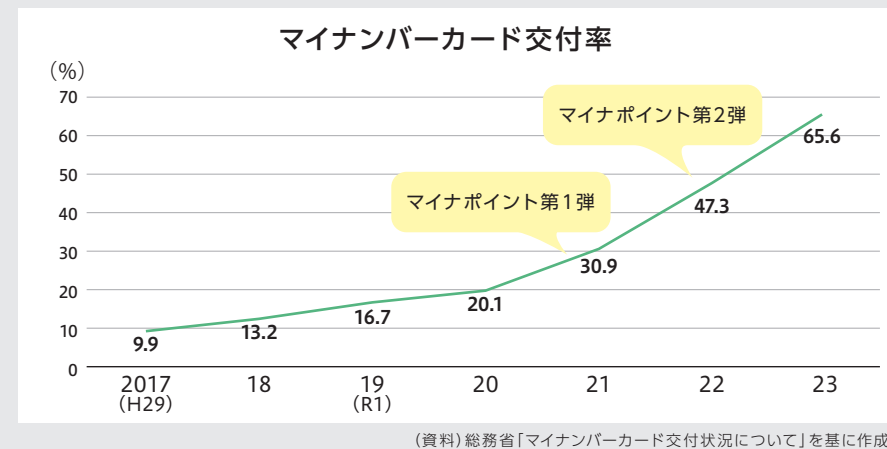
オンライン手続を利用しない区民も多い

◎区民の4人に1人は、手続がオンラインで利用できることを認識しているにもかかわらず、あえてオンライン以外の方法を選択している。



マイナンバーカードの交付率は大きく上昇した

◎マイナポイント施策等を経てマイナンバーカードの交付率は大きく上昇した。



18 自治体経営

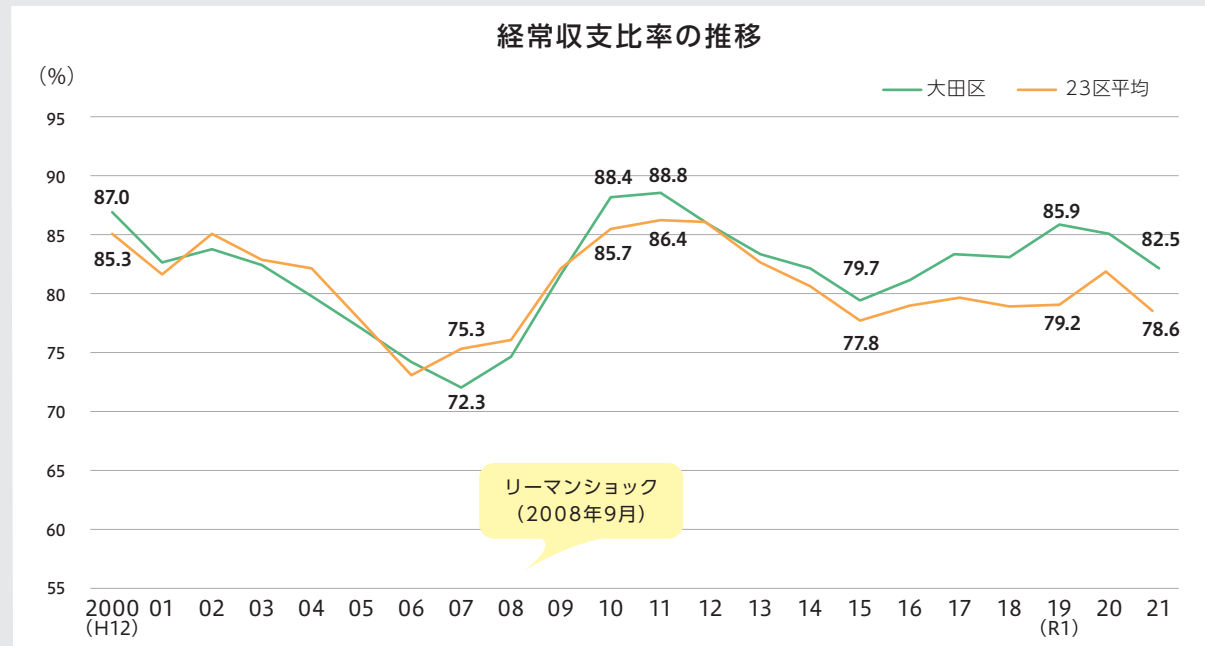
経常収支比率は改善傾向にある。行政需要の増大等に伴い
歳出決算額は増加傾向にある一方で、職員現員数は減少傾向にある。

- 経常収支比率は、リーマンショックにより一時的に悪化したが、近年は改善傾向となっている。
- 経済活動の停滞等による一般財源の減収局面に備えて、計画的に基金残高を確保している。
- 特別区債残高は、発行抑制や償還を進めたことで、着実に減少している。
- 行政需要の増大・多様化等に伴い、歳出決算額は増加傾向にある一方、職員の現員数は着実な業務改革の取組により減少傾向にある。
- 管理職に占める女性職員の割合は、2008年と比較して増加しているが、近年は横ばいとなっている。

経常収支比率は、リーマンショックにより悪化したが、近年は改善傾向である

- ◎ 経常収支比率は、リーマンショックにより一時的に悪化したが、近年は改善傾向となっている。
- ◎ 大田区の経常収支比率は、23区平均を上回っている。

※経常収支比率：財政の硬直度を表すものさしとなる指標。
この数値が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示す。

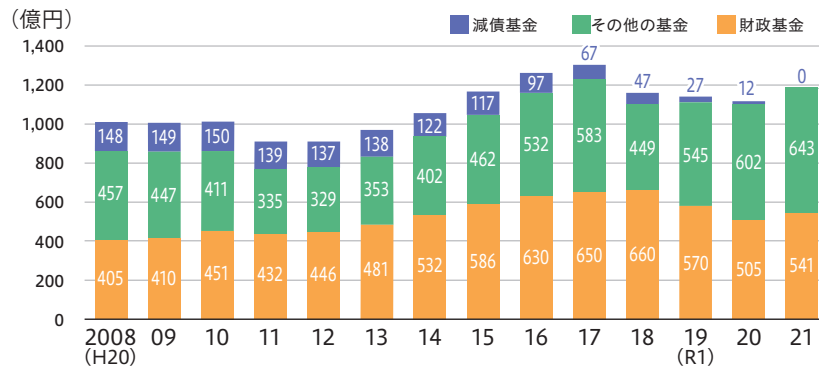


(資料)「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

将来の財政需要等に備え、計画的に基金残高を確保している

◎リーマンショック、新型コロナに伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においては、基金の適切な活用が必要となる。

基金総額と主な内訳の推移

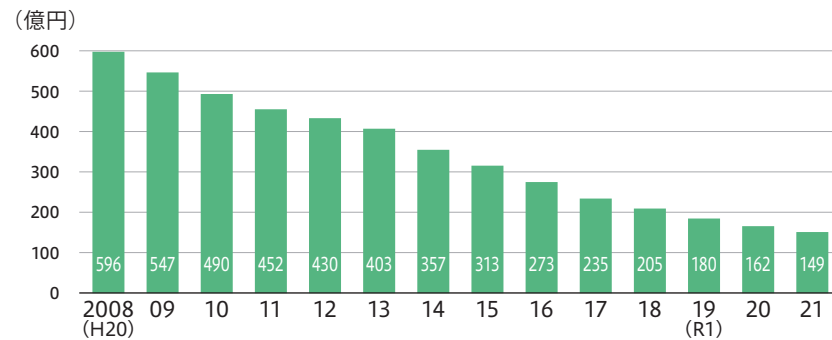


(資料)「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

特別区債の残高は着実に減少している

◎近年の大田区の財政体質は、区債残高が着実に減少し、今後の公共施設等の維持・更新を計画的に進めるため、発行余力を蓄えている。

特別区債現在高の推移

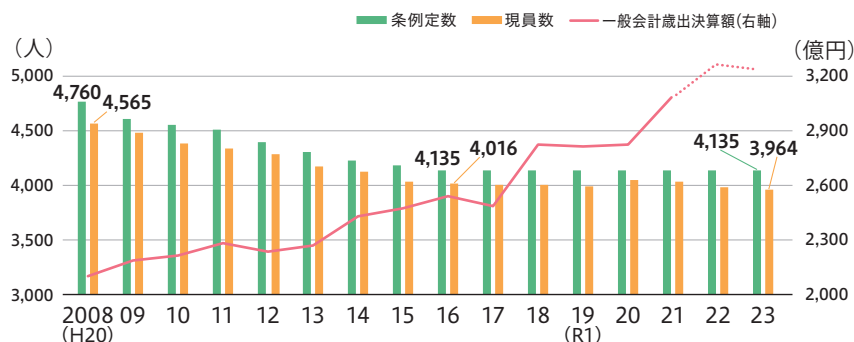


(資料)「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

区の歳出決算額は増加傾向にあるが、現員数は減少傾向にある

◎行政需要の増大・多様化等に伴い、歳出決算額は増加傾向にある。一方、職員の数、外部化を含む着実な業務改革の取組により減少傾向にある。

条例定数・現員数と一般会計歳出決算額

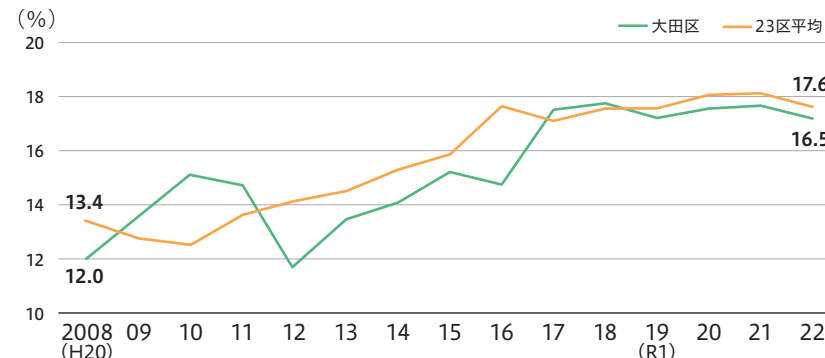


(資料)「大田区職員定数基本計画」等を基に作成

管理職に占める女性職員の割合は2008年から上昇したが、近年は横ばいである

◎大田区の管理職に占める女性職員の割合は、2008年と比較して増加しているが、近年は横ばいとなっており、23区平均をわずかに下回っている。

管理職に占める女性職員の割合



(資料)内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」を基に作成

※「条例定数」...大田区職員定数条例に定める職員の定数の合計(事務事業を執行していくために必要な「現員数」の上限)。
「現員数」...区に在籍している全ての職員数(総職員数)から大田区職員定数条例で定める定数外職員(派遣、休職、育児休業など)を除いた人数。

23区で唯一空港があるまち おおた

① 羽田空港の概要

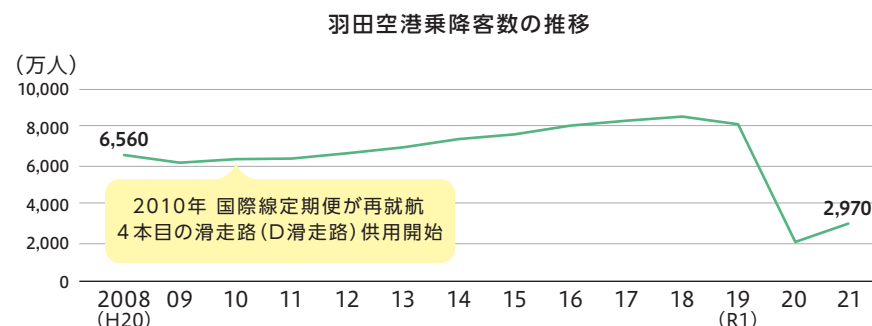
◎1931年に「東京飛行場」として正式開港以来、首都・東京の玄関口として機能し、国内の空港の中でも特に利用者数が多く、発着容量は48.6万回/年と日本最大の空港となっている。

国内線	国際線
49空港 約500便/日(往復)	25カ国・地域 51都市 最大144便/日(往復)



③ 羽田空港の乗降客数

◎利用者数は国際線再就航後、年々増加している。コロナ禍により一時的に減少したが、現在回復傾向にあり、今後コロナ禍前まで戻ると見込まれている。



(資料) 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」を基に作成

② ランキングで見る羽田空港

◎利用者数は全国1位、世界5位(2019年度)。

順位	空港	年間旅客数	順位	空港	年間旅客数
1	羽田	8,222万	1	アトランタ	11,053万
2	成田国際	3,954万	2	北京	10,001万
3	関西国際	2,866万	3	ロサンゼルス	8,807万
4	福岡	2,304万	4	ドバイ	8,640万
5	新千歳	2,281万	5	羽田	8,551万

(資料) 国土交通省資料を基に作成

(資料) [Airports Council International Worldwide-Airport Traffic Report-Calendar Year 2019]を基に作成

◎様々なランキングでも世界的に優秀な成績を誇る(2023年度)。

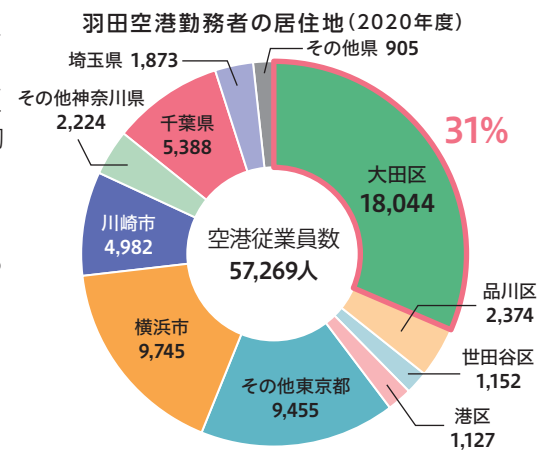
清潔な空港部門	8年連続1位	PRM*対応部門	5年連続1位
国内線空港総合評価部門	11年連続1位	*PRM:高齢者、障がいのある方や怪我をされた方のことを指す	

(資料) 英SKYTRAX社2023年調査による

④ 羽田空港勤務者の居住地

◎羽田空港に勤める従業員約57,000人の居住地を自治体別に見た場合、大田区が圧倒的に多く、全体の約3割を占めている。

◎都県別の場合、東京都が約56%、神奈川県が約30%となっている。



(資料) 国土交通省資料を基に作成

▶ 羽田イノベーションシティにおける取組

① 羽田イノベーションシティの事業コンセプト

◎ 公民連携により事業を推進することで、世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、ここに集う国内外のプレイヤーが互いに交流し、新たなビジネスやイノベーションを創造するとともに、国内外に日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を発信する「新産業創造・発信拠点」の形成を目指している。2023年11月ごろにグランドオープンを予定している。



② 先端産業と文化産業の主な取組



自動運転バス



足湯スカイデッキ



ロボット研究開発拠点



ARスポーツ「HADO」



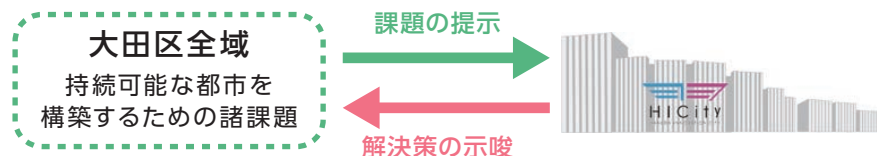
Zepp Haneda

画像提供：羽田みらい開発株式会社

③ スマートシティの取組

◎ 持続可能都市大田区の形成を支えるスマートシティの構築

- ✓ 解決が困難な社会課題に対する解決策を生み出すため、先端技術を活用した実験の場（テストベッド）となるスマートシティを羽田空港跡地第1ゾーンに構築
- ✓ 国土交通省スマートシティ事業にて「スマートシティ実装化支援事業」に選定



モビリティ

自動運転バスによる実証実験



ロボティクス

ロボットデリバリーサービスの導入検証

ホットピック・2 ▶ 新空港線実現への歩み

① 新空港線構想の誕生

◎新空港線の構想が初めて明文化されたのは昭和57年の大田区基本構想。そこから大田区は今日に至る約40年間新空港線の実現に向けた取組を進めてきた。



2 住みよいまちの基盤づくり

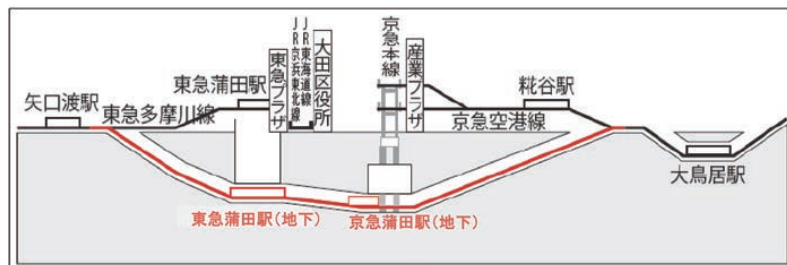
(1) 交通体系

区内の東西方向を連絡し、かつ、新羽田空港とその他の埋立地に至る新交通システム等を含む鉄道網の整備を促進する。

また、鉄道との相互補完関係と都市計画道路、駅前広場の整備状況を勘案しながら、バス路線網の整備を促進する。

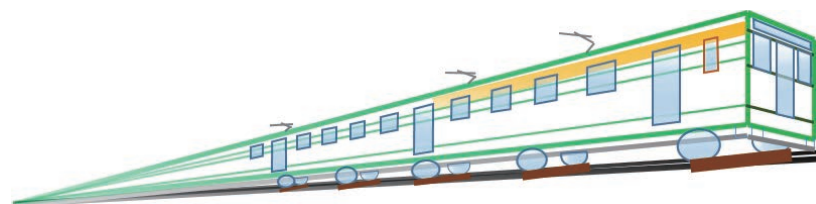
② 新空港線の概要

◎新空港線は、矢口渡～大鳥居をつなぐ鉄道新線。東急多摩川線矢口渡駅付近から多摩川線を地下化し、東急蒲田駅(地下)、京急蒲田駅(地下)を通り、大鳥居駅の手前で京急空港線に乗り入れる計画となっている。

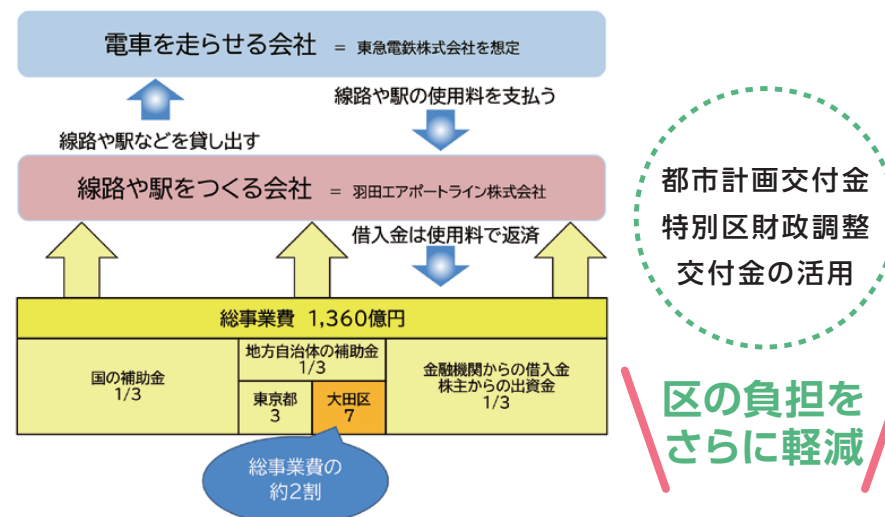


③ 「羽田エアポートライン株式会社」設立

◎令和4年10月に大田区と東急電鉄株式会社との共同出資により、新空港線の整備主体となる第三セクターの羽田エアポートライン株式会社を設立。



④ 整備事業における費用の仕組み



ホットピック・3 ▶ 大田区のSDGs推進について

① SDGs (持続可能な開発目標) とは

- ◎ SDGsは、2015年開催の国連サミットにおいて全会一致で採択された**2030年までに達成すべき国際目標**
- ◎ 先進国を含む国際社会共通の目標として、持続可能な世界を実現するための包括的な**17のゴールと169のターゲット**で構成されている。



▶ SDGsの達成に向けて

- ✓ 国家レベルだけでなく、一般市民や産業界等の**多様な主体の連携・協力**が必要
- ✓ 自治体行政は、地域の**経済・社会や歴史・文化等の実態に即した施策を推進する責任・役割**を担う。

◎ SDGs推進に向けた大田区の動き

- ・2022年3月 大田区におけるSDGs推進のための基本方針を策定
- ・2022年4月 大田区SDGs推進会議を設置

大田区は2023年度
「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」に
「ダブル選定」されました!

SDGs未来都市とは

- ◎ SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市の中から、特に**ポテンシャルが高い都市を選定する内閣府の制度**
- ◎ 毎年30都市程度がSDGs未来都市として認定され、うち特に優れた10都市は**モデル事業選定都市**、いわゆる**ダブル選定都市**として認定される。



選定証を手に記念撮影をする鈴木区長



03

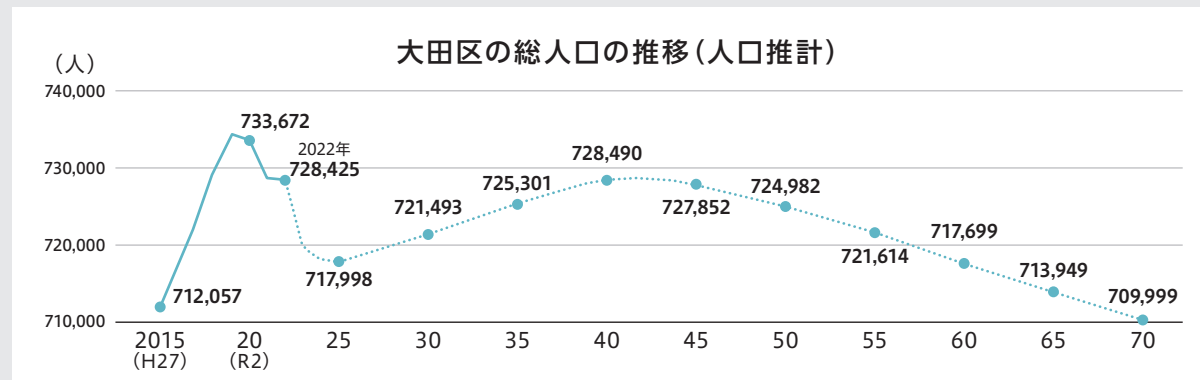
大田区のこれから
(将来推計等)

大田区の総人口はコロナ禍で減少に転じた後、2025年以降再び増加するが、2040年から本格的な人口減少時代に突入する。

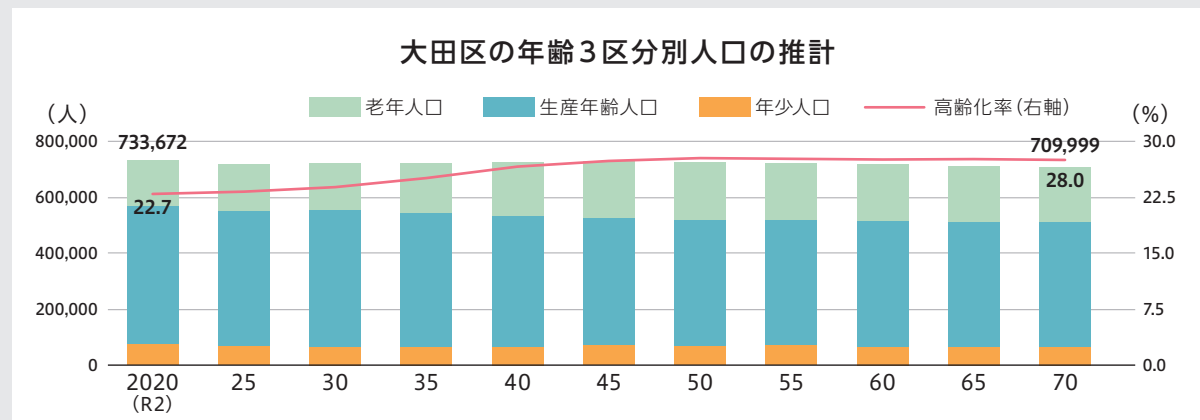
- 大田区の総人口は2040年から減少することが見込まれる。
- 高齢化率は、全国と比べて緩やかではあるものの上昇する。特に2030年から2050年にかけて大きく上昇することが見込まれる。
- 2040年には65歳以上の人口が大幅に増加し、年齢構成の比重が高齢寄りに変化することが見込まれる。
- 総世帯数が減少する一方、単独世帯率の増加が見込まれる。
- 人口の社会増減はコロナ禍でマイナスになったが、2025年以降はプラスに戻ることが見込まれる。一方、自然増減はマイナスが続く。

2040年から本格的な人口減少が見込まれる

- ◎総人口は2025年から増加に転じるが、2040年をピークに減少に転じる。
- ◎総人口は2020年から2070年までのおよそ50年で約24,000人(約3.2%)減少する。
- ◎高齢化率は50年で5.3%上昇し、特に2030年から2050年にかけて大きく上昇する。



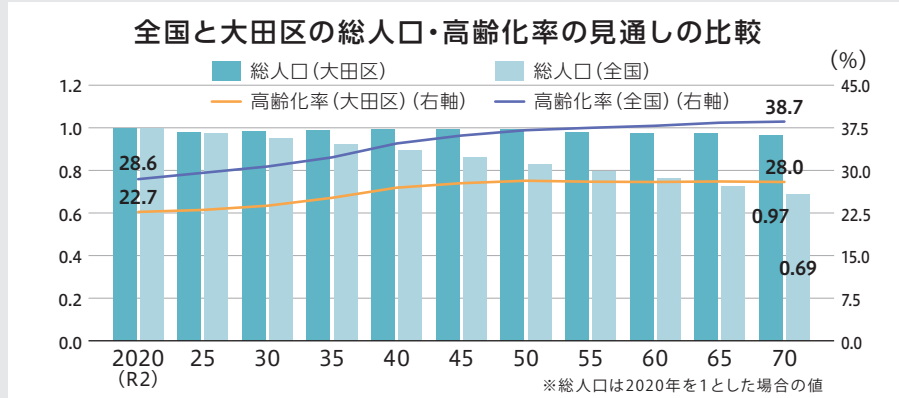
(資料)「大田区人口推計」を基に作成



(資料)「大田区人口推計」を基に作成

大田区の人口減少・高齢化の進行速度は全国より緩やか

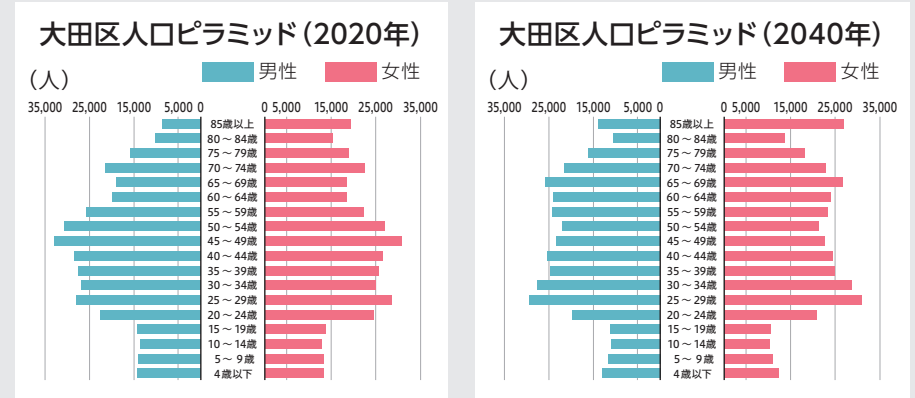
◎人口の減少・高齢化率の上昇が予測されるが、その傾向は全国よりも緩やかである。



(資料)「大田区人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成

2020年からの20年間で人口ピラミッドの重心は更に上がる

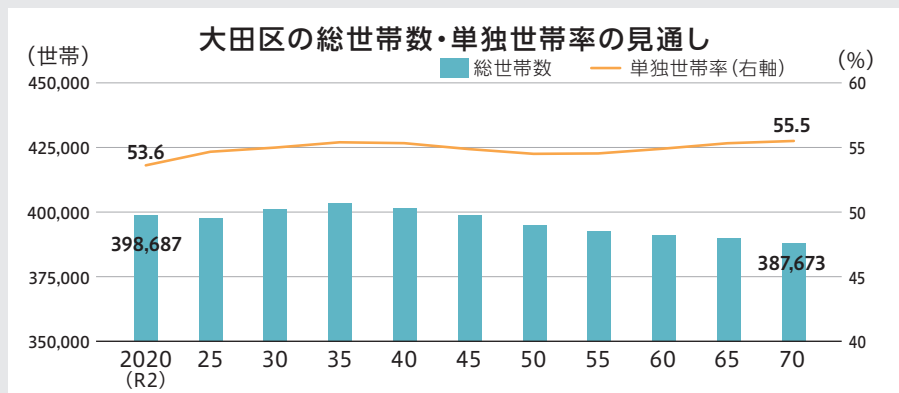
◎2040年には65歳以上の人口が大幅に増加し、年齢構成の比重が高齢寄りに変化することが予測される。



(資料)総務省「国勢調査」、「大田区人口推計」を基に作成

世帯数が減少する一方で、単独世帯率は上昇する

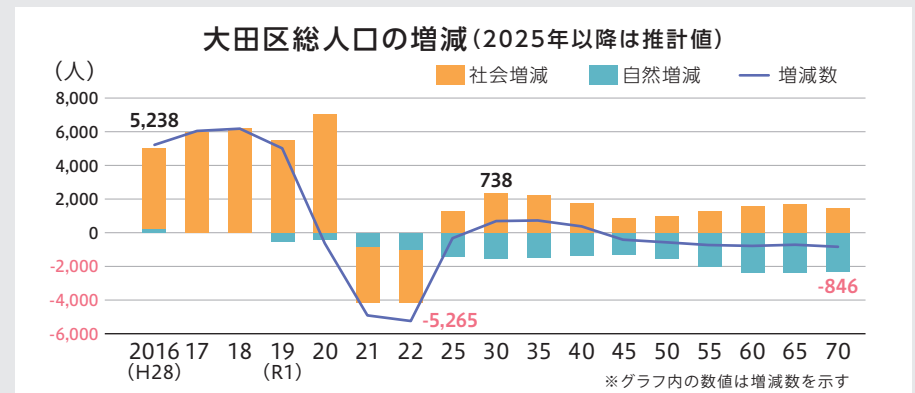
◎大田区の世帯数は、およそ50年で約10,000世帯（約2.8%）減少する。また、単独世帯の割合は、およそ50年で1.9%増加する。



(資料)「大田区人口推計」を基に作成

社会増減はプラスになる一方で、自然増減はマイナスが続く

◎人口の社会増減はコロナ禍でマイナスになったが、2025年以降はプラスに戻ることが予測される。一方、自然増減はマイナスが続く。



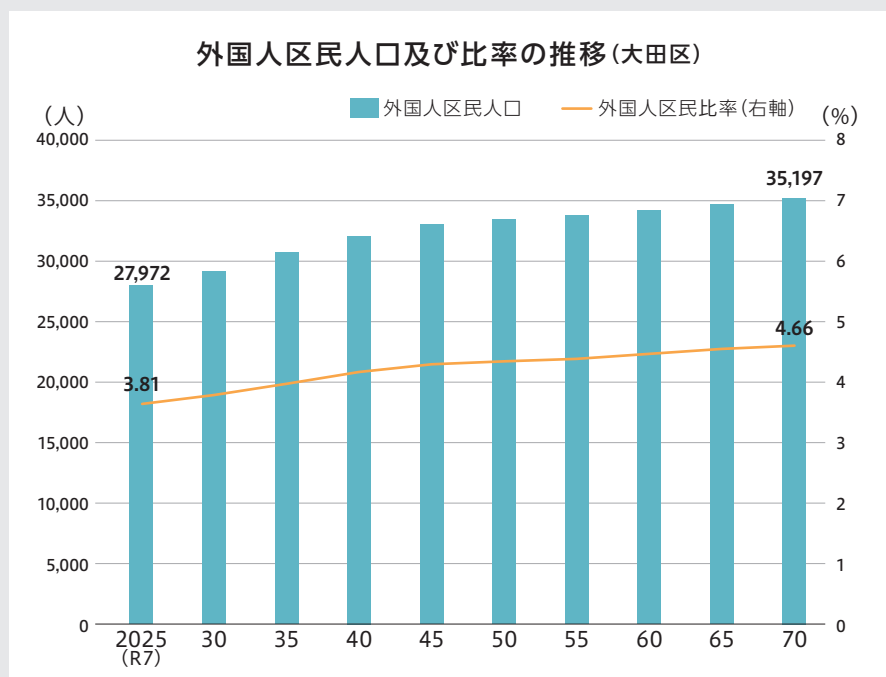
(資料)「大田区人口推計」を基に作成

大田区の外国人区民は今後も増加を続けることが見込まれる。

- 大田区の外国人区民は今後も増加することが見込まれる。
- 総人口に対する外国人区民の割合は年々上昇し、2070年には約4.7%になることが見込まれる。

大田区の外国人区民は増加を続ける見通し

- ◎外国人区民は今後も増加することが見込まれる。
- ◎総人口に対する外国人区民の割合は年々上昇し、2070年には約4.7%になることが見込まれる。

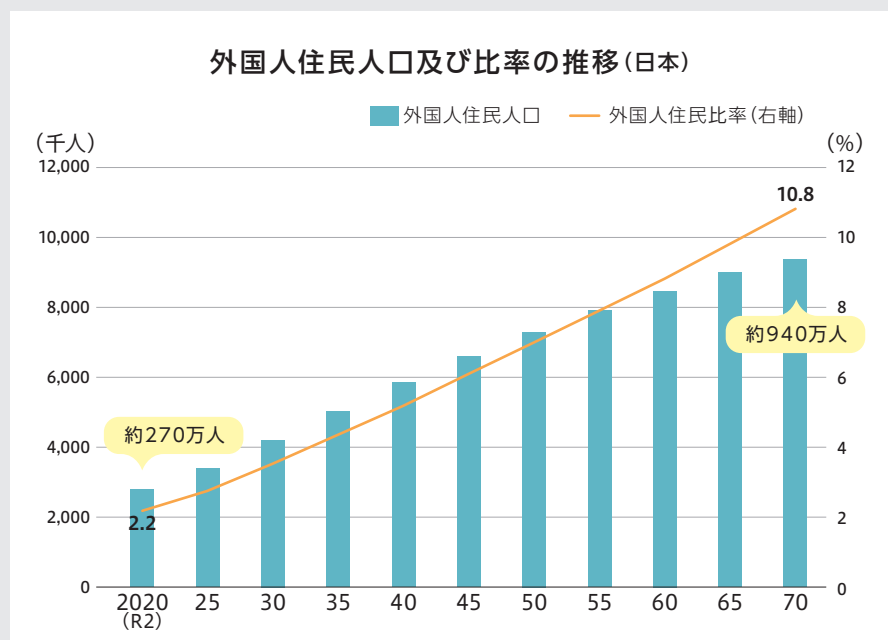


(資料) 総務省「国勢調査」を基に大田区作成

- 日本全体の外国人住民は今後も増加し、2070年には2020年の3倍以上の人口となることが見込まれる。
- 外国人住民の割合は同様に年々上昇し、2070年には10%を超えることが見込まれる。

日本の外国人住民は今後も増加が見込まれる

- ◎日本全体の外国人住民は今後も増加し、2070年には2020年の3倍以上の人口となることが見込まれる。
- ◎外国人住民の割合は同様に年々上昇し、2070年には10%を超えることが見込まれる。



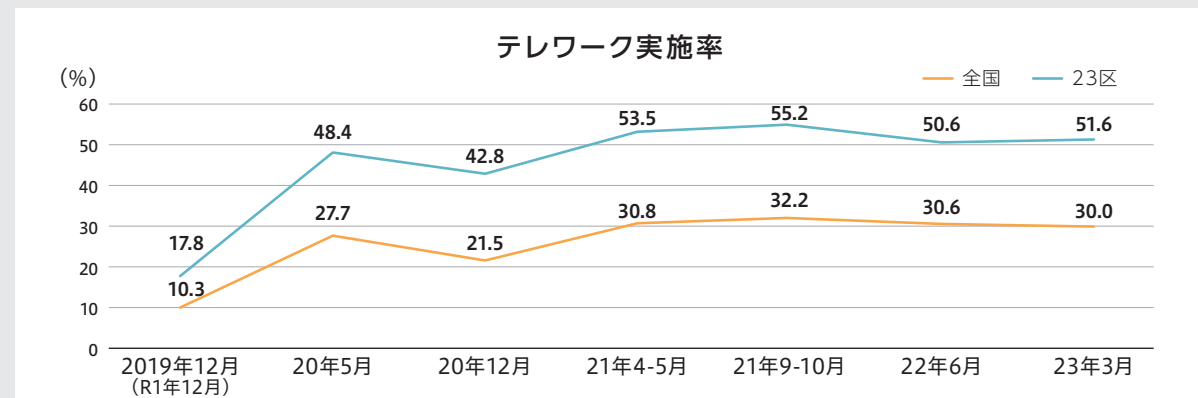
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成

テレワークに加え、副業・兼業など、働き方は更に多様化している。

- テレワークの実施率は、コロナ禍以降大幅に上昇し、23区では2021年9-10月に55%を超えたが、その後はやや減少傾向となっている。
- 副業・兼業も広がりを見せ、既に50%以上の企業で認められており、今後も更に広がるが見込まれる。
- 企業も、副業・兼業を認めることにより、キャリア形成やスキルの習得といった点で、効果を得ている。

テレワークの実施率が上昇していることに加え、副業・兼業も認められる動きが広がっている

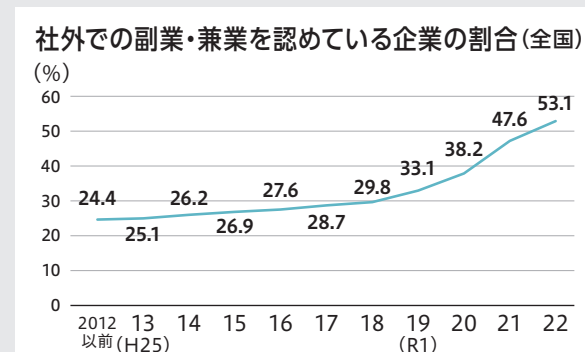
◎テレワークの実施率は上昇傾向にあり、特に23区では50%以上の方がテレワークを実践している。



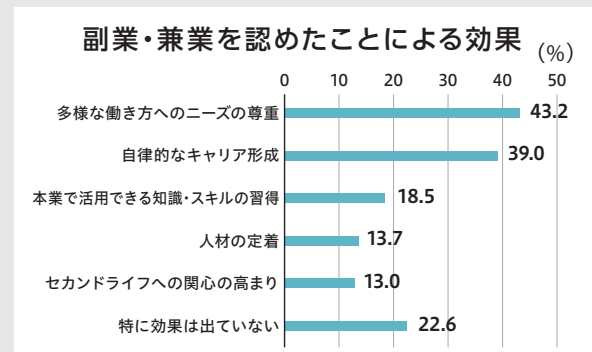
(資料)内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を基に作成

◎副業・兼業を認める企業は、2019年以降大幅に増加している。

◎社外での副業・兼業を認めている企業の約4割が「多様な働き方へのニーズの尊重」、「自律的なキャリア形成」といった点で効果を感じている。



(資料)一般社団法人日本経済団体連合会「副業・兼業に関するアンケート調査結果」を基に作成



DXに関する先進事例(国内)

書かない窓口の推進(神奈川県横須賀市)

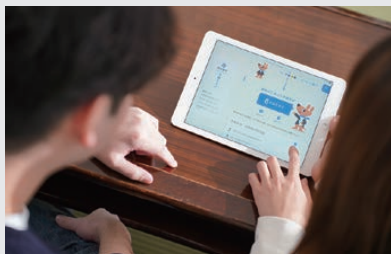


写真:神奈川県横須賀市提供

◎「書かない窓口」の取組。手順の事前案内や届出書の電子作成等により、窓口で書類を書かずに円滑に手続きが行えるようになった。

自動配送ロボットの社会実装が本格化(経済産業省)

◎2023年4月1日「道路交通法の一部を改正する法律」の施行により、一定の要件を満たすロボットは、届出制により公道を走行できるようになった。



写真:経済産業省提供

自治体運営によるドローン配送サービス(長野県伊那市)



写真:長野県伊那市提供

◎物流や交通機能が低下している中山間地域の高齢者を中心に、日用品の買物困難地域の住民や企業と連携し、ドローン配送システムを構築した。

3D都市モデルの整備・活用・オープン化(熊本県玉名市)



写真:熊本県玉名市提供

◎国土交通省が主導するプロジェクトに参画し、時系列浸水シミュレーションデータを3D可視化し、防災指針検討への活用を行った。

ブロックチェーンを活用し公共施設のCO₂削減量をリアルタイムに可視化(佐賀県佐賀市)

◎ブロックチェーンを活用し、清掃工場ごみ発電所の発電実績記録と、公共施設の利用実績の記録を一元化し、リアルタイムでの地産地消率、CO₂削減量の表示を可能にした。



写真:佐賀県佐賀市提供

分身ロボットを活用した、入院等をしている子どもの教育機会の提供(愛知県豊橋市)

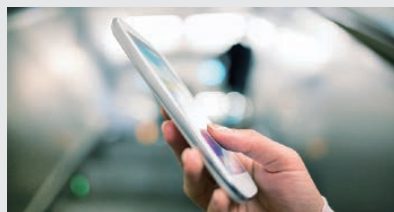


写真:オリィ研究所提供

◎分身ロボット「OriHime」はカメラ等が搭載された遠隔操作ロボットであり、教室に置くことで、児童・生徒が病院等からリアルタイムで授業に参加することを可能にした。

DXに関する先進事例(海外)

行政サービスを一元的に提供する アプリケーションの開発(アメリカ・ミシガン州)



◎ モバイルアプリケーション「MiPage」を開発し、州のあらゆる行政サービスを統合して提供することを目指している。

(出典) 日本貿易振興機構「米国行政における電子化(デジタルガバメント)及びクラウド活用の現状」より作成

AIによる下水道管の点検(韓国・ソウル特別市)

◎ 下水道内の汚染水の漏洩や、地盤の沈下・陥没を防ぐため、AIによる下水道パイプライン欠陥検出システムを整備した。



(出典) Urban SDGs Knowledge Platform「AI Based Sewage Pipeline Defect Detection System」より作成

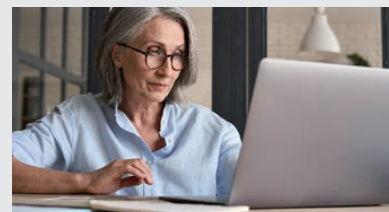
ビッグデータを活用した安全確保(韓国・ソウル特別市)



◎ 交通事故の発生状況、児童の通学路のデータ、ヒヤリハット体験地点、危険認識地点等のビッグデータを収集・分析し、交通安全指導員の配置や標識の設置に反映した。

(出典) Urban SDGs Knowledge Platform「Make Going to School Safe Using Public Big Data」より作成

デジタルプラットフォームによる 学校と家庭の連携強化(フィリピン・バランガ市)



◎ 保護者と教師の双方がアクセス可能なデジタルプラットフォーム上で生徒の成績等の情報を整理し、学校と家庭の連携の強化を図っている。

(出典) Urban SDGs Knowledge Platform「City of Balanga Education Unified Portal Solution」より作成

医療におけるAR(拡張現実)の活用(中国)

◎ 重症新生児のオンライン面会において、看護師がAR眼鏡をかけて看護することで、家族は看護師の視点でよりリアルな面会を体験できる。



(出典) 日本貿易振興機構「中国で蓄積が進む5Gの活用事例(ユースケース)」より作成

ビッグデータを活用した都市課題の解決(アメリカ・イリノイ州)



◎ センサ装置を街中に設置し、天気や騒音などの都市環境に関するデータをリアルタイムで収集する。そのデータは、大気汚染やヒートアイランド現象、渋滞などの都市課題の解決に向け、研究機関や公的機関が利用する。

(出典) Array of Thingsより作成

温暖化対策の有無によって未来の環境は大きく異なる。

- 温暖化対策を行わずに迎えた21世紀末と、対策を行った上で迎えた21世紀末では、気温や猛暑日の日数などに大きな差が生じる。
- 温暖化対策を取らない場合(4℃上昇シナリオ)は、21世紀末の大雨の発生回数が20世紀末の約2.3倍に増加する。
- 国や東京都も2050年カーボンニュートラルに向けた取組を加速している。

温暖化対策を行わない場合、関東圏全域の平均気温が約4.2℃上昇する

◎温暖化対策の有無で、気象に様々な影響が発生する。



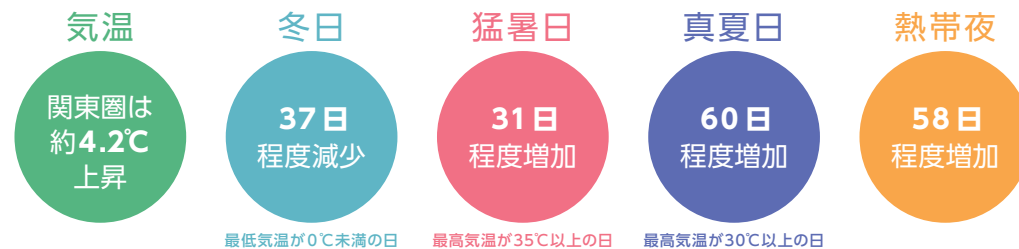
21世紀末(2℃上昇シナリオ:パリ協定の2℃目標が達成された場合)

21世紀末の世界平均気温が工業化以前(1850-1900年)と比べて約2℃上昇する。



21世紀末(4℃上昇シナリオ:追加的な緩和策を取らなかった場合)

21世紀末の世界平均気温が工業化以前(1850-1900年)と比べて約4℃上昇する。

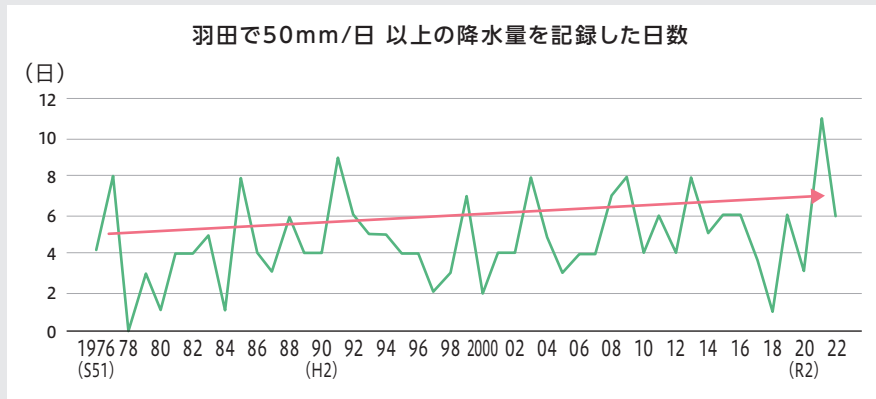


※冬日・猛暑日・真夏日・熱帯夜に記載されている日数は年間日数を指す
(資料)東京管区気象台「東京都の気候変動(令和4年3月)」を基に作成

温暖化対策を取らないと大雨の災害発生のリスクが増大する

- ◎温暖化対策を取らないことで、大雨の発生回数が20世紀末と比べて21世紀末に約2.3倍に増加する。
- ◎一方で、温暖化対策を取った場合には大雨の発生回数の頻度の増加率は緩やかになる。

東京(羽田)の1時間降水量50mm以上の発生回数の変化



21世紀末
(2℃上昇シナリオ)

21世紀末
(4℃上昇シナリオ)

約1.6倍に増加
(20世紀末との比較)

約2.3倍に増加
(20世紀末との比較)

(資料)気象庁「過去の気象データ検索」、気象庁「日本の気候変動2020」を基に作成

国や東京都は高い目標を掲げて温暖化対策を加速している

- ◎国は2030年までに温室効果ガス排出量削減率46% (2013年比) を目標として、脱炭素や住宅・建築物の省エネ化に向けた取組を進めている。
- ◎東京都は2030年までに温室効果ガス排出量削減率50% (2000年比) を目標として、省エネの最大化と脱炭素エネルギーへの転換を図っている。

温室効果ガス削減における国と東京都の目標と、それに向けた取組例

	2030年	2050年
国	<p>削減率46% (2013年比)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 100以上の「脱炭素先行地域」を創出 ✓ 住宅や建築物の省エネ基準への適合義務付け拡大 	<p>カーボンニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2050年に向けたイノベーション支援として、水素など重点分野の研究開発及び社会実装を支援
東京都	<p>削減率50% (2000年比)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネの最大化と再エネ利用拡大によるエネルギーの脱炭素化 ✓ 様々な分野で水素エネルギー活用を推進 <p>2023年6月1日に水素エネルギーの利活用拡大に向け川崎市・大田区・東京都による連携協定を締結</p>	<p>ゼロエミッション東京</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 使用エネルギーが100%脱炭素化 ✓ 都内全ての建物がゼロエミッションビルに ✓ CO₂実質ゼロのプラスチック利用が実現 ✓ 食品ロス発生量実質ゼロ等

(資料)環境省「地球温暖化対策計画」、東京都「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速」を基に作成

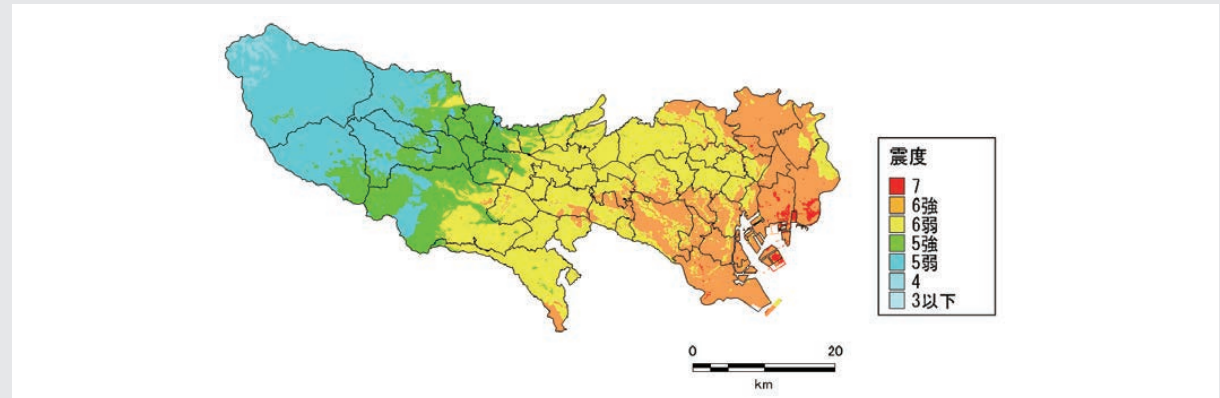
地震・水害・噴火など、様々なリスクへの対応が求められる。

- マグニチュード7クラスと推定される首都直下地震は30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されている。
- 東京都の被害想定によると、首都直下地震で23区の約6割が震度6強以上とされており、大田区ではほぼ全域で震度6強以上の揺れが想定されている。
- 温暖化によって水害の危険性も高まっており、海面上昇や強い台風の増加につながる場合がある。
- 富士山は約300年間噴火しておらず、今後噴火する際は大規模な噴火になる可能性が指摘されており、大田区でも甚大な被害が想定される。

首都直下地震で、大田区はほぼ全域で震度6強以上の揺れが想定されている

- ◎ 都内で最大規模の被害が想定される都心南部直下地震では、震度6強以上の範囲は23区の約6割に広がると想定されている。
- ◎ 大田区での建物被害は42,713棟、死者は726人と想定されている。

都心南部直下地震(M7.3)による震度分布及び被害想定



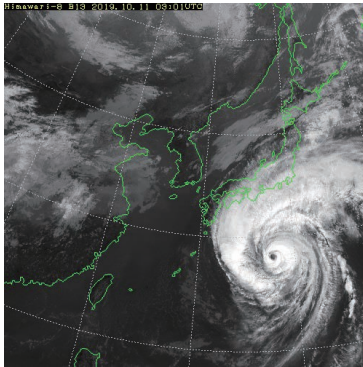
分類	地震後に起こりうる事態
ライフラインとインフラ	電力・上水道・通信・鉄道が発生直後には広範囲で使用できなくなるものの、3日～1週間後以降は段階的に回復すると見込まれる。
救出救助や被災地支援	地震の発生直後には同時多発的に火災が起きる。また避難後も電気復旧後の通電火災が起きる恐れがある。至る所で道路寸断が発生し、被害状況の確認や救出救助、消火活動等が困難化する。

(資料)東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定」報告書を基に作成

温暖化に伴い海面が上昇し、水害の危険性も高まる

◎令和元年台風19号のような大型台風が再び到来した際に、海面が上昇していることで、被害はこれまでよりも大きなものとなってしまおう。

令和元年台風19号衛星写真



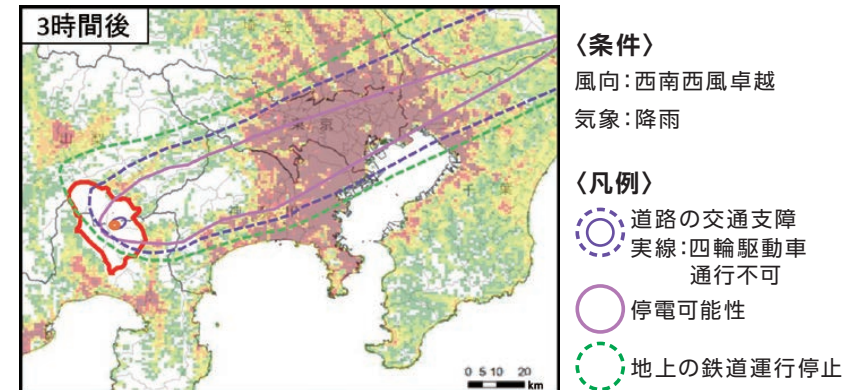
写真：2019年10月11日12時 赤外画像（気象庁提供）

分類	温暖化が進行した際に起こりうる事態
海面	0.71m上昇し、大田区の水辺環境に影響が生じる。
台風	台風のエネルギー源である大気中の水蒸気量が増加するため、日本付近における台風の強度は強まる。
洪水	豪雨の発生頻度の増加に伴い、洪水が激化する。

（資料）国土交通省「海面水位・高潮・高波の観測事実と将来予測～日本の気候変動2020」から～
国土交通省「気候変動を踏まえた水災害対策等検討小委員会」資料、気象庁HPを基に作成

富士山が噴火し、火山灰が積もった際に起こりうる影響

◎国による富士山噴火時の降灰シミュレーションによると、大田区では鉄道の運行停止や停電などの被害に遭うと示されている。



分類	噴火発生時に起こりうる事態
鉄道	微量の降灰で地上路線の運行が停止する。
道路	視界低下による安全通行困難となる。道路上の火山灰や交通量増等による速度低下や渋滞が起こる。
空港	飛行機はエンジン停止し、空港は長期間に渡って閉鎖される。
人の移動	鉄道の運行停止と道路の渋滞により一時滞留者が発生する。帰宅・出勤等の移動が困難となる。
上水道	原水の水質が悪化し、浄水施設の処理能力を超えることで、水道水が飲用不適または断水となる。

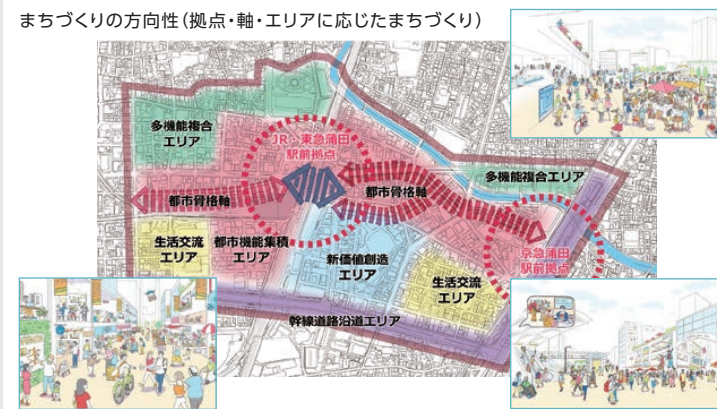
（資料）内閣府「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」資料を基に作成

新空港線整備を契機に蒲田駅・大森駅周辺などで、魅力的な鉄道沿線のまちづくりが進められる。 リニア中央新幹線の開通により巨大な経済圏の誕生が見込まれる。

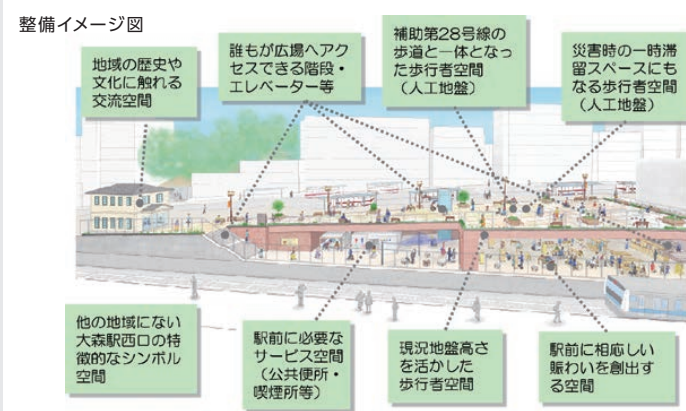
- 蒲田では「にぎわいあふれる多文化都市、誰もが安心して気持ちよく過ごせる人にやさしい蒲田」をまちの将来像に掲げ、東西駅前広場、東西自由通路、駅舎・駅ビルなどJR・東急蒲田駅周辺の基盤施設の整備検討を行っている。
- 大森では東京都の事業である補助第28号線池上通りの拡幅と区の事業である大森駅西口広場の一体整備に向け、関係機関との調整・協議を進めている。

蒲田・大森駅周辺において魅力的なまちを目指したまちづくりが進められる

◎蒲田駅を中心とする地区における都市基盤を再整備し、周辺街区の老朽化した建物の更新を促進させるなど、蒲田駅周辺の一体的なまちづくりを進めている。



◎大森駅西口では、令和4年1月に都市計画決定をした池上通り及び大森駅西口広場の整備に向けて、取組を進めている。



(資料)「蒲田駅周辺地区ランドデザイン」、「大森駅西口周辺の都市基盤施設整備方針」を基に作成

リニア中央新幹線により、東京から大阪までの巨大な経済圏が誕生する

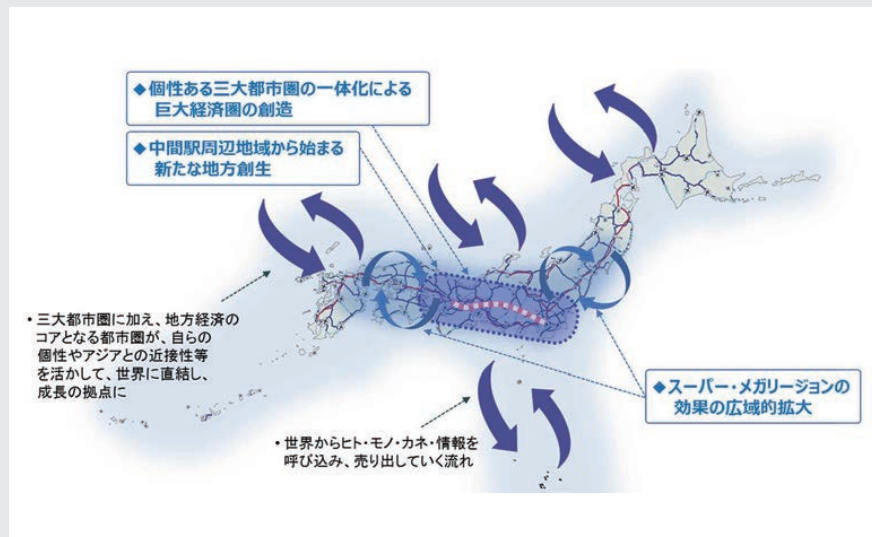
◎リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が1時間で結ばれ、三大都市圏がそれぞれの特色を發揮しつつ一体化し、4つの主要国際空港※1、2つの国際コンテナ戦略港湾※2を共有し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導する「スーパー・メガリージョン※3」の形成が期待される。

- ※1：成田国際空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港
- ※2：京浜港、阪神港
- ※3：大都市とその周辺都市で構成される新しい経済単位

国土交通省が示すリニア中央新幹線がもたらすインパクト

分類	リニア中央新幹線がもたらすインパクト
ライフスタイル	リニア開通による時間と場所からの解放が、暮らしに多様な選択肢をもたらす。
経済	東京圏・名古屋圏・大阪圏が一体化し、その三大都市圏を合わせたGDPは、フランスやイギリスを超え、ドイツに迫る。
災害	リニアと新幹線・高速道路ネットワークが有機的につながり、多重性・代替性が強化される。
観光	三大都市圏の一体化によって、海外からの魅力が向上する。

リニア中央新幹線整備による鉄道日帰り交通圏の拡大

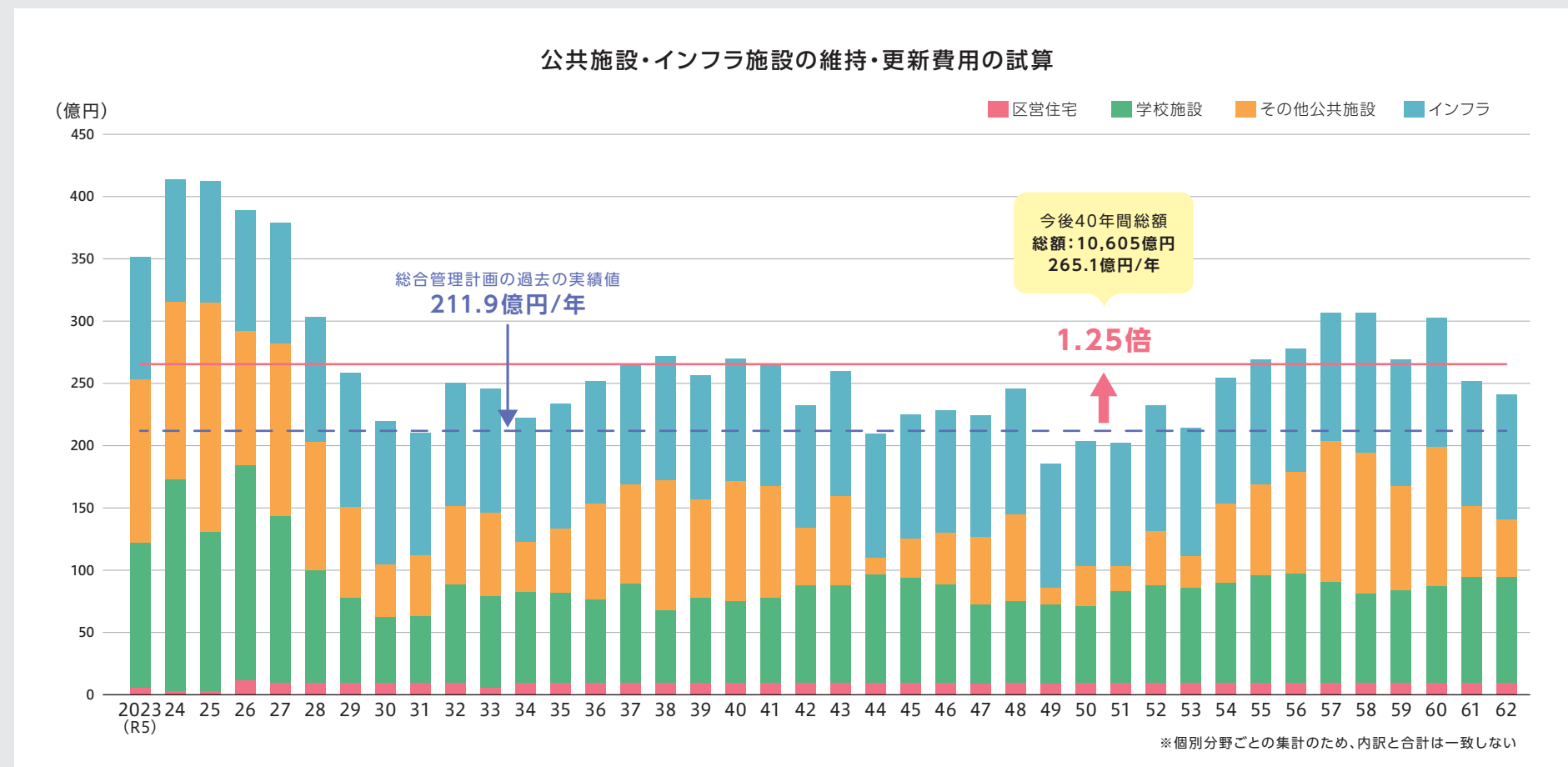


(資料)国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」資料を基に作成

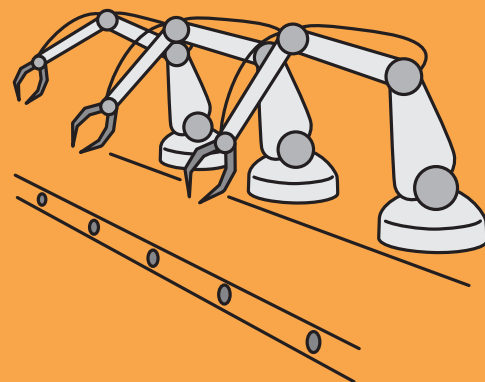
公共施設の維持・更新やインフラ資産の整備等に係る費用は、今後増加することが見込まれる。

公共施設・インフラ施設の維持・更新費用は、今後40年間で10,605億円の支出が見込まれる

◎「大田区公共施設等総合管理計画」の過去の実績値は211.9億円/年であり、今後も長期的に公共施設等の維持・更新費用の増大が見込まれる。



(資料)「大田区公共施設改築・改修等中期プラン」を基に作成



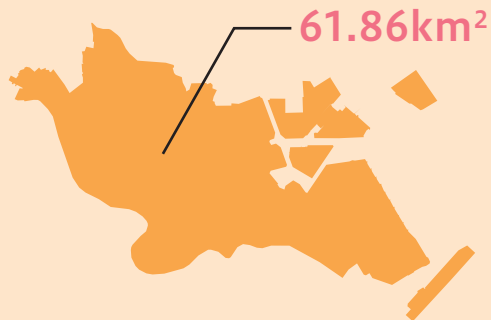
04

大田区の特徴・強み、
現状・課題

大田区ってどんなまち？

Ota City 面積

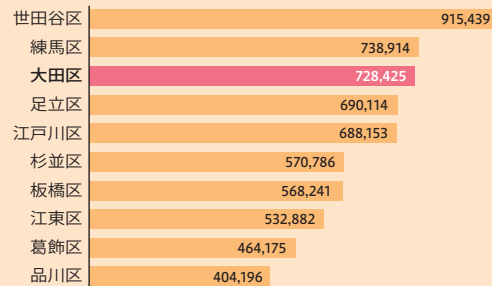
面積は23区で1位！



(資料) 大田区政ファイル

Ota City 人口

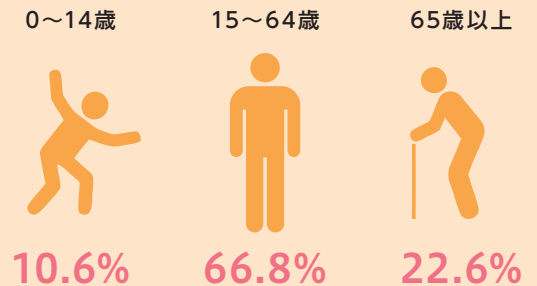
総人口は23区で3位！



(資料) 東京都の統計HP (2022)

Ota City 年齢

大田区の年齢構成は・・・



(資料) 区住民基本台帳データ (2022)

Ota City 外国人

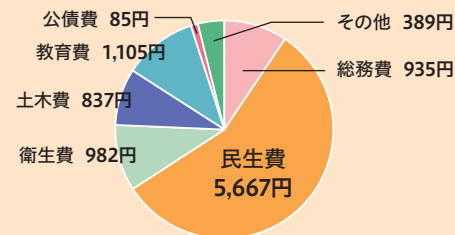
区民のおよそ30人に1人が外国人



※令和4年の外国人区民比率：3.44% (資料) 区住民基本台帳データ (2022)

Ota City 財政

区の歳出を1万円とすると・・・



最も大きい歳出は民生費5,667円

※令和3年度決算 (資料) OTAシティ・マネジメントレポート

Ota City 空港

世界と繋がる日本の玄関口、

羽田空港



Ota City
ものづくり

中小企業・町工場が集積



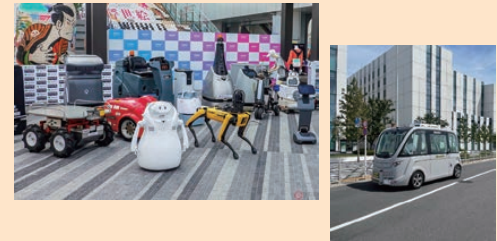
Ota City
商店街

商店街数は都内最多!



Ota City
新産業創造・発信拠点

新産業・イノベーションの拠点
「羽田イノベーションシティ」



Ota City
銭湯

大田区の銭湯は都内最多!
「黒湯」が有名



Ota City
SDGs

2023年度、「SDGs未来都市」・
「自治体SDGsモデル事業」にW選定!



Ota City
大田区公式PRキャラクター

はねぴよん ©大田区



大田区の特徴である
羽田空港、桜、銭湯をPR

大田区の特徴・強み、現状・課題

区の特徴や強みの一例



人口

- 大田区の総人口は約73万人で23区で第3位
- 総人口は一時的に減少するものの、2025年に再び増加に転じる。
- 2040年まで人口は増加傾向であり、その後は減少に転じるも、全国と比較すると人口減少や高齢化の進展は緩やか
- 20歳から24歳の世代は大きく転入超過



子育て

- 認可保育園等の整備により、令和3年度から保育園の待機児童はゼロ
- 保護者の所得にかかわらず、高校生以下の医療費や小中学校の給食費が無償
- こども食堂発祥の地とされており、区内に37箇所ある。

現状や課題の一例

- 合計特殊出生率は近年減少傾向
- 2035年ごろからは団塊ジュニアが高齢者となり、少子高齢化が更に進行する。
- 0～4歳及び30～39歳の転出超過が顕著であり、子育て世帯の転出超過がうかがえる。

- 男性の育児にける時間は、女性と比べると短い。
- 引き続き、放課後児童の居場所づくりが必要
- 児童虐待の相談件数は増加傾向にあるが、ここ数年は横ばい

現状や課題の一例

- 児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を含めた基礎学力の向上
- ICTを活用した教育の質の向上
- 「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- グローバル時代のコミュニケーション能力の育成
- 児童・生徒の体力は、コロナ禍以降低下
- 不登校児童・生徒の出現率は増加傾向で、特に中学校では5%を超えており、未然防止、早期対応の更なる充実が必要
- 知的障がい、発達障がい等、特別な支援が必要な児童・生徒の割合は増加傾向であり、一人ひとりに応じたきめ細かな教育が必要

区の特徴や強みの一例

- ICT教育の推進により、コンピュータやインターネットを学習に活用できる生徒の割合が増えている。
- 児童の自己肯定感は上昇傾向であり、東京都平均を上回っている。
- 2025年度から、教科「おおたの未来づくり」を新設し、現実社会の諸課題と結びついた教科等横断的なカリキュラム(小5・6)により「未来を創る力」を育成する。
- 2023年度から、児童が英語に親しみ、積極的に英語を用いたコミュニケーションを行うための学習「おおたグローバルコミュニケーション(OGC)」を新設し、研究校において国際教育を推進する。
- 2021年に23区初の不登校特例校分教室を設置し、2030年には公立で全国初の新築による不登校特例校の設置を予定
- 地域が学校を支え、地域全体で子どもを育てる環境がある。
- 産業や羽田空港を擁する国際的な環境など、教育に生かせる資源がある。



教育



高齢者

区の特徴や強みの一例

- 高齢者における**要支援・要介護の割合は他自治体と比べて低い。**
- おおた**フレイル予防事業**や人生100年を見据えた**健康寿命延伸に係る取組**により、自立した生活を送ることのできる**元気高齢者が比較的多くなっている。**
- 高齢者が、前向きに安心した生活を送ることができるよう、元気なうちから将来に備えておく「**老いじたく**」への区民の関心が非常に高まっている。



福祉

- 社会福祉法人や地域活動団体、ボランティアなどが**地域福祉に関する活動を積極的に行っている。**
- 区民の**社会活動の参加意向は比較的高く、活動の特徴次第では、8割以上の区民が参加を希望している。**

現状や課題の一例

- **高齢化率は23区中6位で増加傾向**にあり、23区平均を上回っている。
- 高齢者人口のうち、介護ニーズの高まる**後期高齢者(75歳以上)の割合が高まっており**、2018年度には50%を超えた。
- 高齢夫婦・単身世帯数どちらも増加傾向にあるが、**特に高齢単身世帯数が増加傾向**にある。

- **福祉課題が多様化・複雑化**しており、一つの支援機関や単一の制度利用だけではニーズに対応できないため、**包括的な支援体制**が必要である。
- 生活保護世帯数は近年減少傾向にあるが、**保護率は東京都平均を上回っている。**

区の特徴や強みの一例



健康・スポーツ

- **65歳健康寿命は延伸傾向**で、男性は82歳、女性は85歳を超えている。
- 大田区総合体育館・大森スポーツセンター等、多くのスポーツ施設や公園が集積する「**新スポーツ健康ゾーン**」では、「**する**」スポーツから、「**みる**」スポーツまで、幅広くスポーツを楽しむことができる。
- **高度先進医療にアクセスしやすい。**



防災

- 住宅の耐震化率や不燃領域率は年々上昇しており、**耐震化率は9割を超えた。**
- 令和元年台風19号の経験を踏まえ、「仲六郷水防資機材センター」や「田園調布水防センター」を整備するなど、**水防体制を強化**
- 首都直下地震の被害想定では、**10年前と比べ多くの項目で被害が減少**
- 専門的な知見を持つ東邦大学と連携し、感染症に備えた体制を整備

現状や課題の一例

- 2021年の国民健康保険加入者の**特定健康診査の受診率は38.0%**であり、特別区平均と比べて**低く推移**
- 国民健康保険一人当たり医療費は、特別区平均と比べて**高く推移**
- **スポーツ実施率は横ばい**
- 新型コロナの経験を踏まえ、**感染症の発生及びまん延による健康危機に備える必要がある。**

- マグニチュード7クラスと推定される首都直下地震は、**30年以内に70%程度の確率で発生すると予測**されている。
- 区政に関する世論調査において「**防災対策**」への施策要望は高く、**自助・共助の取組の一層の強化を図り、更なる減災を推進していく必要がある。**
- 温暖化の進行に伴い、大型台風が増加するなど、**水害の危険性も高まる。**



治安

区の特徴や強みの一例

- 千人当たりの刑法犯認知件数は減少傾向にあり、23区で8番目に少ない。
- 交通事故発生件数は10年間でほぼ半減
- 自転車盗難件数はピークの2014年と比較して約3分の1に減少



交通

- 連続立体交差事業における踏切の解消により、区内交通の利便性が向上した。
- JR、東急線、京急線、東京モノレール、都営線など様々な鉄道路線により、区内全域に鉄道ネットワークが構築されている。
- コミュニティサイクルは、ポート設置数の増加に伴い利用数も増加
- 自動車の保有台数が減少する一方、カーシェアリング車両台数は増加

現状や課題の一例

- 特殊詐欺の被害件数は増加傾向
- 区民の3人に1人は治安に不満を抱えている。
- 鉄道駅の乗車人員は新型コロナの影響で大幅に減少
- 多様な交通システムを活用し、残存する公共交通不便地域を解消していく必要がある。



公園・緑地

区の特徴や強みの一例

- 2009年と比較して、2018年には壁面緑化面積は約2倍、屋上緑化面積は約1.3倍に増加
- 公園の総面積は増加



住まい

- 世帯数は312,320件(2008年)から379,610件(2018年)まで増加したが、住宅数も357,800件(2008年)から427,580件(2018年)へ増加しており、量的には充足している。
- 区内就業者数の割合は43.7%で23区で第3位となっており、昼夜間人口比率は96.5%であることから、「職住近接」の傾向が強い。

現状や課題の一例

- 緑被率は減少傾向
- 公園整備に関する多様なニーズに応じていくため、指定管理者制度やPark-PFIなどの公民連携手法を検討していく必要がある。

Park-PFI: 都市公園において飲食店、売店等の収益施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定する制度

- 高齢単身世帯数は増加傾向
- 空家件数は減少しているものの、適正に管理されていない空家は増加
- 高齢者や外国人等の住宅確保要配慮者に対する支援が必要である。



地域力

区の特徴や強みの一例

- 「東京の縮図」といわれるように、18の地域それぞれに特徴があり、**地域ごとの彩りにあふれている**。
- 自治会・町会への加入世帯数及び加入率は人口50万人以上の市区と比較して高い。

現状や課題の一例

- 自治会・町会加入率は減少傾向にあり、単独世帯率も増加しているため、**地域のつながりの希薄化**が懸念される。
- 高齢化や人材確保、情報発信に困る地域団体も多く、**区民と地域団体の双方への適切な支援**が重要



国際都市・多文化共生

- 外国人区民人口は2022年には約2万5千人で、**増加傾向にある**。今後も増加を続けることが見込まれる。
- 外国人区民人口は、23区中第7位である。
- 日本人区民及び外国人区民ともに**互いに認め合う共生意識**は高まっている。
- 外国人区民の**地域活動への参加意向**は高い。

- 全国的に外国人人口の増加が見込まれる中、**多文化共生社会の実現に向けた更なる取組**が求められる。
- 外国人区民の地域への**帰属意識**は高いが、**受け入れる側の日本人区民の意識の醸成**は道半ば
- 行政サービスの**仕組みがわかりづらい**と感じる外国人区民も多い。

区の特徴や強みの一例



産業・経済

- 高度な技術を持つ中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」
- 区内の工場数・従業者数・製造品出荷額等はいずれも23区第1位
- 羽田イノベーションシティを起点とした、「新産業を創造・発信するまち」
- 商店街の数は、23区第1位



観光・文化

- 世界とつながる日本の玄関口である羽田空港を擁するまち
- 商店街、「黒湯」と呼ばれる天然温泉を含む銭湯は、23区で最多
- 国際的なMICE誘致の可能性のあるHANEDA GLOBAL WINGS
- 記念館・博物館やホールなど、多様な文化施設や文化資源が多くある。
- 伝統行事やイベント（大田区平和都市宣言記念事業「花火の祭典」、OTAふれあいフェスタ等）など、地域に根差した文化事業を実施している。

現状や課題の一例

- 大田区の町工場は経営者の高齢化や後継者不足などにより減少傾向
- 労働生産性は東京都平均を下回っており、「稼ぐ力」の強化が必要である。
- ものづくり×デジタルの新たな潮流への対応が遅れている。
- 商店会において後継者不足が深刻化している。

- 新型コロナを契機に減少した訪都国内旅行者数及び観光消費額は、コロナ禍前の水準まで回復しつつある。
- 訪都外国人旅行者数及び観光消費額は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には至っていない。
- 区民の3割が文化・芸術活動の鑑賞機会が少ないと感じている。
- 文化のまちとしてのイメージ醸成は、まだ道半ば。「文化あふれるまち」として、多様な文化の地域資源の定着を図り、文化施設間の回遊性を向上させる必要がある。
- SNSを活用した情報発信を行っているが、訴求性に課題がある。
- バーチャルミュージアムなど、収蔵作品や文化財等のDXは道半ば



環境

区の特徴や強みの一例

- 2008年からの15年間で、ごみ収集量は約2万トン減少する一方、資源回収率は約4%上昇した。
- 区民の約9割が環境問題を意識している。
- 東京都・川崎市と水素利活用に関する協定を締結するなど次世代クリーンエネルギーの活用を積極的に推進



DX

- コロナ禍により、テレワークやオンライン会議が浸透するなど、デジタル技術の活用が進んだ。
- マイナポイント施策等を経てマイナンバーカードの交付率は大きく上昇した。

現状や課題の一例

- CO₂排出量は23区で第2位
- 東京の猛暑日の日数は増加傾向にある。
- 環境問題やエネルギー問題について、行動に移せていない区民も一定数いるため、更なる啓発活動が求められる。
- 温暖化対策を行わない場合、21世紀末の関東の平均気温は約4.2℃上昇する。

- 2022年の日本のデジタル競争力は過去最低の順位となっており世界各国のDXに後れを取っている。
- 行政手続のオンライン化は進んでいるものの、まだ道半ば
- 手続がオンラインでできるにもかかわらず、手続の煩雑性や不安といった理由からあえてオンライン以外の方法を選択している区民が一定数いる。



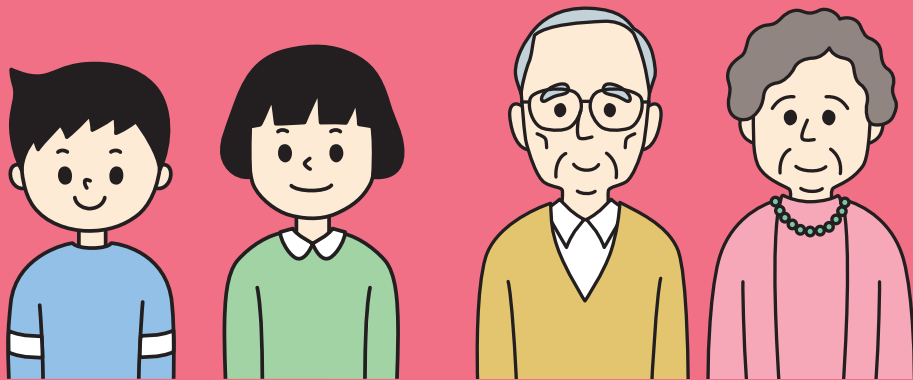
自治体経営

区の特徴や強みの一例

- 区の歳出総額に占める民生費の割合は特別区で2位（令和3年度決算ベース）
- 計画的に基金残高を確保することで、一般財源の減収局面においても、基金を適切に活用し、安定的・継続的に行政サービスを提供してきた。
- 特別区債残高は、発行抑制や償還を進めることで着実に減少しており、今後の公共施設等の維持・更新に備え発行余力を蓄えている。

現状や課題の一例

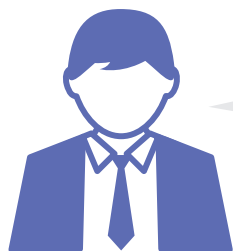
- 区の経常収支比率は特別区平均より高い。
- 公共施設の維持・更新やインフラ資産の整備に係る費用は、今後増加することが見込まれる。



05

みなさまからの
ご意見を募集します!

大田区のまちづくりの主役である区民のみなさまへ
2040年ごろの大田区をどんなまちにしたいですか？



2040年ごろまでの大田区の
未来を描く「基本構想」の策定にあたっては
大田区のまちづくりの主役であるみなさまの
ご意見がとても大切です。
みなさまのご意見をぜひお聞かせください！

特に、2040年ごろには大人となり、
未来の大田区のまちづくりの
主役となる若い世代の方々の
考えもとても大切です！
自分が大人になったころの大田区を
どんなまちにしていきたいか、
考えてみましょう！



Q.2040年ごろの大田区をどんなまちにしたいですか？

A.

.....
.....

そのために
今私達が
できることを
考えてみるぴよん！



©大田区

みなさまの声をお聞かせください!

2040年ごろの大田区をどんなまちにしたいですか。

区民のみなさまからのご意見を募集いたします。

大田区の目指すべき将来像等について、ぜひご意見をお寄せください。

◎対象者

区内在住・在勤・在学の方

◎実施期間

令和5年7月14日(金)～9月11日(月)

◎回答方法

・インターネット <https://ota-vision.studio.site>

※ページ右下のQRコードからもご回答いただけます。

Googleアカウントでのログインが必要です。

・FAX 03-5744-1502

・郵送 〒144-8621

大田区蒲田5丁目13番14号

大田区役所企画課政策・企画担当宛て

アンケートの回答は
こちらからお願いします





大田区

2040年ごろの大田区をどんなまちにしたいですか？

新たな基本構想の策定に向けた

大田区データブック

— 大田区のこれまでとこれから —

令和5年(2023年)7月

発行 大田区企画経営部

〒144-8621

東京都大田区蒲田5丁目13番14号

電話:03-5744-1735(直通)

FAX:03-5744-1502

<https://www.city.ota.tokyo.jp>
